

令和3年度

主要施策成果説明書

青 森 県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度における
主要な施策の成果を説明する書類を提出する。

令和4年9月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

I 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）

1 アグリ分野の持続的成長

- ① 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開 1
- ② 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進 3
- ③ 安全・安心で優れた青森県産品づくり 5
- ④ 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり 9
- ⑤ 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成 10

2 世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進

- ① 観光産業の基幹産業化 13
- ② 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信 14
- ③ 誘客促進のための受入環境の整備 16
- ④ 国内誘客の強化・推進 17
- ⑤ 海外からの誘客の強化・推進 18

3 ライフ・グリーン分野の産業創出

- ① 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成 21
- ② 生活関連サービス産業の創出・拡大 22
- ③ 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興 23
- ④ 原子力関連産業の振興 24

4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出

- ① 創業・起業の促進 26
- ② 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承 27
- ③ 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開 29
- ④ 戦略的企業誘致の推進 30

5 「経済を回す」ための基盤づくり

- ① 労働力確保対策の強化 32
- ② 若者・女性の県内定着・人財還流の促進 34
- ③ 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化 37
- ④ ICT利活用の促進 38
- ⑤ 交流拡大を支える交通ネットワークづくり 40

II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

1 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- ① ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善…………… 43
- ② 社会で取り組むこころの健康づくり…………… 46

2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実

- ① 科学的根拠に基づくがん対策の推進…………… 48
- ② がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実…………… 50

3 質の高い地域医療サービスの提供

- ① 医師等の医療従事者の育成と県内定着…………… 51
- ② 医療連携体制の強化…………… 53

4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり

- ① 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実…………… 55
- ② 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり…………… 56
- ③ 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり…………… 57

5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- ① 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進…………… 60
- ② 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実…………… 61
- ③ 親子の健康増進…………… 63

6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進

- ① 安全確保対策と防災対策の充実…………… 65
- ② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進…………… 66

7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

- ① 安全・安心な県土づくり…………… 68
- ② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上…………… 70

8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

- ① 安全で快適な生活環境づくり…………… 73
- ② 犯罪に強い地域づくりの推進…………… 75
- ③ 交通安全対策の推進…………… 76
- ④ 消費生活と「食」の安全・安心確保…………… 78

III 環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）

1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり

- ① 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用…………… 81
- ② 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用…………… 82
- ③ 地域の協働による健全な水循環の確保…………… 84

2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり

- ① 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進…………… 87
- ② 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進…………… 89
- ③ 地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進…………… 90
- ④ 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進…………… 91

3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

- ① 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり…………… 93
- ② 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり…………… 94

IV 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）

1 あおもりの未来をつくる人財の育成

- ① 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり…………… 97
- ② 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成…………… 98
- ③ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進…………… 101
- ④ 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備…………… 102
- ⑤ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進…………… 104
- ⑥ 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり…………… 106

2 あおもりの今をつくる人財の育成

- ① 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり…………… 108
- ② 移住の促進など多様な人財との交流の推進…………… 109
- ③ あらゆる分野における女性の活躍推進…………… 110
- ④ 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大…………… 111

3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- ① 歴史・文化の継承と活用…………… 113
- ② 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり…………… 114
- ③ 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上…………… 116

施策関係部局別目次

総務部

- I 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）
 - 5 「経済を回す」ための基盤づくり
 - ② 若者・女性の県内定着・人財還流の促進…………… 34
- II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）
 - 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり
 - ① 安全で快適な生活環境づくり…………… 73
- IV 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）
 - 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - ④ 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備…………… 102

企画政策部

- I 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）
 - 2 世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進
 - ④ 国内誘客の強化・推進…………… 17
 - ⑤ 海外からの誘客の強化・推進…………… 18
 - 5 「経済を回す」ための基盤づくり
 - ② 若者・女性の県内定着・人財還流の促進…………… 34
 - ④ ICT利活用の促進…………… 38
 - ⑤ 交流拡大を支える交通ネットワークづくり…………… 40
- II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）
 - 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
 - ② 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり…………… 56
 - 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり
 - ① 安全で快適な生活環境づくり…………… 73
- IV 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）
 - 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - ⑤ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進…………… 104
 - 2 あおもりの今をつくる人財の育成
 - ① 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり…………… 108
 - ② 移住の促進など多様な人財との交流の推進…………… 109
 - ③ あらゆる分野における女性の活躍推進…………… 110

3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- ① 歴史・文化の継承と活用 113
- ③ 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上 116

環境生活部

II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

- ② 犯罪に強い地域づくりの推進 75
- ③ 交通安全対策の推進 76
- ④ 消費生活と「食」の安全・安心確保 78

III 環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）

1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり

- ① 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用 81
- ② 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用 82
- ③ 地域の協働による健全な水循環の確保 84

2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり

- ① 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進 87
- ② 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進 89
- ④ 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進 91

3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

- ① 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり 93
- ② 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり 94

IV 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）

1 あおもりの未来をつくる人財の育成

- ② 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成 98
- ⑥ 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり 106

2 あおもりの今をつくる人財の育成

- ③ あらゆる分野における女性の活躍推進 110
- ④ 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大 111

3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- ② 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり 114

健康福祉部

II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

1 県民一人ひとりの健康づくりの推進	
① ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善	43
② 社会で取り組むところの健康づくり	46
2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実	
① 科学的根拠に基づくがん対策の推進	48
② がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実	50
3 質の高い地域医療サービスの提供	
① 医師等の医療従事者の育成と県内定着	51
② 医療連携体制の強化	53
4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり	
① 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実	55
② 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり	56
③ 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり	57
5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	
① 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進	60
② 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実	61
③ 親子の健康増進	63
6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進	
① 安全確保対策と防災対策の充実	65
7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり	
② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上	70
8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり	
① 安全で快適な生活環境づくり	73
② 犯罪に強い地域づくりの推進	75
④ 消費生活と「食」の安全・安心確保	78

商工労働部

I 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）

3 ライフ・グリーン分野の産業創出	
① 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成	21
② 生活関連サービス産業の創出・拡大	22
4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出	
① 創業・起業の促進	26

② 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承	27
③ 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開	29
④ 戦略的企業誘致の推進	30
5 「経済を回す」ための基盤づくり	
① 労働力確保対策の強化	32
② 若者・女性の県内定着・人財還流の促進	34
③ 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化	37
④ ICT利活用の促進	38
II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）	
8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり	
① 安全で快適な生活環境づくり	73
IV 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）	
1 あおもりの未来をつくる人財の育成	
⑤ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進	104

農林水産部

I 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）	
1 アグリ分野の持続的成長	
① 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開	1
③ 安全・安心で優れた青森県産品づくり	5
④ 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり	9
⑤ 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成	10
5 「経済を回す」ための基盤づくり	
① 労働力確保対策の強化	32
② 若者・女性の県内定着・人財還流の促進	34
③ 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化	37
④ ICT利活用の促進	38
II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）	
1 県民一人ひとりの健康づくりの推進	
① ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善	43
7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり	
① 安全・安心な県土づくり	68
8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり	
④ 消費生活と「食」の安全・安心確保	78

III 環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）

1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり

- ② 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用 82
- ③ 地域の協働による健全な水循環の確保 84

2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり

- ① 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進 87

3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

- ② 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり 94

県土整備部

I 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）

1 アグリ分野の持続的成長

- ② 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進 3

2 世界から選ばれる「あもりツーリズム」の推進

- ⑤ 海外からの誘客の強化・推進 18

4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出

- ③ 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開 29

5 「経済を回す」ための基盤づくり

- ② 若者・女性の県内定着・人財還流の促進 34
- ③ 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化 37
- ⑤ 交流拡大を支える交通ネットワークづくり 40

II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

- ① 安全・安心な県土づくり 68
- ② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上 70

8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

- ① 安全で快適な生活環境づくり 73
- ③ 交通安全対策の推進 76

III 環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）

1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり

- ① 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用 81
- ③ 地域の協働による健全な水循環の確保 84

IV 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）

3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- ③ 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上 116

危機管理局

II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進

- ① 安全確保対策と防災対策の充実 …………… 65
- ② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進 …………… 66

7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

- ② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上 …………… 70

観光国際戦略局

I 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）

1 アグリ分野の持続的成長

- ② 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進 …………… 3

2 世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進

- ① 観光産業の基幹産業化 …………… 13
- ② 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信 …………… 14
- ③ 誘客促進のための受入環境の整備 …………… 16
- ④ 国内誘客の強化・推進 …………… 17
- ⑤ 海外からの誘客の強化・推進 …………… 18

4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出

- ③ 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開 …………… 29

5 「経済を回す」ための基盤づくり

- ② 若者・女性の県内定着・人財還流の促進 …………… 34

IV 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）

1 あおもりの未来をつくる人財の育成

- ① 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり …………… 97

3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- ② 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり …………… 114

エネルギー総合対策局

I 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）

3 ライフ・グリーン分野の産業創出

- ③ 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興 …………… 23
- ④ 原子力関連産業の振興 …………… 24

III 環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）

2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり

③ 地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進	90
---------------------------	----

教育庁

II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上	70
----------------------	----

IV 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）

1 あおもりの未来をつくる人財の育成

① 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり	97
② 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成	98
③ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	101
④ 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備	102
⑤ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進	104
⑥ 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり	106

2 あおもりの今をつくる人財の育成

① 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり	108
④ 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大	111

3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

① 歴史・文化の継承と活用	113
③ 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上	116

警察本部

II 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上	70
----------------------	----

8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

② 犯罪に強い地域づくりの推進	75
③ 交通安全対策の推進	76

(注)

本説明書は、平成30年12月策定の「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の全県計画における政策・施策体系に基づき作成している。

なお、県民局連携事業についても、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の全県計画の政策・施策体系に整理した上で作成している。

I 産業・雇用分野

(しごとづくりと所得の向上)

I-1 アグリ分野の持続的成長

I-1-① 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

施策関係課 農林水産部総合販売戦略課
りんご果樹課
水産局水産振興課

◎施策の説明

マーケットが求めるモノを生産・製造・販売することで県産品の一層のブランド化を図るとともに、国内外への効果的な情報発信や販促活動、販路開拓により、生産者・流通関係者・消費者の三方よしの販売戦略を展開する。また、多様な分野と連携した地産地消の取組や販売も見据えた6次産業化の取組を推進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

あおもり米「青天の霹靂」やおとう「ジュノハート」などのブランド力強化に向け、企業とのコラボレーションによる情報発信や、高品質生産・厳選出荷の推進、市場・小売店等に対する販売促進活動、消費者の認知度向上に向けたプロモーションなどを行った。

量販店との販売ネットワークを生かし、店舗型とEC双方で「青森県フェア」を開催したほか、EC市場への参入、「A! Premium」の活用などにより、西日本エリアを始めとした国内外への販路開拓・通常取引の拡大に取り組んだ。

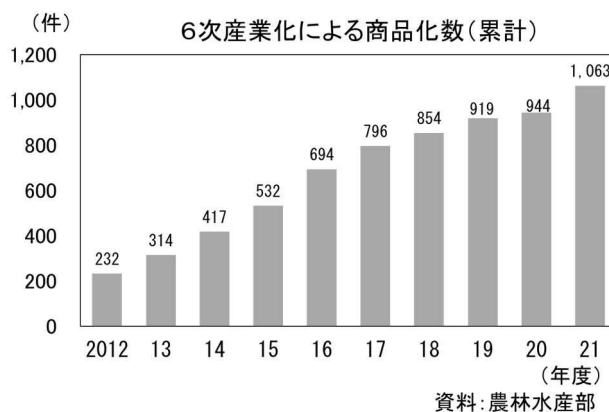
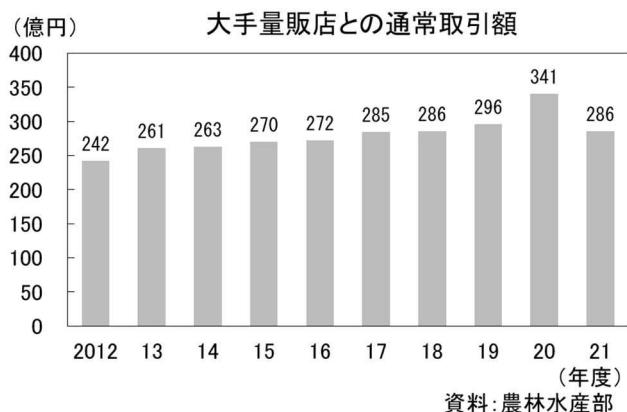
コロナ禍等による販売環境の変化に対応し、試食に代わる消費宣伝手法の確立・実証のほか、アバター等の新技術を活用した非接触でのPRに取り組んだ。

地産地消の拠点である産地直売施設の機能強化に向けて、地域バス等を活用した農産物等の集出荷体制のモデル実証に取り組んだ。

「農商工連携食産業づくり相談窓口」の設置や「ABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会」の開催により、農林漁業者等の6次産業化の取組を支援するとともに、需要が拡大している冷凍食品の生産拡大に向け、事業者の新商品開発等の取組に対して支援した。

青森りんごの輸出促進に向け、供給体制の確立に向けた産地課題の整理等に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
品目けん引型県産品ブランド 力強化事業 (農林水産部総合販売戦略課)	新品目(青森きくらげ、青い森紅サーモン)の認知度向上対策 プロモーション活動回数 5回 県内向け情報発信回数 20回 市場性や対外的価値分析の実施品目数 5品目	2,343
販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業 (農林水産部総合販売戦略課)	アドバイス推進会議開催回数 5回 産地訪問を実施した実需者数 11社 実需者による産地訪問箇所数 37箇所 産地訪問による取引件数 28件 県産品メニューフェア開催回数 36回 大手量販店等と連携した青森県フェア開催回数 13回 トップセールス実施回数 24回	26,751
西日本エリアでの販路開拓強化事業 (農林水産部総合販売戦略課)	アドバイス推進会議開催回数 5回 産地訪問を実施した実需者数 12社 実需者による産地訪問箇所数 57箇所 産地訪問による取引件数 32件 県産品メニューフェア開催回数 10回 A!Premium以外商材の新規取扱店舗数 853店舗	15,567
「ジュノハート」ブランド化 促進事業 (農林水産部総合販売戦略課、 りんご果樹課)	プロモーション実施 メディアPR回数 19回 他分野との連携事業実施 ジュエリーブランド連携企業数 2社 スイーツ等加工品連携企業数 9社 公式ホームページ閲覧回数 76,845回 おとう「ジュノハート」ブランド化推進協議会 協議会及び作業部会開催回数 4回 登録生産者数 193人 適期収穫研修会開催回数 4回 厳選出荷に向けた目揃い会開催回数 4回 「青森ハートビート」品質検査研修会開催回数 2回	19,017
新たなセールス手法による消費 宣伝実践事業 (農林水産部総合販売戦略課)	試食に代わる消費宣伝手法の実証件数 県外量販店 6件 新技術を活用したPR手法の実証件数 県外量販店 4件	7,982
あおもり米「青天の霹靂」ブ ランド定着促進事業 (農林水産部総合販売戦略課)	ウェブ・SNS連動動画再生回数 151万回 プレゼントキャンペーン等応募件数 10,810件 青天の霹靂認知度 52.6%	33,870

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
産地で作る冷凍食品産業振興事業 (農林水産部総合販売戦略課)	産地と県内加工事業者とのマッチングによる試作品目数 4品目 県内加工事業者向け冷食セミナー開催回数 3回 急速凍結に関連する機器等のリース導入に係る補助対象事業者数 4事業者	13,751
ニーズ対応型フローズンフード創出事業 (農林水産部総合販売戦略課)	首都圏企業等における冷凍食品のニーズ調査回数 35回 商品開発支援事業者数 16事業者(商品開発数:62商品)	10,374
産直と高齢農家をつなぐ「食の輪」づくり推進事業 (農林水産部総合販売戦略課)	地域バス等を活用した高齢農家の農産物等集出荷体制構築に向けたモデル実証件数 2件 産地直売施設へのアドバイザーの派遣回数 2回	1,241
あおもり食品産業強化サポート事業 (農林水産部総合販売戦略課)	「地域の6次産業化」スタートアップ支援事業費補助対象事業者数 8事業者(商品開発数:16商品) 農林漁業者向けABC相談会開催回数 379回	2,858
輸出入りんご供給体制強化事業 (農林水産部りんご果樹課)	青森りんごの輸出に係る県外産地実態調査回数 2回 輸出入りんご供給体制強化検討会議開催回数 1回	689
若者世代に向けたあおもりの魚食普及事業 (農林水産部水産局水産振興課)	調理講習開催回数 5回 調理講習参加者数 延べ38人	2,414

I-1-② 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進

施策関係課 県土整備部港湾空港課
観光国際戦略局国際経済課

◎施策の説明

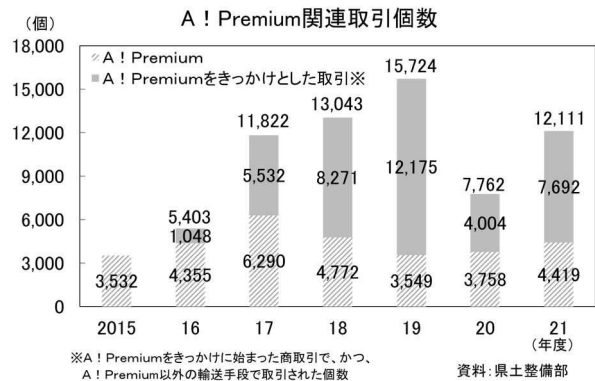
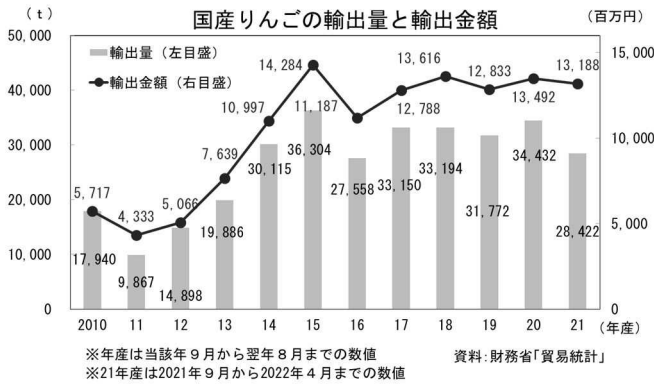
人的ネットワークを構築している東アジアや、富裕層・中間層の急速な拡大と更なる経済成長が見込まれる東南アジアを中心に、戦略的な輸出を促進し、輸出に取り組む意欲的な担い手の育成を推進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

青森りんごの一層の輸出拡大に向けて、春節以降の新たな需要喚起やコンビニでの宣伝販売、台湾定期便との連携プロモーション等を実施したほか、りんご及び特産果実の新規市場開拓のため、香港でメロン及び西洋なし、カンボジアでりんごのテストマーケティングを行った。

青森県ロジスティクス戦略2ndステージに基づき、北極海航路に係る共同研究の検討会に参加し、近況や研究状況を把握するとともに、本県への寄港可能性について検討した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ロジスティクス活性化事業 (県土整備部港湾空港課)	「A! Premium」流通サービス関連取引利用個数 12,111個 北極海航路に関する共同研究の実施	34,959
青森りんご輸出販売力強化促進事業 (観光国際戦略局国際経済課)	台湾の春節以降の需要喚起対策店舗数 延べ1,082店舗 台湾のコンビニでの宣伝販売日数 120日 台湾定期便でのりんごキャンペーン開催回数 4回 香港の赤系品種の需要喚起対策店舗数 24店舗 りんご・特産果実のテストマーケティング品目数 3品目	12,459
青森産品輸出拡大強化事業 (観光国際戦略局国際経済課)	セミナー開催回数 1回 県産品プロモーション実施回数 1回	740

I-1-③ 安全・安心で優れた青森県産品づくり

施策関係課 農林水産部農林水産政策課
総合販売戦略課
食の安全・安心推進課
構造政策課
農産園芸課
りんご果樹課
畜産課
林政課
水産局水産振興課
水産局漁港漁場整備課

◎施策の説明

地域の実情に応じた生産技術の開発や活用・普及などを推進することで、高品質な農林水産品の生産体制の維持・強化を図る。また、消費者から信頼される安全・安心な生産管理体制を確立する。

◎令和3年度の実施状況と成果

スマート農業の導入を推進するため、スマート農業に対応したほ場の基盤整備のための手引きの作成や研修会等を開催したほか、本県農業にあったスマート農業技術・機械の開発・実証、指導者や後継者向け研修会等の開催に取り組んだ。

ながいもの産地力強化を図るため、種苗増殖方法の改善に向けたモデル実証や、生産技術のポイントをまとめたチェックシートの作成などによる若手生産者の技術力向上に取り組んだ。

「青天の霹靂」のブランド米生産支援システム「青天ナビ」を活用した栽培指導を行ったほか、新品种のデビューに向けて名称を公募し「はれわたり」を選定するとともに、良食味・高品質栽培マニュアルを作成した。

「青森りんご」の産地を守るため、担い手への栽培技術や樹園地の継承に向けたマッチング、高密度植わい化栽培などの新しい生産方式の調査、軽労化機械実演会等の開催のほか、加工原料の安定供給に向けた加工りんご生産モデル園の設置及び生産者と実需者のマッチングに取り組んだ。

酪農経営の労働力負担軽減に向け、農作業受託組織の育成や、作業機械の導入実証に取り組んだ。

「青い森紅サーモン」の安定した生産・出荷体制の強化に取り組んだ。

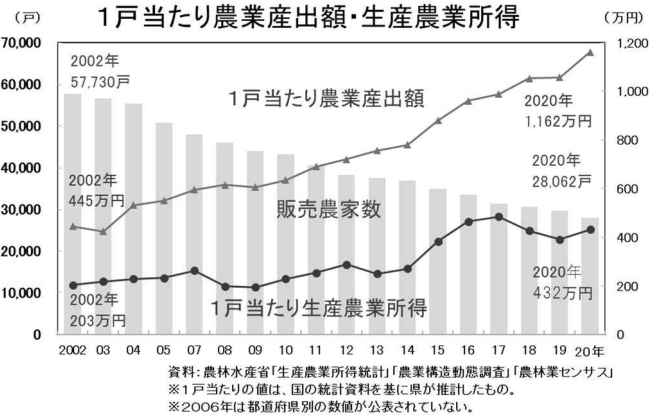
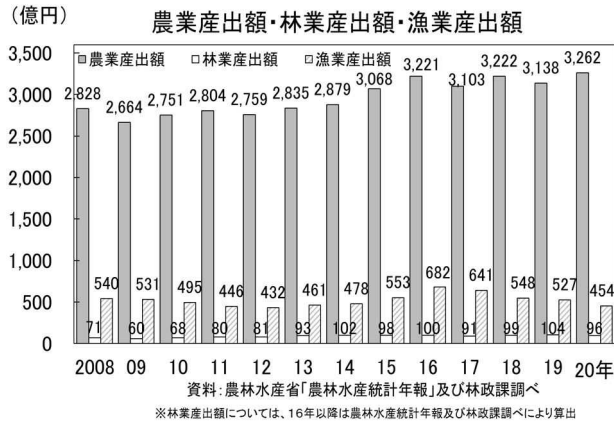
アイナメ及びマツカワの増養殖体制の構築に取り組んだ。

スマート林業の導入を推進するため、ドローン等を用いた森林調査技術を習得するための研修会の開催等に取り組んだ。

農地中間管理事業を活用した農地の貸付けによる担い手への農地の集積・集約を推進した。

持続可能な農業の推進に向けて、土壌の三要素の総合診断を実践するモデル実証や、「エコ農業チャレンジ塾」の開催による「環境に優しい農業」の担い手育成に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「スマート農業」技術実装加速化推進事業 (農林水産部農林水産政策課)	青森型スマート農業技術・機械の開発・実証件数 2件 経営規模別のスマート農業技術・機械の実証件数 2件 普及・啓発セミナーの開催及び視聴回数 1回、108回 指導者向け人材育成講座の開催回数及び参加人数 2回、延べ55人 後継者育成研修会開催回数及び参加人数 2回、80人	4,428
あおり米「青天の霹靂」ブランド定着促進事業 (農林水産部総合販売戦略課) ※p. 2を再掲	ウェブ・SNS連動動画再生回数 151万回 プレゼントキャンペーン等応募件数 10,810件 青天の霹靂認知度 52.6%	33,870
産地で作る冷凍食品産業振興事業 (農林水産部総合販売戦略課) ※p. 3を再掲	産地と県内加工事業者とのマッチングによる試作品目数 4品目 県内加工事業者向け冷食セミナー開催回数 3回 急速凍結に関連する機器等のリース導入に係る補助対象事業者数 4事業者	13,751
ニーズ対応型フローズンフード創出事業 (農林水産部総合販売戦略課) ※p. 3を再掲	首都圏企業等における冷凍食品のニーズ調査回数 35回 商品開発支援事業者数 16事業者(商品開発数：62商品)	10,374
「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業 (農林水産部食の安全・安心推進課)	土壌三要素分析の総合診断に基づく課題解決型モデル実証ほ設置箇所数 8箇所 新規就農者等を対象としたエコ農業チャレンジ塾開催回数及び参加者数 6回、延べ101人 エコ農産物販売協力店舗数 150店舗	2,829

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「日本一健康な土づくり運動」 推進事業 (農林水産部食の安全・安心 推進課)	「あおもり土づくりの匠」認定者数 5人 令和3年度末現在の認証GAP取得産地数 41産地	5,263
農地中間管理機構事業 (農林水産部構造政策課)	農地中間管理機構の農地貸付面積 1,756ha 農地中間管理機構の農地売渡面積 115ha	187,298
ICTによる「あおもり米」 生産技術革新事業 (農林水産部農産園芸課)	指導者養成研修会開催回数 3回 技術普及拠点ほ設置箇所数 10箇所 あおもりの旨い米グランプリ応募点数 130点 ブランド米生産支援システム「青天ナビ」を活用した 講習会等開催回数及び参加者数 28回、552人 「青天の霹靂」生産・販売情報紙「青天トピックス」 の発行回数 3回	11,561
あおもり米新品種スタート ダッシュ事業 (農林水産部農産園芸課)	現地調査ほ設置箇所数 9箇所 現地検討会開催回数 2回 成績検討会開催回数 1回 新品種名応募点数 10,205点 新品種の名を「はれわたり」に決定 新品種良食味・高品質栽培マニュアル(暫定版)作成	8,594
水田を活用した加工・業務用 野菜産地育成事業 (農林水産部農産園芸課)	産地づくり戦略検討会開催地区数及び開催回数 2地区、2回 低コスト生産実証ほ設置箇所数 3箇所 産地づくりセミナー参加者数 48人 省力機械実演会参加者数 64人 排水対策実証ほ設置箇所数 1箇所	749
あおもりながいも生産力強化 推進事業 (農林水産部農産園芸課)	種苗増殖方法の改善モデルの実証ほ設置箇所数 1箇所 新品種の栽培技術現地実証ほ設置箇所数 3箇所 栽培技術研修会開催回数及び参観者数 2回、延べ76人 生産技術チェックシートの作成 あおもりながいも産地力強化戦略後期計画の策定	5,774
青森にんにくブランド産地強 化事業 (農林水産部農産園芸課)	新品種の選定(1品種) にんにく新品種栽培技術実証ほ設置箇所数 4箇所 優良種苗生産技術研修会の開催回数及び参加者数 2回、延べ46人 ドローンによる省力防除の実用化に向けた薬害試験等 の実施(殺虫剤、殺菌剤各1剤)	6,762
上北やさいスマート農機普及 拡大事業 (農林水産部農産園芸課【上 北地域県民局】)	上北地域スマート農機普及推進研究会の開催回数及び 出席者数 3回、50人 自動操舵トラクタ活用研修会の開催回数及び参加者数 3回、27人 自動操舵トラクタを活用した作業のビデオマニュアル 作成件数 4件	1,559

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
次代につなぐ青森りんご産地強化事業 (農林水産部りんご果樹課、構造政策課)	生産者への営農意向調査数 402人 りんご栽培技術と樹園地の継承推進会議開催回数 1回 離農予定者との面談数 10人 樹園地継承に係るマッチング活動件数 27件 生産効率の高い栽培方式の管理及び調査件数 6件 フェザー苗の養成管理及び調査箇所数 4箇所 りんご生産者のための軽労化機械実演会開催回数 2回 生産効率の高いりんご園地見学会開催回数 1回 加工りんご生産モデル園設置箇所数 3箇所 現地検討会及び実績検討会開催回数 7回 多様な加工需要の情報発信・普及啓発実施回数 2回 加工りんごマッチング商談会開催回数 1回 生産者と実需者のマッチング件数 6件	13,357
あおもり和牛ブランド確立推進事業 (農林水産部畜産課)	肥育技術検討及び若手農家交流会開催回数 1回	893
畜産経営の競争力アップ事業 (農林水産部畜産課)	ベンチマーキングシステム利用農場数 9農場 農場HACCP及びJGAP取組農場数 13農場	692
全国和牛能力共進会鹿児島大会対策推進事業 (農林水産部畜産課)	出品候補牛の早期肥育指導の実施回数 1回 出品牛の飼育管理技術向上に係る研修会の開催回数 2回	8,010
スマート林業導入推進事業 (農林水産部林政課)	ドローン等活用促進研修会開催回数及び参加者数 3回、35人	4,572
「青い森紅サーモン」生産体制強化事業 (農林水産部水産局水産振興課)	生産技術講習会開催回数 2回 「青い森紅サーモン」生産・販売対策協議会開催回数 3回 青い森紅サーモン出荷量 13.3t	1,482
新たな栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業 (農林水産部水産局水産振興課)	アイナメ種苗量産技術確立試験箇所数 1箇所 アイナメ生態調査実施箇所数 1箇所 マツカワ種苗量産技術確立試験箇所数 1箇所 増養殖体制構築に係る検討会等開催回数 3回	9,652
環境配慮型の漁港内畜養モデル実証事業 (農林水産部水産局漁港漁場整備課)	環境配慮型の漁港内畜養モデル実証業務検討会開催回数 2回 漁港内での畜養による費用対効果の検証のための生簀設置基数 3基	25,083

I-1-④ 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

農林水産部農林水産政策課
総合販売戦略課
構造政策課
水産局漁港漁場整備課

◎施策の説明

多様な経営体の育成を図り、「地域経営」のレベルアップを推進し、他分野との連携・協働を促進することで、活力ある農山漁村の維持・発展を目指す。

◎令和3年度の実施状況と成果

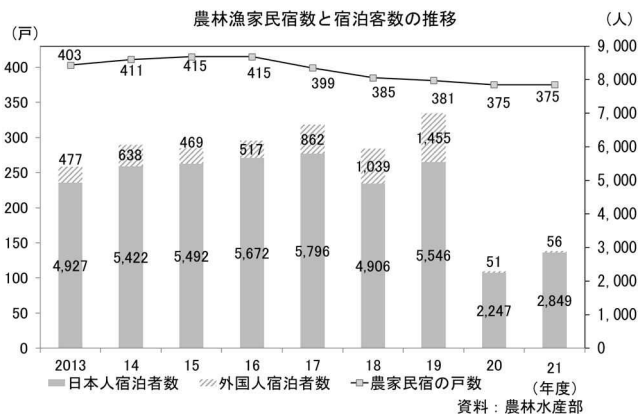
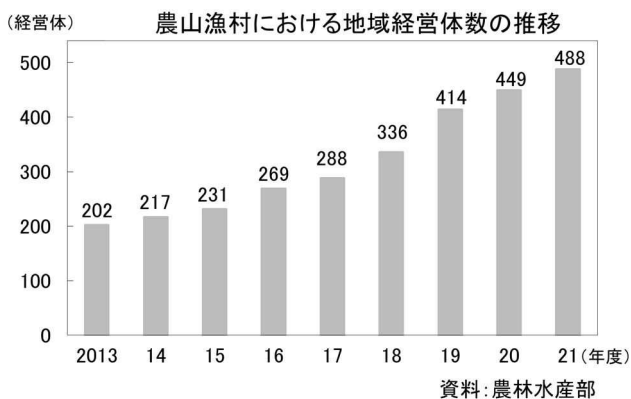
人口減少・超高齢社会の中で共助・共存によって農山漁村を守っていくため、地域共生社会を支える地域経営体のレベルアップを図る取組を支援したほか、「地域経営」の仕組みの確立に向けたモデル集落及びそれを伴走支援する中間支援組織の育成に取り組んだ。

また、農山漁村女性の人財育成と地域課題の解決に向けて、先進事例を学ぶ研修会の開催や異業種リーダーとのワークショップ等を実施したほか、農福連携の取組を促進するため、農業ジョブトレーナー養成研修などに取り組んだ。

国内外の農林漁家民宿宿泊客の拡大に向け、ウェブを活用した本県ならではの体験メニューの情報発信・販売促進や、教育旅行の本格再開に向けたコロナ禍における安全な受入体制のPRに取り組んだ。

漁村のにぎわいづくりの創出のため、漁港内の増養殖場や藻場の魚介類を活用した「漁業体験ツール」の検討・開発に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域共生社会を支える農山漁村女性活躍モデル事業 (農林水産部農林水産政策課)	地域ネットワーク研修会の開催回数及び参加者数 12回、延べ196人 作成支援を行ったコミュニティ活動プラン数 20プラン 地域課題解決に向けた地域活動のモデル実証数 6件	3,924

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域がつながる農福連携促進事業 (農林水産部農林水産政策課)	農業ジョブトレーナー養成研修開催回数 1回 青天農場等を活用した福祉事業所農作業ユニットによる実習支援数 6件 農福連携の拡大に向けた研修等県民局延べ開催回数 5回 農福連携促進セミナー開催回数 1回	1,658
産直と高齢農家をつなぐ「食の輪」づくり推進事業 (農林水産部総合販売戦略課) ※p. 3を再掲	地域バス等を活用した高齢農家の農産物等集出荷体制構築に向けたモデル実証件数 2件 産地直売施設へのアドバイザーの派遣回数 2回	1,241
青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業 (農林水産部構造政策課)	地域貢献型地域経営拠点づくり事業費補助対象 マネジメント事業分：21市町村担い手育成総合支援協議会等 レベルアップ事業分：11経営体 青森県農山漁村「地域経営」人財ネット登録者数 55人	36,858
あおもり型農泊誘客拡大事業 (農林水産部構造政策課)	農林漁家民宿宿泊者数 2,905人 (うち国内からの一般旅行者数 2,711人) 農林漁家民宿数 375戸	9,390
漁港や藻場を活用した漁村のにぎわいづくり推進事業 (農林水産部水産局漁港漁場整備課)	漁港や藻場を活用した漁村のにぎわいづくり推進事業 検討会開催回数 2回 先進事例調査回数 2回	4,916

I-1-⑤ 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

施策関係課 農林水産部農林水産政策課
構造政策課
畜産課
林政課
水産局水産振興課

◎施策の説明

質の高い農林水産品の生産を担う若手農業者や女性起業家などの確保・育成の取組を強化し、持続可能な農山漁村の礎を確かなものとする。

◎令和3年度の実施状況と成果

新規学卒者の確保と若者の県内定着促進に向けて、農業高校や営農大学校へ農業法人経営者を派遣する出前授業の実施や、若者と農業法人とのマッチングに向けた合同企業説明会を開催した。

経営基盤等の第三者承継の波及・定着に向け、専門家の伴走支援によるモデルの育成や気運醸成に向けたフォーラムの開催、研修会の開催による地元サポート人財の育成に取り組んだ。

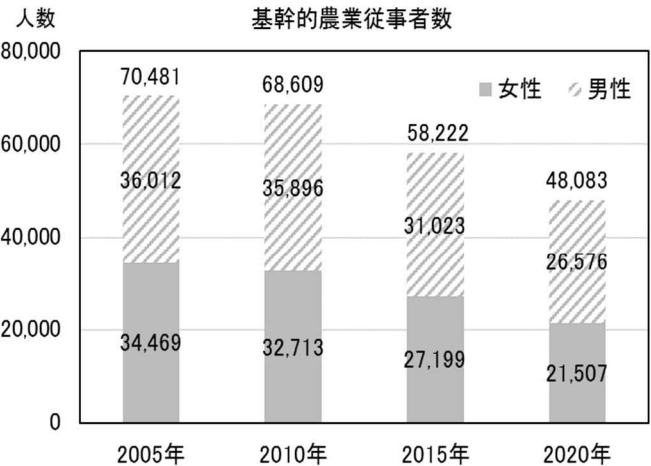
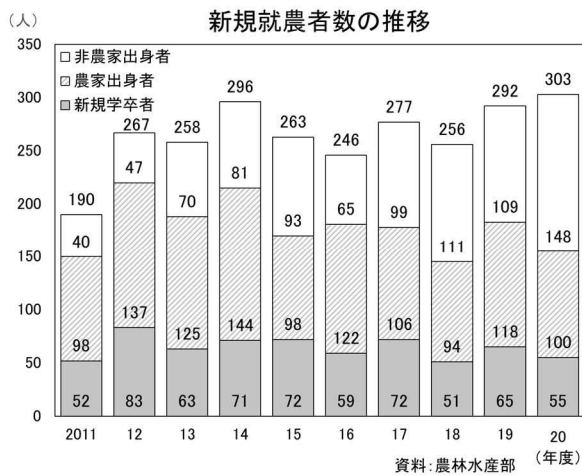
畜産業の担い手の確保・育成に向け、高校生を対象とした生産から加工までを学ぶ授業や農場見学を実施したほか、新規就業者等のスキルアップに向けた研修会の開催に取り組んだ。

林業への就業者確保に向け、青い森林業アカデミーの開講や研修生獲得のためのオープンキャンパス等の開催のほか、若者に林業の職業としての魅力を伝える出前講座の実施などに取り組んだ。

漁業への就業者確保に向け、漁業関係者の求人スキル向上に向けた研修会の開催や、漁業者と就業希望者のマッチングを図る就業フェアを開催した。

女性起業の促進に向けた講座の開催や、本格的な起業に向けた機器整備や活動を支援した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
女性起業育成・経営発展支援事業 (農林水産部農林水産政策課)	基礎講座の開催回数 県民局延べ 5回 優良事例講座の開催回数 西北・下北県民局 2回 女性起業育成事業補助対象件数 1件	721
未来の農業を支える人財確保推進事業 (農林水産部構造政策課)	農業法人出前授業実施校数、派遣法人数及び参加者数 4校、3法人2個人、130人 農業法人等合同企業説明会開催回数、出展者数、来場者数 2回、36社・団体、107人	6,864
思いをつなげる農業の第三者承継推進事業 (農林水産部構造政策課)	専門家による伴走支援回数 14回 フォーラムの参加者数 99人 指導者養成研修会(3日間)の開催回数、参加者数 2回、65人	4,306
酪農・肉用牛の次世代担い手確保・育成事業 (農林水産部畜産課)	小・中学校及び高校生を対象とした出前授業・施設見学会開催回数 5回 若手後継者等を対象とした経営力向上研修会開催回数 2回	1,977
青い森林業アカデミー運営事業 (農林水産部林政課)	林業就業希望者を対象とした研修日数 220日 オープンキャンパス参加者数 19人	33,539

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青い森の林業魅力発信事業 (農林水産部林政課)	パンフレット・リーフレットの作成部数 1,000部 小中学校・高等学校等での出前講座の開催回数 11回 森林・林業をイメージできる写真展の開催回数 5回	2,138
あおもり漁業就業者確保支援 事業 (農林水産部水産局水産振興 課)	あおもり漁業新規就業者確保セミナー開催回数 2回 「あおもり漁師への道」運営会議開催回数 2回 漁業就業支援フェア2021出展回数 1回 あおもり漁業就業支援フェア開催回数 1回 あおもり漁業体験教室開催回数 2回 あおもり漁業インターンシップ実施回数 2回	1,048

I-2 世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進

I-2-① 観光産業の基幹産業化

施策関係課 観光国際戦略局観光企画課
誘客交流課

◎施策の説明

外貨獲得・雇用創出を促す好循環の形成に向けて、観光で稼ぐ人財を発掘・育成し、多様な人財の連携による観光地域づくりを推進する。

また、観光事業者の収益性の向上を図るため、観光客の多様なニーズに対応し、国内外の観光客に上質なサービスを提供できる環境を整備することで、観光産業の競争力を強化する。

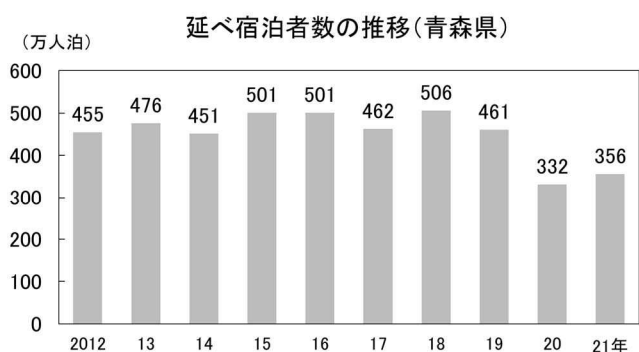
◎令和3年度の実施状況と成果

多様化する観光ニーズに的確に対応した観光地域づくりに向けて、県内DMO法人等を対象に、観光マーケティングやマネジメントに関する知識やノウハウを習得する「観光地域づくり研修会」を開催し、観光地域づくりに取り組む次世代リーダーの育成を推進した。

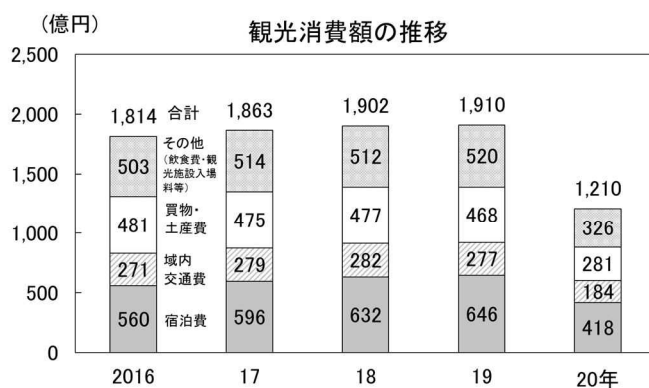
コロナ禍における観光マインドの変化を把握し、県内DMO法人が中心となった観光戦略や情報発信を推進するため、県内DMO法人等のマーケティング担当者を対象に講習会を開催し、観光デジタルデータの分析・活用人財の育成を推進した。

青森県観光情報サイトにおいて、全面リニューアルを実施し、県内の観光スポットや季節毎の特集ページ、モデルコース等のコンテンツ制作により、サイト利用者の滞在時間を延ばす魅力ある情報発信を行うことで、本県への誘客促進を図った。

◎関連する指標の動向等



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」



資料:観光国際戦略局

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
観光地域づくり人財育成事業 (観光国際戦略局観光企画課)	先進地域でのOJT参加者数 4人 観光地域づくり研修会実施回数及び参加者数 4回、延べ51人	12,314

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
観光ビッグデータ活用推進事業 (観光国際戦略局観光企画課)	ビッグデータ分析によるマーケティング調査に基づく今後の観光スタイルの予測に関する報告書の作成 1件 県内DMO等のマーケティング担当者を対象としたビッグデータ分析・活用講習会の開催 1回	21,660
青森県観光情報ネットワークシステム運営事業・新しい青森県観光情報サイト構築事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	青森県観光情報サイトへのアクセス数(令和3年度) 2,512,339回	82,526

I-2-② 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信

施策関係課 観光国際戦略局観光企画課
誘客交流課

◎施策の説明

美しい自然景観と豊かな自然環境に育まれた食、本県ならではの風土に根付いた文化と暮らしぶり、日本を代表する夏祭りなど多彩な地域資源を生かしたコンテンツづくりとターゲットに応じた戦略的な情報発信に一体的に取り組む。

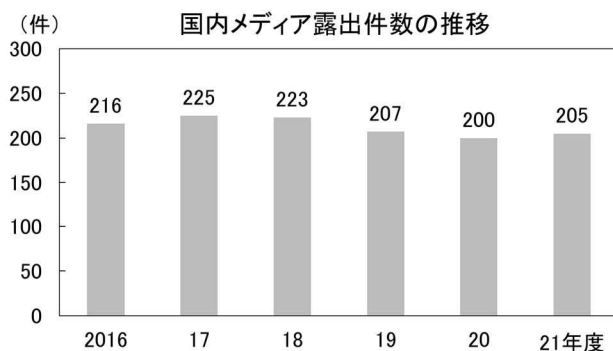
◎令和3年度の実施状況と成果

コンテンツづくりについては、サイクリングと文化体験を合わせたツアーやスノーハイクの新たなコース設定、温泉文化を通じた滞在プログラムの構築、夜の果樹園を体験する企画など、滞在促進につながるための開発・実証を行ったほか、県内事業者等が自主的に行うコンテンツ開発に対する支援を行った。

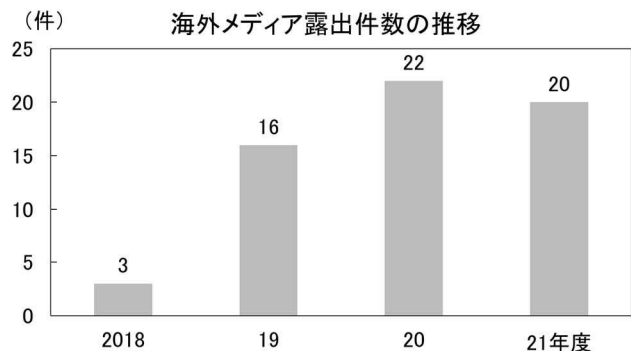
情報発信については、国内外のメディア関係者やインフルエンサーとの関係構築と情報提供を通じてテレビ・雑誌等における本県情報の紹介につなげたほか、ブログやSNSにおける記事掲載を通じてインターネットによる発信を実施した。

また、観光人財育成をはじめ情報発信・コンテンツ開発などの創発に向けた講義を県内大学と連携して開催し、観光映像制作による情報発信や、縄文遺跡群のガイド養成につながった。

◎関連する指標の動向等



資料：観光国際戦略局
※まるごとあおもり情報発信グループが関わった件数



資料：観光国際戦略局
※まるごとあおもり情報発信グループが関わった件数

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
滞在型観光コンテンツ創出推進事業 (観光国際戦略局観光企画課)	観光コンテンツ開発件数 8件	26,204
観光コンテンツパワーアップ推進事業 (観光国際戦略局観光企画課)	観光コンテンツパワーアップ推進事業費補助対象団体数 4団体	5,780
まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業 (観光国際戦略局観光企画課)	メディア露出件数 205件 ブログ配信件数 65件	14,858
海外メディア向けマルチメディア活用情報発信事業 (観光国際戦略局観光企画課)	海外メディア露出件数 20件	8,011
まるごとあおもりデジタルシフト事業 (観光国際戦略局観光企画課)	総露出件数 31,723,727件 総フォロワー数 65,634人	44,324
コンテンツ話題力強化事業 (観光国際戦略局観光企画課)	名物案内人育成対象団体数 3団体 空間演出モデル創出件数 1件 戦略的プロモーション情報発信件数 1件	9,577
あおもりツーリズム創発事業 (観光国際戦略局観光企画課)	あおもりツーリズム創発塾実施大学数 3大学	3,564
地域の力で磨く三八の新しい旅行スタイル構築事業 (観光国際戦略局観光企画課【三八地域県民局】)	三八地域における効果的なマイクロツーリズムの推進を図る資料を得るためのアンケート調査 新しい旅行スタイルに対応する勉強会の開催 1回 新コンテンツ創出に向けたモニターツアーの実施 3回 新コンテンツPR動画の制作 3本 YouTube・HP・雑誌での情報発信	4,108
いつでもどこでも下北観光情報発信事業 (観光国際戦略局観光企画課【下北地域県民局】)	下北地域の魅力を紹介する記事のホームページ掲載回数 20回 観光エリア別マップの作成・配布部数 3,000部	4,021
東青「半島と岬を活かす」誘客促進事業 (観光国際戦略局誘客交流課【東青地域県民局】)	東青誘客促進検討会議(個別検討会)開催回数 4回 東青オリジナルアイスクリーム試作販売 5種類、7店舗 「津軽半島総合パンフレット」作成・配布部数 12,217部	6,486

I-2-③ 誘客促進のための受入環境の整備

施策関係課 観光国際戦略局観光企画課
誘客交流課

◎施策の説明

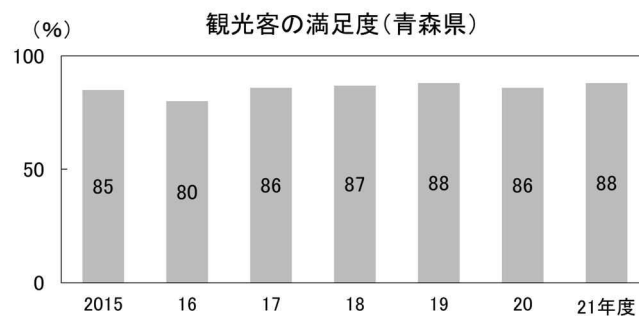
観光客の多様なニーズに対応しながら、国内外の観光客が満足し、安心して過ごすことができる環境づくりを促進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

青森県祭り・観光イベント新型コロナウイルス感染症対策事例集（旧青森県祭り・イベント感染防止対策ガイドライン）を策定・公表し、これを目安に各主催者が感染防止安全計画等を策定したことで、県内の多くの祭り・観光イベントが感染防止対策を徹底して安全・安心に開催されるに至った。

県内観光事業者等におけるインバウンド受入環境に係る整備状況の調査及び受入環境向上セミナーの開催等により、県内観光事業者等の取組を促進した。

◎関連する指標の動向等



資料:リクルートじゃらんリサーチセンター
「じゃらん宿泊旅行調査」

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森型「祭」リノベーション事業 (観光国際戦略局観光企画課)	青森県祭り・観光イベント新型コロナウイルス感染症対策事例集の策定及び公表	11,366
インバウンド受入環境整備促進事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	受入環境向上セミナー開催回数 1回 外国人に優しい立寄り施設調査件数 2,701件 インバウンド受入環境向上事業費補助金交付件数 7件	3,190

I - 2 - ④ 国内誘客の強化・推進

施策関係課 企画政策部交通政策課
 観光国際戦略局観光企画課
 誘客交流課
 県立美術館

◎施策の説明

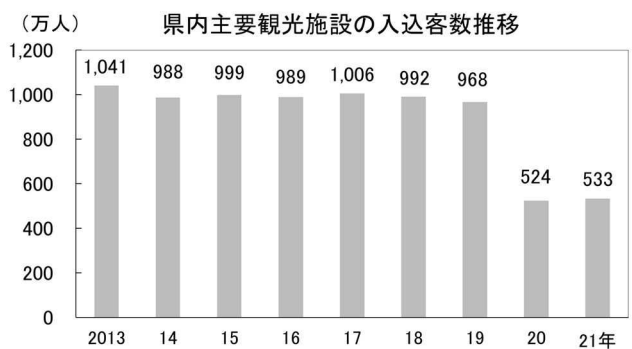
旅行形態の変化を踏まえ、交通事業者や旅行会社などと連携しながら、戦略的な誘客活動を展開する。

◎令和3年度の実施状況と成果

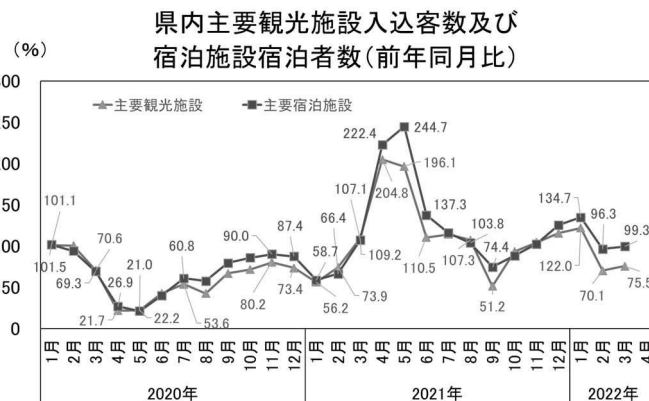
東北デスティネーションキャンペーンの取組の中で、観光コンテンツをかけ合わせた新たな魅力の創出やデジタルを活用した情報発信を行った。

交通事業者と連携した広告宣伝や情報発信を展開し、今後の誘客促進に向けた取組を行った。

◎関連する指標の動向等



資料：観光国際戦略局



資料：観光国際戦略局

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青い森鉄道定期外利用促進特別対策事業 (企画政策部交通政策課)	青い森鉄道でGO!GO!縄文キャンペーン お買物利用券配布枚数 1,884枚	8,649
むつ湾フェリーを活用した津軽海峡交流圏周遊促進事業 (企画政策部交通政策課)	旅行商品造成件数 202件 PRチラシ設置箇所数 8箇所	17,360
企業連携宿泊促進事業 (観光国際戦略局観光企画課)	セミナー実施回数及び参加者数 1回、22人 モニターツアー実施回数及び参加者数 3回、9人 マッチング商談会参加企業数 県外企業5社、県内宿泊施設3社	6,672
「古津軽」ムーブメント創出事業 (観光国際戦略局観光企画課【中南地域県民局】)	検討会開催回数 4回 旅行商品造成数 4件 こつがる女子部結成	5,112

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ランで周遊西北観光推進事業 (観光国際戦略局観光企画課 【西北地域県民局】)	モニターツアー実施回数及び参加者数 1回、10人 ランニングYouTubeによるPR動画再生回数 9,000回 スタートアップイベント参加者数 50人	3,193
東北デスティネーションキャンペーン推進事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	観光キャラバン実施回数 4回 スタンプラリー実施、ポスター等作成	53,255
戦略的国内誘客強化事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	東北周遊プロモーション実施回数 1回	1,315
口コミによる誘客促進事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	県内事業者の個別訪問件数 47件	997
奥津軽いまべつ駅利用津軽海峡交流圏周遊ルート定着事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	JR東日本の新幹線車内誌「トランヴェール」への広告掲載回数 1回	2,134
北海道・北東北周遊観光推進事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	北海道・北東北における情報発信回数 6回 テレビ番組での情報発信回数 1回	11,360
青森リモート観光推進事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	事業者等と連携したリモート観光実施回数 35回	13,436
十和田湖冬物語開催費補助 (観光国際戦略局誘客交流課)	「カミのすむ山 十和田湖 FeStA LuCe2021-2022」の開催に係る事業費補助	5,000
「あおもり冬紀行」推進事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	全国向け一般誌「anan」への広告掲載回数 1回	3,309
青森県アートミュージアム5館連携事業 (観光国際戦略局県立美術館)	アートコンテンツのウェブ掲載件数 25本 5館連携PRチラシの作成部数 6,000部 周遊啓発オンラインイベントの視聴回数 1,100回 美術館建築の魅力動画作成 パブリシティによる雑誌・ウェブ等への記事掲載	9,785

I-2-⑤ 海外からの誘客の強化・推進

施策関係課 企画政策部交通政策課
 県土整備部港湾空港課
 観光国際戦略局誘客交流課
 国際経済課

◎施策の説明

国・地域別のニーズを捉えた戦略的な誘客活動を展開しながら、国際定期便・チャーター便と新幹線などを組み合わせた「立体観光」の推進や外国クルーズ客船の誘致強化に取り組む。

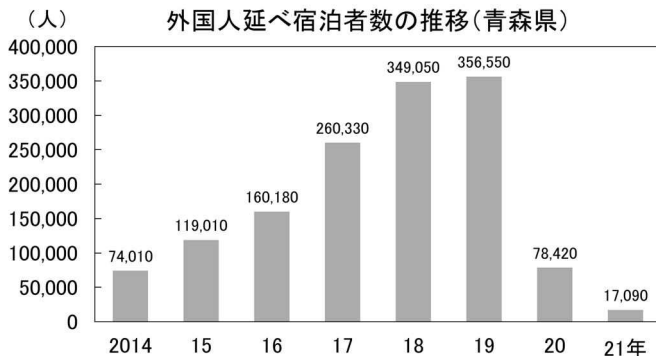
◎令和3年度の実施状況と成果

新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、令和3年の本県の外国人延べ宿泊者数は17,090人泊と大幅に減少したが、コロナ収束後におけるインバウンド需要の早期回復を見据え、東アジアを中心に、観光説明会・イベント出展等の各種プロモーションや情報発信に取り組んだ。

青い森鉄道(株)においてインバウンド受入態勢を充実させるため、多言語WEBコンテンツを整備したほか、青い森鉄道線の駅のトイレの洋式化を行った。

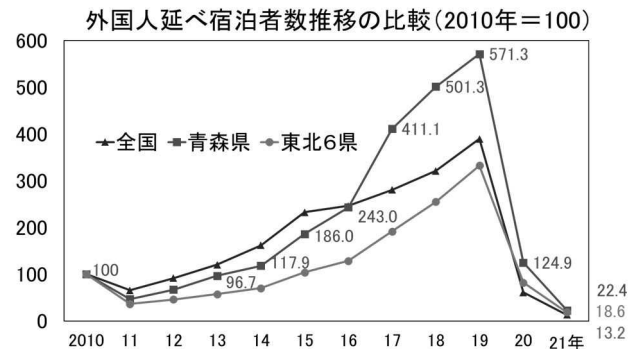
アフターコロナにおける外国クルーズ船の運航再開を見据えて、外国船社日本支社等へのポートセールスを行った。

◎関連する指標の動向等



※従業者数10人未満の施設も含む

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」



※従業者数10人以上の施設が対象

資料:観光庁「宿泊観光統計調査」

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森・ソウル線利用強化事業 (企画政策部交通政策課)	ソウル線利用国際人財育成交流事業実施回数 1回 韓国トレンド情報発信事業実施回数 1回	4,787
青森・台北線利用促進事業 (企画政策部交通政策課)	台湾線利用促進に係る台湾でのPR業務実施回数 3回	21,980
中国航空路線定着促進事業 (企画政策部交通政策課)	機内誌等を活用したPR実施回数 4回	27,826
インバウンド受入環境整備促進事業 (観光国際戦略局誘客交流課) ※p.16を再掲	受入環境向上セミナー開催回数 1回 外国人に優しい立寄り施設調査件数 2,701件 インバウンド受入環境向上事業費補助金交付件数 7件	3,190
韓国誘客対策事業 (観光国際戦略局誘客交流課、 国際経済課)	旅行商品造成に向けた連携プロモーション企業数 3社 韓国メディアを活用した情報発信回数 1回 SNSによる情報発信回数 72回 大規模見本市出展回数 2回 オンライン商談会開催回数 1回 オンライン商談会・展示会参加企業数 3社	14,423

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
台湾誘客対策事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	観光博「日本東北遊楽日」出展回数 1回 グローバルアンバサダー連携プロモーション実施回数 1回 SNSによる情報発信回数 149回	22,093
中国誘客対策事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	現地旅行会社向けオンライン観光説明会実施回数 13回 観光特設ページへのアクセス数 18,456,418回 冬季観光PR看板の設置回数 1回 SNSによる情報発信回数 236回	24,301
香港誘客対策事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	香港クルーズ船でのプロモーション実施回数 1回 現地旅行会社等との連携プロモーション企業数 2社 SNSによる情報発信回数 253回	6,693
タイ誘客促進対策事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	国内旅行会社招請回数 1回 航空会社とのタイアップ広告掲載回数 1回 SNSによる情報発信回数 43回	4,481
豪州誘客促進対策事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	国内旅行会社及びメディア招請回数 1回 旅行博出展回数 1回 WEB広告及びSNS広告掲載回数 2回 SNSによる情報発信回数 46回	7,911
欧米誘客対策事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	三沢駐在米軍のファムツアー実施回数 1回 国内旅行会社招請回数 2回 SNSによる情報発信回数 57回	2,401
クルーズ船寄港拡大推進事業 (県土整備部港湾空港課) (観光国際戦略局誘客交流課)	外国船社日本支社等へのポートセールス訪問社数 2社 外国船社日本支社の招請社数 2社	8,155

I-3 ライフ・グリーン分野の産業創出

I-3-① 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成

施策関係課 商工労働部新産業創造課

◎施策の説明

医福工連携の推進、健康・医療関連サービスの創出、プロテオグリカンなどを活用した製品開発などの促進に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

「青森ライフイノベーション戦略」に基づいて取組を進めた結果、ライフ産業への参入意欲を持つ県内企業数やプロテオグリカン関連商品の製造品出荷額(県計)が増加した。

医福工連携の推進については、医療や福祉の現場ニーズを学ぶ勉強会の開催などを通じて、県内企業との連携を推進したほか、健康・医療関連サービスの創出については、QOL向上に向けたヘルスケアサービスの実証事業などを通じて、新たなサービスの創出に取り組んだ。また、プロテオグリカンなどを活用した製品開発については、プロテオグリカンやりんごなど、地域の機能性素材を使用した製品開発に取り組む県内企業を支援した。

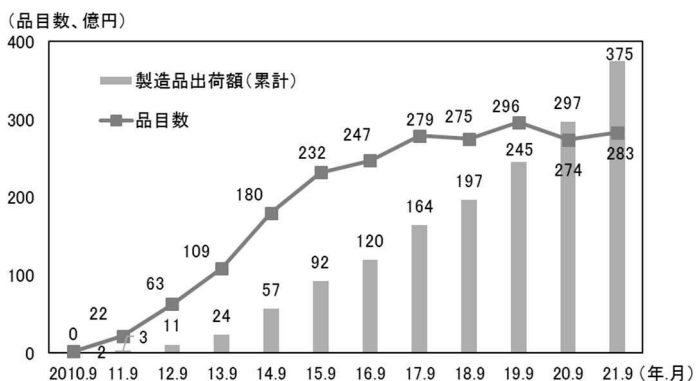
◎関連する指標の動向等

ライフ産業への参加意欲を持つ県内企業数

		(社)					
年度		2016	17	18	19	20	21
分野	医福工連携	85	92	97	102	108	114
	ヘルスケアサービス	13	17	21	25	30	35
	モノ・コト健康美容産業	78	96	122	136	150	165
計		176	205	240	263	288	314

資料: 商工労働部

プロテオグリカン製造品出荷額(県計)、品目数



資料: 商工労働部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
新青森ライフイノベーション戦略推進事業 (商工労働部新産業創造課)	医療・介護現場ニーズ勉強会開催回数	2回
	ヘルスケアサービスビジネス実証件数	1件
	機能性表示食品及びりんごの健康志向食品開発支援件数	5件
	新たに開発されたプロテオグリカン商品数	15品
		31,998

I-3-② 生活関連サービス産業の創出・拡大

施策関係課 商工労働部商工政策課

◎施策の説明

少子化、高齢化といった人口減少に関する課題に対応した子育てや買物支援、高齢者の見守りなど、地域に根ざした生活関連サービス産業の創出に取り組む。

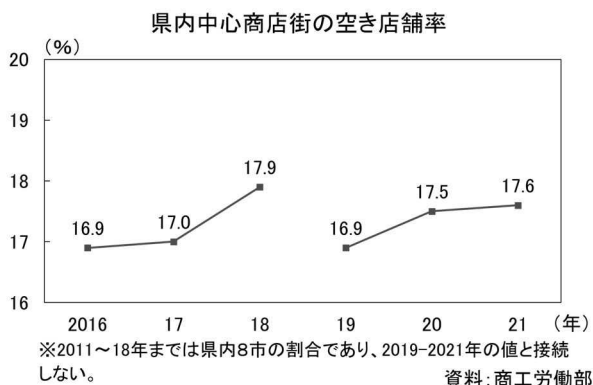
◎令和3年度の実施状況と成果

商店街の衰退等に伴い、食料品など日常の買い物が困難となる買物弱者の増加が懸念されていることから、宅配業者等と商店街が連携した新たな買物弱者支援モデル事業の実施や買物サービス分野への新たな事業者の参入を支援するとともに、商店街活性化に向けたモデル事業を実施した。

地域コミュニティの中核を担う商店街の機能低下等に対応するため、商店街における交流人口拡大や将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、アドバイザー派遣を行ったほか、県、市町村、商工団体が構成する商店街活性化のための連絡会議、商店街活性化に向けたセミナーを開催した。

急激に変化している消費者の購買動向の実態を把握し、課題を明確にするため、調査を実施するとともに、調査結果を踏まえて、地域の事業者と支援機関が一体となって課題解決に取り組むワークショップを開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業 (商工労働部商工政策課)	商店街アドバイザー派遣回数 7回 商店街活性化セミナー実施回数 1回	441
商店街コミュニティ機能再生・魅力創造事業 (商工労働部商工政策課)	商店街活性化モデル事業実施件数 2件 宅配業者等と商店街が連携した買物弱者支援モデル事業実施件数 1件 連携構築支援ワークショップ実施件数 1件	5,378
地域商業活性化サポート事業 (商工労働部商工政策課)	消費購買動向調査実施回数 1回 ICT活用消費購買動向調査実施回数 1回 ワークショップ実施件数 3件	20,079

I-3-③ 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興

施策関係課 エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課

◎施策の説明

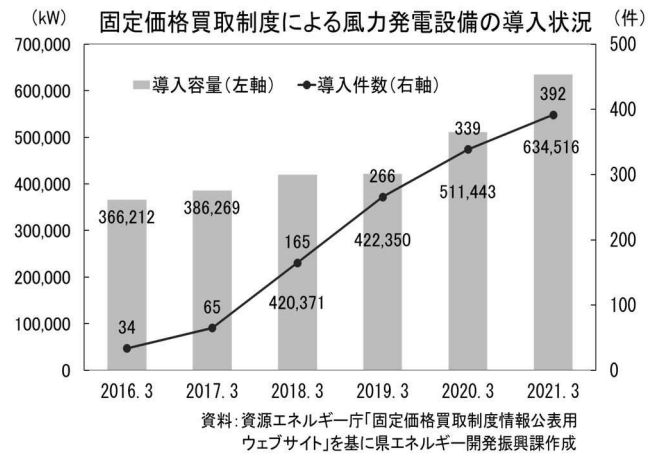
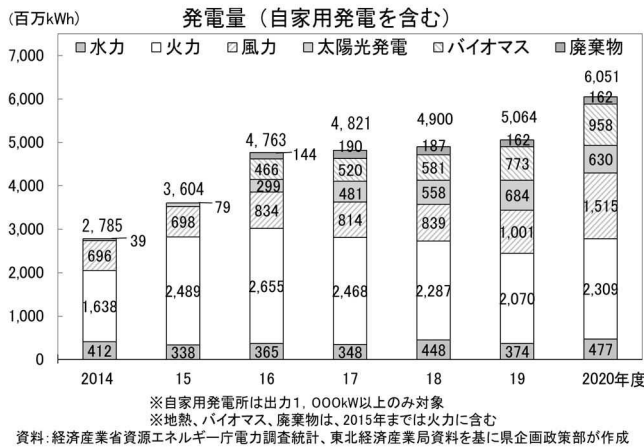
太陽光、風力、バイオマス、地熱、地中熱など、本県の地域特性を踏まえた再生可能エネルギー産業の振興、循環型社会を支える環境関連産業の振興を図る。

◎令和3年度の実施状況と成果

産学官金からなる再生可能エネルギー産業ネットワーク会議において、県内企業の再生可能エネルギー関連産業への参入促進を図った。

風力発電に関しては、県内工業高校等の学生を対象とした風力発電施設体験研修を実施し、風力発電関連業種を担う人材の育成を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
環境・エネルギー産業振興事業 (エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課)		4,284
再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	ネットワーク会議登録団体数 271団体 ネットワーク会議（フォーラム形式）開催回数及び参加者数 2回、158人	2,026
風力発電関連業担い手育成事業	工業高校等学生向け風力発電施設体験研修の参加校数及び参加生徒数 5校、115人	2,258

I-3-④ 原子力関連産業の振興

施策関係課 エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課
原子力立地対策課

◎施策の説明

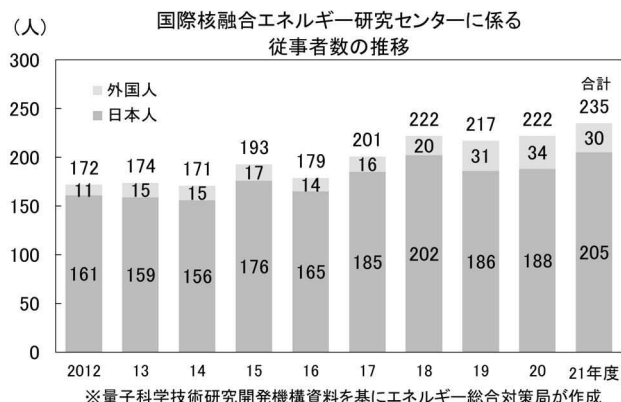
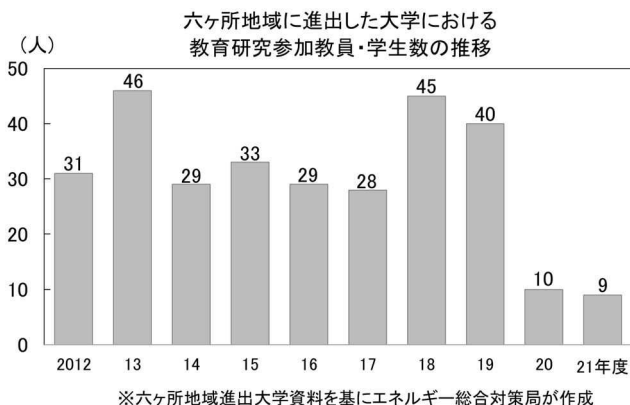
県内企業の原子力関連産業への参入拡大を促進するとともに、新たな産業の創出に向けた人財育成と研究開発を推進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

県内企業の原子力関連業務への参入を促進するために必要な各種研修や、原子力メンテナンス業務の内容等について理解促進を図るセミナーの開催など原子力産業への営業活動を支援したほか、量子科学センターにおいて、量子科学分野の人財育成や研究開発活動を行った。

また、日欧協力によりITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ（BA）活動」については、引き続き六ヶ所所村におけるBA外国人研究者等に対する環境整備を行うとともに、BA運営委員会に参加し、国内外に向けて県の取組を情報発信した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
量子科学人材育成事業 (エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課)	原子力発電施設等研修開催回数及び受講者数 10回、511人 原子力関連技術研修開催回数及び受講者数 13回、98人	30,886
量子科学研究開発支援事業 (エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課)	委託研究課題件数 (令和4年度への繰越6件含む)	18件 30,488
核融合エネルギー推進事業 (エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課)	BA運営委員会参加回数 六ヶ所所村におけるBA外国人研究者等数	2回 30人 92,626

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力関連業務参入促進事業 (エネルギー総合対策局原子 力立地対策課)	原子力関連業務参入対策会議開催回数 4回 原子力メンテナンス業務参入促進セミナー開催回数 1回 原子力業務コーディネーター活動日数 延べ42日	2,779

I-4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出

I-4-① 創業・起業の促進

施策関係課 商工労働部地域産業課

◎施策の説明

自らのアイデアや技能を生かして創業・起業に踏み出そうとする人財のチャレンジを後押しし、起業家に寄り添った継続的なフォローアップを通じて、創業・起業の促進を図る。

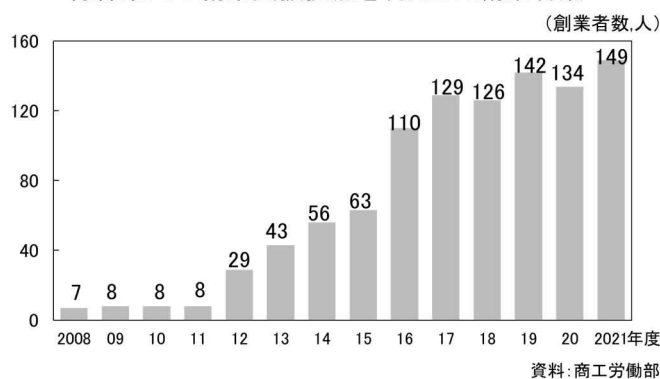
◎令和3年度の実施状況と成果

県内8市に設置されている創業支援拠点を利用した創業者数は6年連続で100人を超えており、飲食や生活関連サービス、小売・卸売など多様な分野での創業・起業が促進された。

UIJターン者や女性による創業の支援、青森県型地域共生社会の実現に向けた地域課題の解決に資する創業事例の創出など、様々な分野での創業・起業の促進に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等

青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
創業・起業スタートアップ支援事業 (商工労働部地域産業課)	創業支援拠点の利用者数 615人 うち創業者数 149人 創業・起業支援制度説明会及び起業家座談会の開催回数及び参加者数 8回、113人 UIJターン創業相談会参加者数 18人	26,323
起業家育成研修事業 (商工労働部地域産業課)	起業家育成研修参加者数 23人	115

I-4-② 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承

施策関係課 商工労働部商工政策課
地域産業課
新産業創造課

◎施策の説明

本県の豊富な地域資源を生かした産業の創出や県内事業者の経営革新・安定化を促すとともに、後継者不在企業の円滑な事業承継を促進する取組などを通じ、地域産業の成長・発展を図る。

◎令和3年度の実施状況と成果

県内企業の商品提案力の向上を図るため、セレクトショップや展示会での商品PR及び個別指導等を実施した。

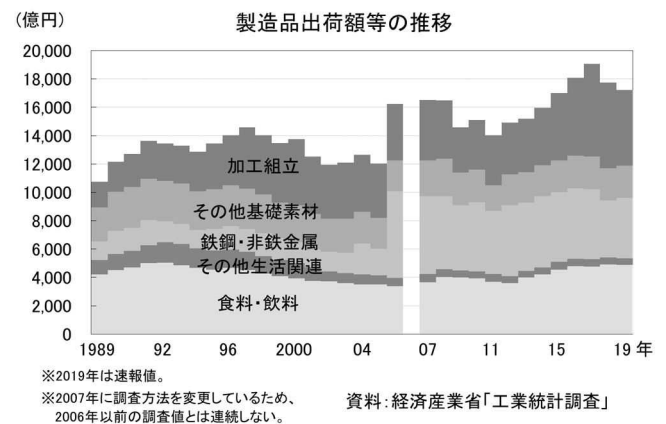
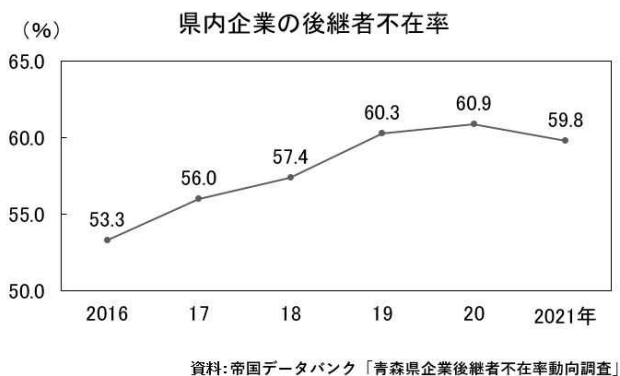
新たなビジネスの創出を推進するため、県内企業におけるAI・IoTの活用を促進した。

知的財産を活用した地域資源の新たな価値の創造や知的財産の権利化、認知度向上に向けて、知財経営に取り組む次世代企業の育成や大手企業とのマッチング支援、専門家の派遣などを実施した。

首都圏等での販路開拓支援や、県産ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる事業者の育成を行った。

県内中小企業の経営者等に対し、事業承継に関する意識啓発や支援制度のPRを行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
創業・成長産業推進金融対策事業費補助 (商工労働部商工政策課)	「選ばれる青森」への挑戦資金信用保証料補助件数 482件	67,572
ライフスタイル商品・工芸品展開事業 (商工労働部地域産業課)	商品開発事業者数 6事業者 「工芸品を売る人財」育成者数 4人 東京インターナショナルギフトショー出展事業者数 6事業者	10,588

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「選ばれる青森」食品事業者 スキルアップ支援事業 (商工労働部地域産業課)	スーパーマーケット・トレードショー出展事業者数 22事業者 第4回地域食品ブランドフェア出展事業者数 3事業者 県外向け商品企画力向上個別相談会参加事業者数 5事業者	5,116
「売り上手あおもり」推進事 業 (商工労働部地域産業課)	提案力向上オンラインセミナー視聴回数 121回	614
地域事業承継促進・後継者育 成事業 (商工労働部地域産業課)	事業承継診断件数 1,701件 地域主体事業承継支援モデル構築数 4モデル ベンチャー型事業承継セミナー及び ワークショップ参加者数 46人 第三者承継フォーラム参加者数 89人	10,803
E C サイト活用事業者支援事 業 (商工労働部地域産業課)	E C サイト活用スキルアップセミナー(オンライン) 視聴回数 444回 E C サイトにおけるテスト販売参加事業者数 14事業者 E C サイト活用事業者支援事業成果発表会参加者数 32人	9,510
ビジネスサポートステーショ ン運営事業 (商工労働部地域産業課)	訪問企業数 延べ469社 大規模展示会出展企業数 6社	11,430
あおもり産学官金連携による 新ビジネス創発支援事業 (商工労働部新産業創造課)	新ビジネス創発ラボの参加企業数 23社 研究開発支援コーディネーター配置人数 2人 大規模展示会出展企業数 6社	15,559
A I ・ I o T 関連産業創出事 業 (商工労働部新産業創造課)	A I 活用ビジネスセミナー参加者数 15人 A I 活用ビジネス研修参加者数 10人 I o T ビジネス実証件数 2件 サイバーセキュリティ人財育成研修参加者数 40人	22,850
あおもり超スマート社会形成 推進事業 (商工労働部新産業創造課)	実証件数 2件	14,686
デザイン等知財活用製品開発 促進事業 (商工労働部新産業創造課)	デザイン等を活用した製品開発支援企業数 2社 訪問支援企業数 17社	4,252
知的財産活用新事業創出推進 事業 (商工労働部新産業創造課)	知財経営及び知財活用支援企業訪問数 19社 特許技術導入に関する企業訪問数 10社 知財経営の導入、知財活用支援企業数 4社 知財マッチング支援件数 3社	5,703

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
知的財産啓発・連携強化事業 (商工労働部新産業創造課)	知的財産啓発講座参加者数 37人	1,973

I-4-③ 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開

施策関係課 商工労働部新産業創造課
 県土整備部港湾空港課
 観光国際戦略局国際経済課

◎施策の説明

海外の成長市場に対する積極的なビジネス展開を促進するため、海外ビジネス事業者の裾野拡大や意欲ある県内企業による海外ビジネス展開を促進する。

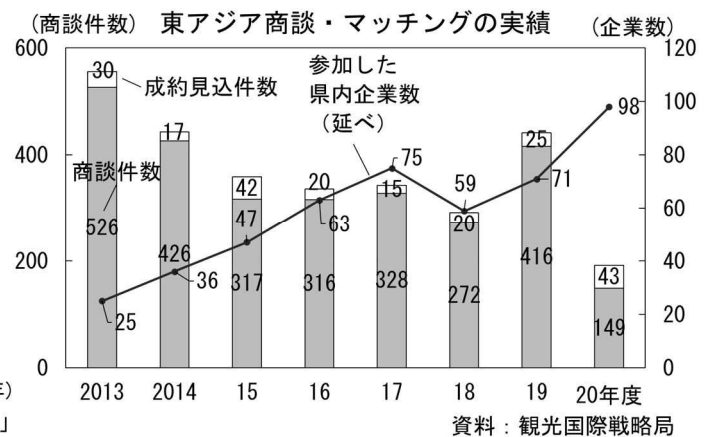
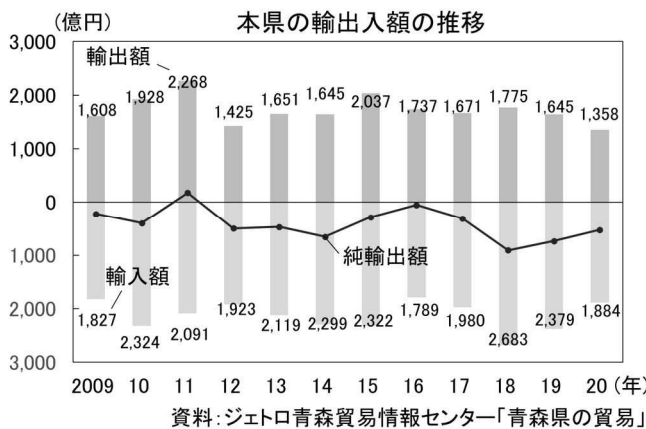
◎令和3年度の実施状況と成果

「青森県輸出・海外ビジネス戦略」に基づき、東アジアや東南アジアを中心に、りんご加工品をはじめ、米、水産加工品、日本酒などの商流の構築を進めた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けない営業活動等を推進するため、Webの活用など取組のデジタル化を図った。

21あおり産業総合支援センターに台湾事業展開コーディネーターを配置し、収集した台湾技術シーズ・ニーズを活用して台湾へ展開意欲のある本県企業の掘り起こしを行ったほか、青森県産業技術センター弘前工業研究所が開発した商品企画支援ツール「V-Cup」を活用し、台湾とのビジネス交流を希望する県内企業の商品開発を支援した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
台湾ビジネス交流リスタート事業 (商工労働部新産業創造課)	台湾企業とのWEB商談会参加企業数 8社 「あおもりPG」台湾商談件数 15件	5,932
台湾連携ものづくり・新ビジネス創出事業 (商工労働部新産業創造課)	台湾企業とのWEB商談会参加企業数 8社 台湾事業展開コーディネーターの配置数 2人 台湾技術シーズ・ニーズ収集企業数 13社 「V-Cup」による支援をした県内企業数 5社	6,763
八戸港国際物流活性化事業 (県土整備部港湾空港課)	八戸港コンテナ新規貨物集貨促進事業費補助対象企業数 20社	6,048
東南アジア有望市場販路拡大事業 (観光国際戦略局国際経済課)	タイにおける小売店店頭プロモーション開催回数 2回 タイにおけるレストランフェア開催回数 2回 カンボジアテストマーケティング実施回数 1回 シンガポール試食求評会参加企業数 8社 ベトナムビジネスマッチング企業数 5社	9,014
東アジアDX対応型輸出拡大支援事業 (観光国際戦略局国際経済課)	台湾ビジネスマッチング企業数 15社 香港ビジネスマッチング企業数 9社 上海ビジネスマッチング企業数 5社	15,028
あおもりビジネス海外展開推進事業 (観光国際戦略局国際経済課)	ビジネスプラン作成企業数 3社 台湾オンライン商談会参加企業数 5社 ベトナムオンライン商談会参加企業数 3社	4,415
青森工芸品海外販路拡大事業 (観光国際戦略局国際経済課)	国際見本市出展回数 1回	9,303

I-4-④ 戦略的企業誘致の推進

施策関係課 商工労働部産業立地推進課

◎施策の説明

本県の強みを生かした分野での戦略的な企業誘致活動を行うほか、立地企業へのフォローアップにより、立地企業の定着や事業の拡大を促進する。

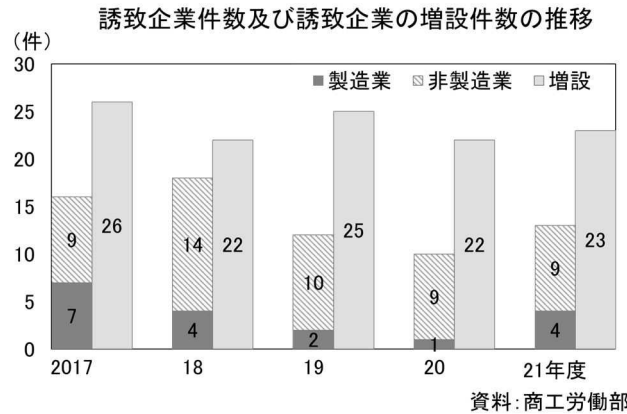
◎令和3年度の実施状況と成果

若者にとって「魅力ある」「多様な」雇用の場の創出に向け、デジタル化やコロナ禍の長期化、国際情勢の動向等に伴う市場の変化や、それに対応する企業の新たな動向を見据え、戦略的な企業誘致に取り組んだ結果、情報関連産業及びコンタクトセンター関連産業の立地が増加した。

本県の立地環境をPRするため、オンラインを活用したセールス活動を実施した。

誘致企業の進出や事業拡大に必要な人財確保への支援（地元紙への求人情報掲載、誘致企業PR冊子の作成・配布など）を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ターゲット産業立地推進事業 (商工労働部産業立地推進課)	誘致件数 13件	17,036
青森県産業立地促進費補助 (商工労働部産業立地推進課)	補助対象件数 4件	335,125
IT・コンタクトセンター関連産業立地促進事業 (商工労働部産業立地推進課)	IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助対象件数 23件	111,016
誘致企業人財確保促進事業 (商工労働部産業立地推進課)	新聞広告掲載企業数 10社 青森県誘致企業ガイドブック掲載企業数 45社	8,354
デジタルものづくり関連産業誘致促進事業 (商工労働部産業立地推進課)	青森県IT・コンタクトセンター関連企業ガイドブック掲載企業数 23社	12,374
食関連産業集積促進事業 (商工労働部産業立地推進課)	食関連企業への訪問セールス活動件数 92件 ビジネスマッチング実施企業数 延べ30社	8,505

I-5 「経済を回す」ための基盤づくり

I-5-① 労働力確保対策の強化

施策関係課 商工労働部労政・能力開発課
農林水産部構造政策課
畜産課

◎施策の説明

各産業分野におけるニーズや将来の見通し等を踏まえた労働力の適正配分に向けた取組を推進し、若者・女性・高齢者の視点を重視しながら、誰もが多様な働き方を選択できる職場環境の整備を促進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

求職者の県内就職・定着を促進するため、各種学校等の民間教育施設を活用して、再就職に役立つ職業訓練コースを設定し、離職者等向け委託訓練を実施した。

障害者雇用を促進するため、事業主向けに障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催や作業手順書の作成支援を行ったほか、短期職場実習を実施した。

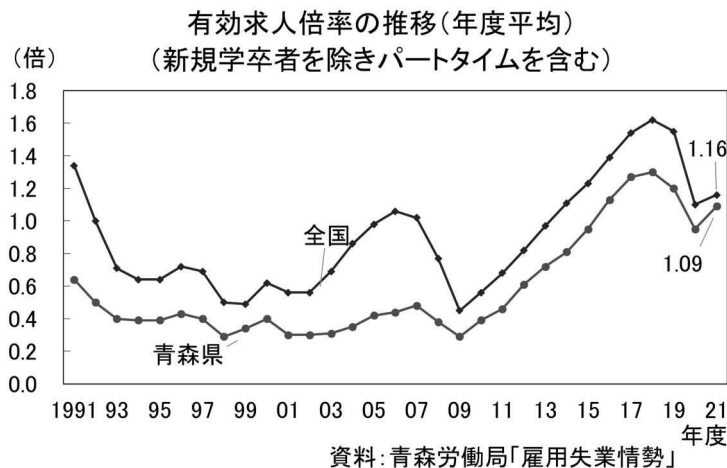
コロナ禍の影響による雇用情勢の悪化に対応し、県内企業の人材確保力の向上を図るため、「あおり人財確保推進センター」において、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家を派遣した。

未就業の女性の就業を促進するため、個別相談会、再就業支援セミナー、合同企業説明会を開催した。

コロナ禍における働き方の多様化を踏まえ、高度な専門性を持ち合わせたプロフェッショナル人材の県内中小企業への人材誘致促進のため、青森県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてマッチング支援を行った。

農業の労働力確保に向けて、生産者と労働者のマッチング支援、就業促進に向けたPRなどを行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ジョブカフェあおもり運営・ 推進事業 (商工労働部労政・能力開発課)	利用者数(延べ人数) 52,277人 (ジョブカフェあおもり来館者数 15,766人) サテライトスポット利用者数 24,775人 講師派遣実施校数及び参加者数 175校、7,153人 就職支援ガイダンス等参加者数 4,583人 就職者数 829人	92,675
離職者等再就職訓練事業 (商工労働部労政・能力開発課)	民間教育機関等を活用した委託訓練の実施 教育機関数及びコース数 36機関、80コース 入校者数 942人 修了者数 589人 うち就職者数(令和4年5月末現在) 423人	397,206
障害者雇用促進加速化事業 (商工労働部労政・能力開発課)	障害者雇用各種助成・支援制度PRリーフレット・チラシ等作成部数 3,000部 障害者雇用優良事業所見学・意見交換会開催回数 3回 障害者雇用優良事業所事例集作成部数 1,000部 実践能力習得訓練コース受講者訓練手当支給件数 6件 障害者短期職場実習実施件数 58件	3,658
就職氷河期世代等活躍支援事業 (商工労働部労政・能力開発課)	ネクスト就活スタート講習会参加者数 108人 企業向け正規雇用化セミナー参加企業数 33社 求職者と企業のマッチング機会を創出するイベント参加者数 27人	7,090
あおもり人財確保・就職支援事業 (商工労働部労政・能力開発課)	あおもり人財確保推進センター 相談件数 363件 専門家派遣件数 23社、44件 女性の就業支援 参加者数 191人 就職決定者数 40人 青森県プロフェッショナル人材戦略拠点 相談件数 178件 成約件数 23件 プロフェッショナル人材セミナー等開催回数 1回 補助金交付件数 3件	36,247
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業 (商工労働部労政・能力開発課)	民間教育機関等を活用した委託訓練の実施 教育機関数及びコース数 8機関、11コース 入校者数 31人 修了者数 27人 うち就職者数(令和4年5月末現在) 11人	13,424

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
多様な農業労働力確保サポート事業 (農林水産部構造政策課)	農作業体験の場「青天農場」の設置箇所数 65箇所 就労環境改善研修会開催回数 1回 農業労働力ワンストップ相談窓口による農業法人等の 求人と求職者のマッチング数 45人	13,611
酪農経営の労働負担軽減実証事業 (農林水産部畜産課)	協議会開催回数 2回 農作業受託組織に関する需要調査実施回数 1回 先端技術を活用した作業機械実演会開催回数 1回	621

I-5-② 若者・女性の県内定着・人財還流の促進

施策関係課 総務部総務学事課
企画政策部企画調整課
広報広聴課
統計分析課
商工労働部新産業創造課
労政・能力開発課
農林水産部農林水産政策課
畜産課
林政課
農村整備課
県土整備部監理課
整備企画課
観光国際戦略局誘客交流課

◎施策の説明

県民、教育機関、企業・団体、市町村など各主体と連携しながら、高校生、大学生等、女性といったターゲットに応じた、本県の「暮らし」や「しごと」に関する生徒・学生・保護者・教員・県内企業の相互理解を促進する取組を強化する。

◎令和3年度の実施状況と成果

関係機関との連携により、あおもりで「働くこと」「暮らすこと」のプロモーションを実施したほか、高等教育機関や県内企業等と連携した県内定着促進の取組や、本県出身学生とのネットワークづくりを進めた。

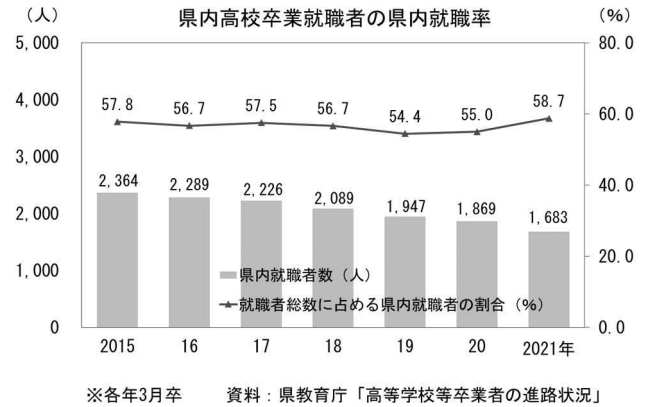
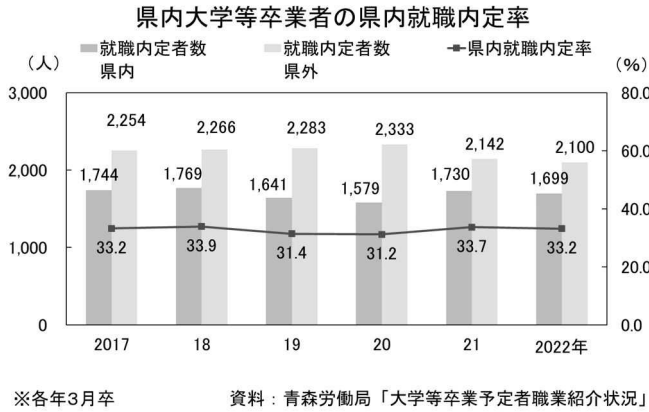
高校生の県内への就職・定着に向け、県内企業が自社の魅力をPRするイベントを工業高校で開催したほか、小学生や保護者を対象にオンライン企業見学会を開催した。

県内大学の講義において「あおもり女子就活・定着サポーターズ（あおもりなでしこ）」が講話を行い、女子学生等の県内就職の意欲醸成を図った。

UIJターン就職の促進による人財還流を図るため、県外在住者を対象にUIJターン就職応援キャンペーンを実施したほか、「UIJターン就職支援センター」において県内就職に関する相談に対応した。また、県の就職支援サイトや公式アプリケーション等で求人情報や県内就職に役立つ情報を発信した。

建設業の担い手確保対策として、若手入職者の確保に向けて建設業の魅力発信に取り組んだほか、女性の入職・定着等の促進を図るため、オンラインキャリアセミナーなどを開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「オールあおもり」進学相談・魅力発信事業 (総務部総務学事課)	進学相談フェア(青森会場、弘前会場、八戸会場、むつ会場)参加者数 1,400人	4,090
多様なアプローチで攻める若者の県内定着・還流事業 (企画政策部企画調整課、広報広聴課)	高校生・保護者等プロモーション参加者数 2,699人 Uターン就職協定を締結した県外大学数 累計21校 上記協定締結大学での講義(オンライン+対面)3校 あおもりチャレンジゼミ(オンライン)参加者数 13人	17,511
県民みんなが考える「いいよね青森」推進事業 (企画政策部企画調整課)	ワークショップ実施大学数 8校 インスタグラムキャンペーン投稿数 2,959件 CM放送回数 75本	29,286
ウェブメディア広報力基盤強化事業 (企画政策部広報広聴課)	県職員広報力アップ研修(動画作成)の開催回数・参加者数 4回、78人 記者会見のライブ配信回数 24回 県広報番組ネット配信の総視聴回数 46,448回	10,933
身近な生活を支える統計調査体制向上事業 (企画政策部統計分析課)	統計調査員活動PR集作成部数 5,000部 統計調査に関する一般世帯向けアンケート実施数 346件 統計調査拒否実態に係る統計調査員向けアンケート及びヒアリング実施数 331人	821
第四次産業革命を担うIT人材確保事業 (商工労働部新産業創造課)	出前授業実施高校数 5校	2,427
UIJターン人材誘致促進事業 (商工労働部労政・能力開発課)	あおもりUIJターン就職支援センター登録者数 475人 あおもりUIJターン就職支援センターを通じた県内就職者数 18人	3,405

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
若年者の県内定着促進事業 (商工労働部労政・能力開発課)	高校での企業PRイベント等参加企業数及び参加者数 延べ171社、1,583人 オンライン親子企業見学会参加者数 158人 大学での講話等参加学生数 423人	12,103
U I J ターン就職推進加速化事業 (商工労働部労政・能力開発課)	U I J ターン就職応援キャンペーン申込者数 402人 交通費助成利用者数 38人 就活アプリダウンロード数 692件	18,190
中小企業採用活動デジタル化推進事業 (商工労働部労政・能力開発課)	人財確保推進フォーラム及び実践セミナー参加企業数 及び参加者数 延べ121社、137人 オンライン企業研究会参加企業数及び参加者数 48社、37名 インターンシップマッチング会参加企業数及び参加者 数 27社、131名	10,826
「農林水産業の魅力で人財を 呼び込む」活動支援事業 (農林水産部農林水産政策課)	連携自治体数 3市町 県内農林漁業への就業事例の収集数 9事例 就業事例を活用した動画等の作成数 3パターン	1,156
酪農・肉用牛の次世代担い手 確保・育成事業 (農林水産部畜産課) ※p.11を再掲	小・中学校及び高校生を対象とした出前授業・施設見 学会開催回数 5回 若手後継者等を対象とした経営力向上研修会開催回数 2回	1,977
青い森の林業魅力発信事業 (農林水産部林政課)	パンフレット・リーフレットの作成部数 1,000部 小中学校・高等学校等での出前講座開催回数 11回 森林・林業をイメージできる写真展の開催回数 5回	2,138
土地改良人財確保推進事業 (農林水産部農村整備課)	ワーキンググループによる検討会の開催回数 2回 高校と大学生を対象とした出前講座の開催回数 4回 土地改良仕事PR動画制作本数 3本	1,779
女性に選ばれる建設業推進事 業 (県土整備部監理課)	オンラインキャリアセミナー開催回数及び参加者数 1回、74人 建設女子による現場パトロール開催回数及び参加者数 1回、13人 建設業の魅力発信冊子作成部数 2,000部	4,883
建設業の未来を担う人づくり 推進事業 (県土整備部監理課)	高校生と若手技術者との意見交換会開催回数及び参加 者数 1回、28人 中学校・商業高校等向け先輩講演会開催回数及び参加 者数 1回、51人 建設業イメージアップ広報CM放送回数 県内民放3局、60回	3,394

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「Aomoriインフラアカデミー」推進事業 (県土整備部整備企画課)	出前授業回数及び受講者数	9回、延べ303人
外国人受入環境整備事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	外国人相談窓口の相談件数	238件

I-5-③ 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化

施策関係課 商工労働部地域産業課
農林水産部農村整備課
県土整備部監理課

◎施策の説明

AIやIoTを始めとするICT分野における革新技術の活用や改善など、各産業分野の実情を踏まえた生産性の向上を促進する取組を強化することで、誰もが働きやすい環境整備や事業者の収益性向上につなげ、各産業分野の競争力強化を図る。

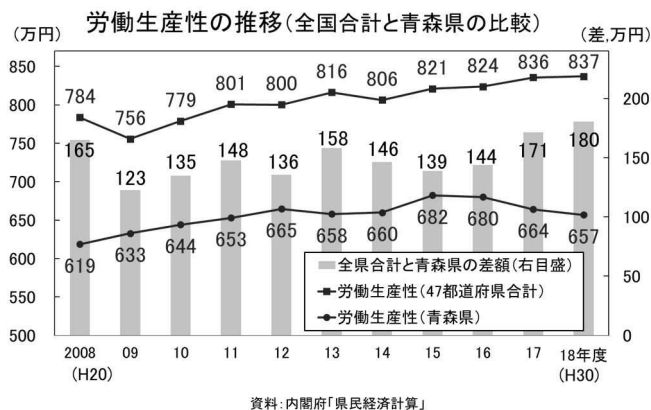
◎令和3年度の実施状況と成果

県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化による生産性向上のため、意識啓発や理解促進を図るセミナー等を開催したほか、県内企業の生産現場に現場改善や先端設備導入に係るスキルを有する専門家を派遣するとともに、先端設備の導入に要する経費の一部を補助した。

水田地域における農作業の更なる省力化を推進するため、スマート農業機械の導入に対応した基盤整備方法確立のための検討会を開催した。

建設ICTの普及拡大による生産性向上のため、施工方法の講習会やセミナー等を開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ものづくり企業スマート化促進事業 (商工労働部地域産業課)	ものづくりスマート化促進セミナー・企業見学会参加者数 86人 生産性向上セミナー・ワークショップ参加者数 105人 専門家による出前研修・助言・診断実施回数 24回 スマートものづくり導入促進事業費補助対象件数 9件	31,538
スマート農業に対応した基盤整備促進事業 (農林水産部農村整備課)	検討会開催回数 2回 スマート農業技術の導入に対応した基盤整備の手引き作成部数 500部	7,036
建設技能労働者育成支援事業 (県土整備部監理課)	建設技能労働者育成連絡会議参加者数 12人 建設業技能労働者育成セミナー参加者数 55人 技能労働指導者育成研修開催回数及び参加者数 2回、36人	1,048
あおもりICT施工推進事業 (県土整備部監理課)	ICT施工活用工事セミナー・研修会・相談会開催回数及び参加者数 3回、112人 建設ICT施工講習会参加者数 20人	2,285

I-5-④ ICT利活用の促進

施策関係課 企画政策部統計分析課
商工労働部地域産業課
新産業創造課
農林水産部林政課
水産局水産振興課

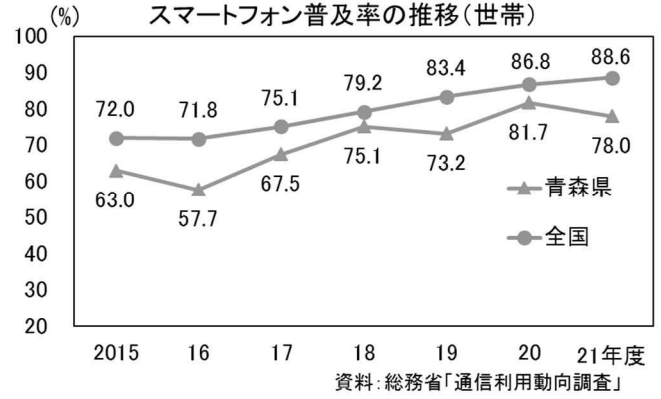
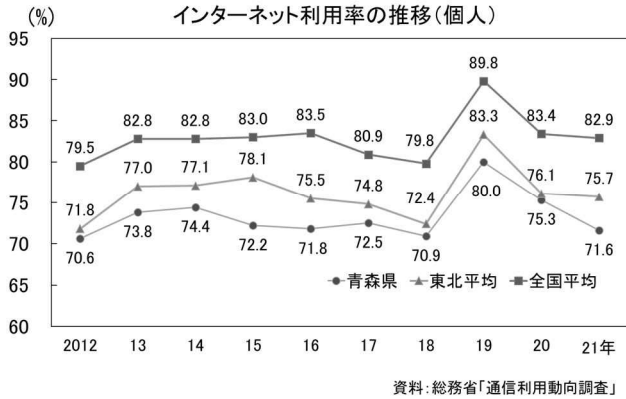
◎施策の説明

インターネットなど高度情報通信ネットワークを通じて流通する膨大な情報を適正で効果的に活用できる環境整備に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

県民のITに関する興味・関心を高めるため、ICT体験フェアを開催したほか、デジタルデバイドの解消に向けた指導人材の育成講座の開催や官民協働のためのオープンデータ化の取組を進めた。
コロナ禍における新しい働き方が普及する中で、IT人財のUIJターンの促進を図るため、県内でテレワークを体験する機会を提供した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
経済を回すためのデータサイエンス利活用促進事業 (企画政策部統計分析課)	高校生・大学生対象育成講座受講者数 61人 社会人対象共同研究参加者数 17人 統計データ利便性向上ワーキング開催回数 3回	2,902
デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援事業 (商工労働部地域産業課)	基礎セミナー参加者数 47人 実践講座参加事業者数 6事業者	3,500
明日のあおもりを支えるICT利活用推進事業 (商工労働部新産業創造課)	障害者やシニアの方に情報機器の使用方法を教える人育成講座参加者数 30人 オープンデータ利活用推進講演会参加者数 70人	7,342
テレワーク普及促進事業 (商工労働部新産業創造課)	テレワーク体験参加者数 49人 UIJターン交流会の参加者数 40人	16,782
スマート林業導入推進事業 (農林水産部林政課)	ドローン等活用促進研修会開催回数及び参加者数 3回、35人	4,572
小型いか釣り漁業の経営安定推進事業 (農林水産部水産局水産振興課)	経営安定対策検討会議開催回数 2回 ICTスルメイカ漁獲情報管理システム新規登録漁業者数 27人	441

I-5-⑤ 交流拡大を支える交通ネットワークづくり

施策関係課 企画政策部交通政策課
 県土整備部道路課
 都市計画課

◎施策の説明

様々な分野での交流を拡大するための重要なインフラである交通基盤の整備・活用を促進する。

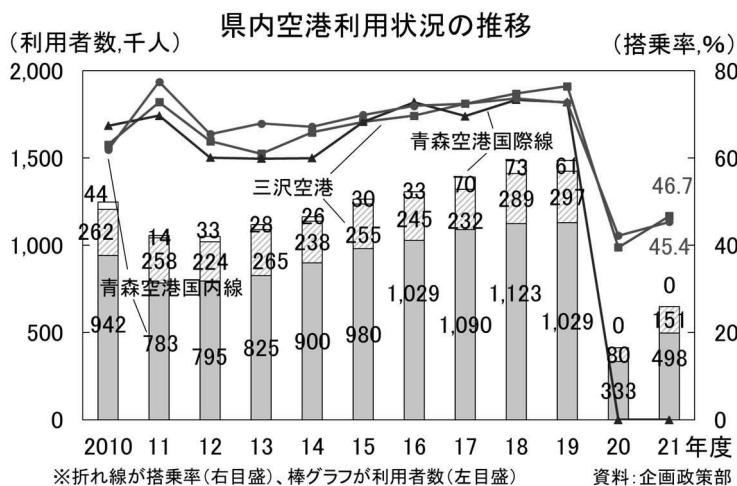
◎令和3年度の実施状況と成果

コロナ禍で減便となった路線の早期復便や、航空需要の回復・維持、航空ネットワークの維持・充実に向けて取り組んだ。

津軽海峡交流圏の更なる認知度向上や北海道と連携した取組のほか、奥津軽いまべつ駅の利用促進に取り組んだ。

津軽自動車道（柏浮田道路）が工事着手し、奥入瀬バイパスにおいては避難坑の掘削工事が着実に進捗するなど、幹線道路ネットワーク整備が進展した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
奥津軽いまべつ駅利用津軽海峡交流圏周遊ルート定着事業 (企画政策部交通政策課)	奥津軽いまべつ駅アクセス運行事業費補助対象市町村 今別町ほか1町 PRリーフレット・ポスター作成・配布部数 計7,615部 津軽半島日帰りモニターツアー参加者数 延べ94人	2,771

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域交通M a a S推進事業 (企画政策部交通政策課)	あおりM a a S推進会議開催回数 2回 オープンデータ化に係る勉強会開催回数 3回 デジタル化対応推進アドバイザー派遣回数 4回	3,129
国内航空路線需要回復対策事業 (企画政策部交通政策課)	J A L路線P R回数 12回 A N A路線P R回数 3回 F D A路線P R回数 16回	52,915
三沢・羽田線4便化対策事業 (企画政策部交通政策課)	着陸料助成 通年 旅行商品造成支援件数 22件	15,000
国内航空路線維持・強化対策事業 (企画政策部交通政策課)	J A L乗継利用促進に係る広告支援 2回 新千歳空港及び伊丹空港でのA N A青森路線P R実施期間 7ヶ月 F D A名古屋線10周年P R回数 1回	24,624
津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議・チーム会議開催回数 (企画政策部交通政策課)	9回 北海道新幹線利用促進リーフレット作成部数 1,000部 (北海道庁と共同：北海道と合わせて計2,000部作成) 「マギユロウ」を活用した情報発信回数 8回	8,373
道路整備事業 (県土整備部道路課)	地域高規格道路整備延長 37km 国道280号蓬田～蟹田バイパス事業進捗率 93.1%	20,592,196
街路事業 (県土整備部都市計画課)	道路工一式 〔実施区域：青森市、弘前市、八戸市〕	2,559,757

Ⅱ 安全・安心、健康分野 (命と暮らしを守る)

Ⅱ－１ 県民一人ひとりの健康づくりの推進

Ⅱ－１－① ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課
農林水産部総合販売戦略課
食の安全・安心推進課
りんご果樹課

◎施策の説明

企業や各関係団体などと連携しながら、県民一人ひとりのヘルスリテラシーの向上を促し、健康診断等の実施率の向上や健康的な生活習慣づくりによる疾病予防に取り組む。

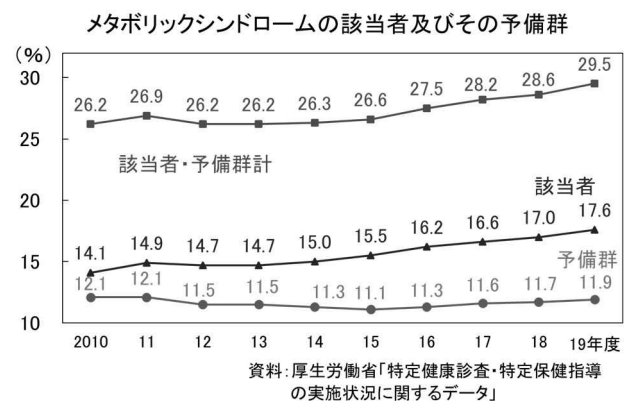
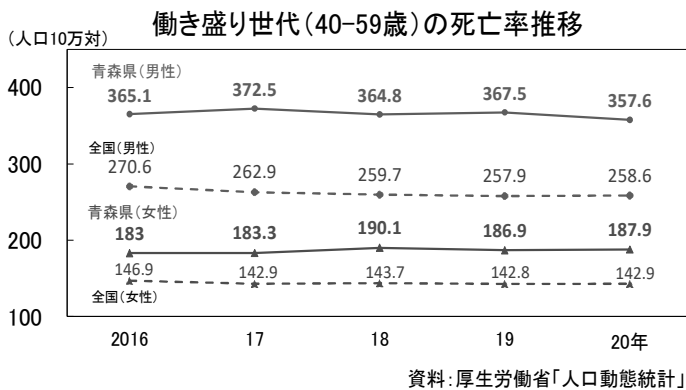
◎令和３年度の実施状況と成果

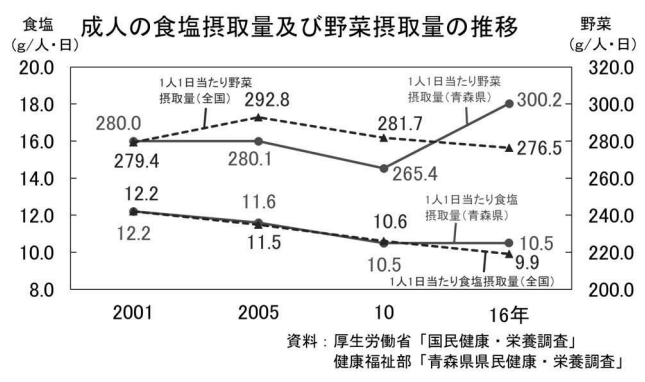
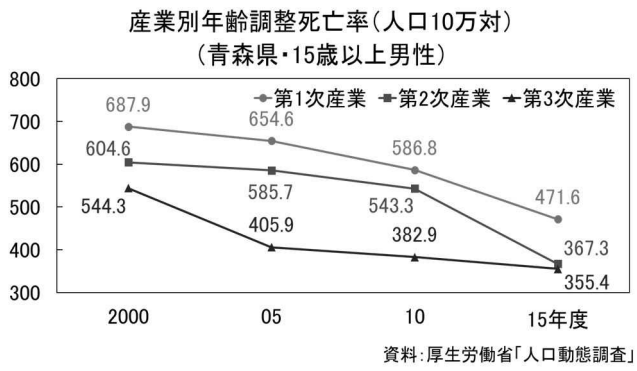
園児を対象とした食農体験や小・中学生を対象としたあおもり食命人による調理講座、高校生を対象とした自炊塾、社員対象の食生活改善セミナーなど、県民のライフステージに応じた食育活動や、「だし」を活用して美味しく減塩を推進する「だし活」及び野菜のカリウムを活用して体内の余分な塩分を排出する「だす活」等の健康づくりの普及啓発活動に努めた。

農協・漁協女性部と連携し、日頃から健康づくりに取り組む農業者・漁業者を身近な健康づくりのロールモデルとして紹介するリーフレット等の作成・情報発信により、第一次産業就業者全体の健康意識の向上に向けた啓発を行った。

糖尿病治療中断者や未治療者を発見し、治療につなげるため、医科と歯科の連携体制を検討・構築するとともに、関係機関向けの啓発を行った。

◎関連する指標の動向等





◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
女性発信!農業者・漁業者の健やか力向上事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	事業報告書の作成及び農協・漁協女性部等への配布部数 500部	1,518
あおもり型健康経営プロモーション事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	健康づくり担当者養成研修修了者数 154人 健康づくり担当者更新研修修了者数 96人 青森県健康経営事業所新規認定数 55事業所	3,686
一步前進!大人の運動習慣改善ムーブメント事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	情報発信した観光コース数(観光資源を活用した健康づくり) 5箇所 SNSを活用したキャンペーン情報発信投稿数 84回 ツイッターフォロワー数 660フォロワー	3,076
糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	糖尿病歯周病医科歯科連携検討会開催回数 2回 医師・歯科医師を対象とした合同研修会(オンライン・会場)参加者数 延べ127人 県民公開講座の配信動画数 3動画	3,312
健康あおもり21推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	健康寿命アップ推進会議開催回数 1回 健康あおもり21専門委員会開催回数 1回 地域・職域連携推進会議等開催回数 1回	439
東青地域家族で実践する健やか力向上事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課【東青地域県民局】)	働き盛り世代向け健康メニュー検討会の開催回数 3回 小学5年生を対象とした食育実習校数 1校 冬休み栄養チャレンジによる親子で取組む健康習慣の啓発イベント参加者数 35人	955

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
三八地域働く人の健康づくり 応援事業 (健康福祉部がん・生活習慣 病対策課【三八地域県民局】)	SNSによる事業所の取組情報発信投稿数 6回 事業所健康づくりオンラインセミナー開催回数 1回 働く人の健康づくり推進会議開催回数 全体会議1回、実務者会議2回 事業所健康づくり担当者研修会開催回数 1回 講師派遣による健康教育及び資料提供等	802
地域でつながる下北子どもス マート事業 (健康福祉部がん・生活習慣 病対策課【下北地域県民局】)	モニタリングデータ活用体制検討会開催回数 1回 市町村別モニタリングデータ活用体制検討会開催回数 各市町村1回 ペアアタック(個別訪問・面接)事業実施回数 5回 アンケート等検討委員会開催回数 1回 食に関する実態調査及び指導ツールの作成	1,244
みんなで実践「だし活」加速 化事業 (農林水産部総合販売戦略課)	だし活総菜等開発企業数及び商品数 8社、16商品 だし活伝道師によるだし活伝道活動先市町村数、活動 回数及び対象者数 36市町村、148回、3,149人 だし活協議会によるだし活推進活動回数 20回 だし活+だす活PRキャラバン実施回数 21回 だし活+だす活アンバサダーを活用した普及啓発イベ ントの実施回数及び参加者数 5回、293人	12,567
あおもりの「食」を育む食育 県民運動推進事業 (農林水産部食の安全・安心 推進課)	あおもり食育サポーター登録者数 154人 あおもり食育サポーター等による食育活動実施回数 216回 食育活動実践プロジェクト実施団体数 7団体	3,094
地域みんなの食育推進事業 (農林水産部食の安全・安心 推進課)	農業高校生を講師とする園児の食農体験会開催箇所数 及び回数 2箇所、延べ4回 小中学生対象の「調理講座」の実施回数 6回 高校生対象の「自炊塾」実施回数 4回 「自炊塾」活動紹介冊子の作成部数 800部 企業等での食生活改善支援実施企業数 5社 「共食の場」のニーズに応じた食育出前講座実施回数 7回 未利用農産物等と「共食の場」の食材マッチング件数 11件 オンライン食育講座実施回数 5回	9,690
青森りんごで健康応援プロジ ェクト事業 (農林水産部りんご果樹課)	りんご食習慣づくり推進活動実施団体数 5団体 青森りんご出前授業実施校数 89校 「知事直伝!親子で学ぶアップルスクール」実施校数 1校 青森りんご啓発イベント実施回数 8回 青森りんご学習教材(児童版冊子)作成部数 10,000部	2,639

Ⅱ－１－② 社会で取り組むこころの健康づくり

施策関係課 健康福祉部障害福祉課

◎施策の説明

こころの健康問題を抱えている人の早期発見・早期治療を進める仕組みの充実に取り組むとともに、こころの病に地域全体で早期に適切な対応ができる体制づくりを推進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

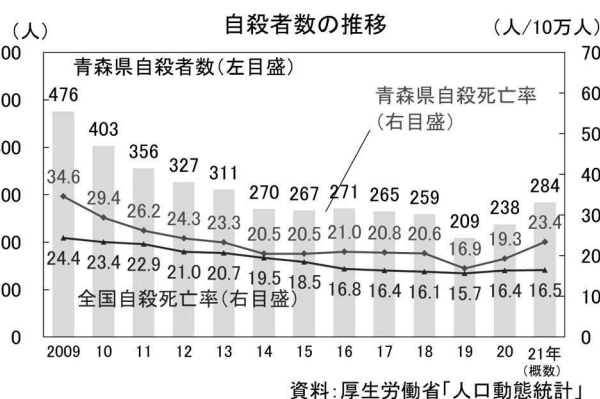
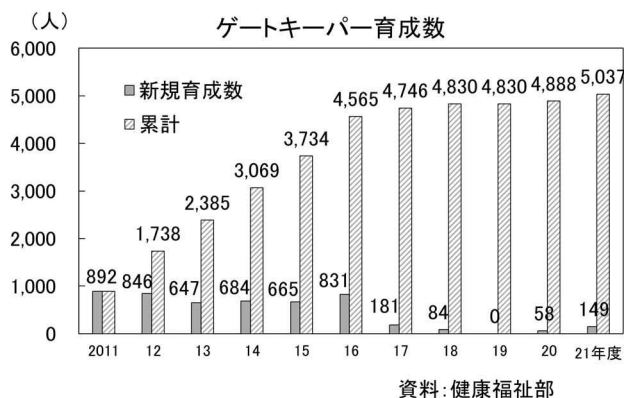
悩みを抱えた方に必要な支援が届くよう、各種メディアを活用したこころの相談窓口の周知を行った。

市町村自殺対策担当者連絡会や県設置の保健所による自殺対策ネットワーク連絡会を開催し、ネットワークの強化を図った。

若年層を対象としたSNSによる相談事業や自殺予防を目的としたボランティアによる「あおもりののちの電話」等において、県民からの相談に対応した。

高齢者にとって身近な存在である介護支援専門員を対象としたゲートキーパー育成研修を行った。県自殺対策推進センターにおいて、本人や遺族からの相談への対応等を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域自殺対策推進センター運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	自死遺族のつどい開催回数 3回	2,657
生活と健康をつなぐ法律相談事業 (健康福祉部障害福祉課)	弁護士・司法書士による法律相談実施件数 110件	2,004
あおもりののちの電話相談事業費補助 (健康福祉部障害福祉課)	あおもりののちの電話県民フリーダイヤル相談件数 99件	1,832

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県民のこころの健康確保のための重点対策事業 (健康福祉部障害福祉課)	テレビCM放映本数 県内民放3局180本 Web広告クリック数 19,140件 広告配布薬局数 590箇所 民間団体による県民への普及啓発実施回数及び参加者数 5回、延べ137人 市町村自殺対策担当者連絡会開催回数 書面1回 自殺対策ネットワーク連絡会開催回数 5回	11,831
地域自殺対策強化事業 (健康福祉部障害福祉課)	自殺対策強化事業費補助対象市町村 36市町村 介護支援専門員へのゲートキーパー育成研修養成者数 149人 SNSによる相談件数 延べ182件	17,419

Ⅱ－２ 県民が、がんを知り、がんの克服をめざすがん対策の充実

Ⅱ－２－① 科学的根拠に基づくがん対策の推進

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課

◎施策の説明

これまで蓄積されてきている、がんに関するデータや研究などの知見に基づき、生活習慣の改善や検診受診率等の向上を図るとともに、がん登録データの一層の充実と活用によりがん予防を更に推進する。

◎令和３年度の実施状況と成果

本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんの検診受診率向上のため、大腸がん検診の未受診者を対象に、利便性を高めた手法を用いて受診率向上を図る市町村の取組を支援しつつ、コロナ禍の影響等によりがん検診受診者数が減少していることから、がん検診は不要不急の外出ではないこと、検診の結果「要精検」と判定された場合は精密検査を必ず受けること等、がんの早期発見・早期治療が、がん死亡リスク減少につながるなどについて、テレビCM放送等により周知啓発を図った。

また、全国ワーストで推移しているがん死亡率の改善を図るため、有識者等で構成する検討組織「青森県におけるがん検診推進委員会」を設置し、国の指針で掲げている科学的根拠に基づくがん検診を、正しい運用のもとに実施するための要綱を作成した。

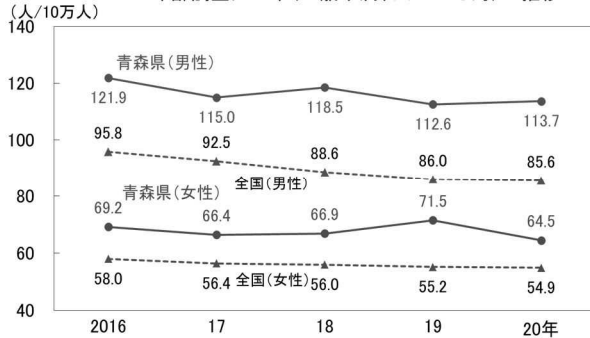
また、令和２年度に実施した「がん検診実態調査」の結果や対策等について周知するセミナーを開催したほか、セミナー動画をYouTube配信するなどし、がん検診の周知啓発を図った。

喫煙・受動喫煙が肺がんをはじめとする種々のがんのリスク因子となることなど、喫煙・受動喫煙の健康に及ぼす影響について普及啓発を進めるとともに、受動喫煙防止対策を実施した施設を「空気クリーン施設」として認証するなど取組の拡大を図った。また、本県の喫煙率の低下と健康増進法の改正に伴う受動喫煙防止対策の徹底を図るため、事業者・県民向けのテレビCMの放送等を行い、改正の趣旨について周知啓発を図った。

肝炎ウイルスに起因する肝硬変、肝がんへの移行者を減らすため、無料肝炎ウイルス検査や肝炎治療医療費助成などを行った。

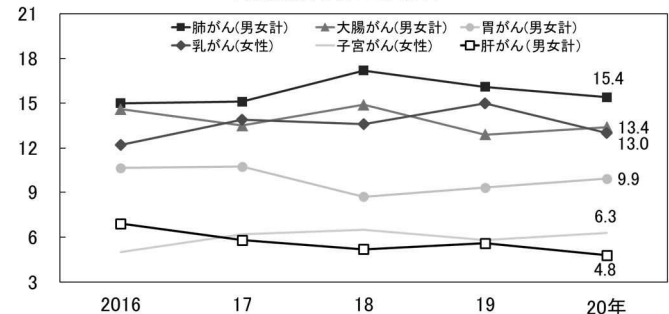
◎関連する指標の動向等

がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対)の推移



資料：国立がん研究センター

がんの部位別75歳未満年齢調整死亡率の推移
(青森県、人口10万対)



資料：国立がん研究センター

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
働き盛り世代のがん検診推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	職域を対象としたセミナーの開催(オンライン・会場)の参加者数 95名 セミナー動画のYouTube配信 3動画 乳がん検診勧奨の新聞による広告回数 1回	218
喫煙対策推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	空気クリーン施設(受動喫煙防止対策実施施設)認証増加件数 316件	1,339
県民の未来と健康をマモル! タバコ対策事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	テレビCMの放映回数 60回	2,880
大腸がん検診未受診者対策事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	補助対象市町村：十和田市ほか6市町村 受診者数 1,410人 テレビCMの放映回数 37回	4,183
肝炎特別対策事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	肝炎医療受給者証新規交付件数 379件 肝炎医療受給者証更新交付件数 938件 肝炎ウイルス検査件数(県) 566件 肝炎ウイルス検査件数(協会けんぽ) 1,444件 初回精密検査助成件数 27件	76,579
全国がん登録推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	がんの罹患率や生存率等の収集・分析	5,878
科学的根拠に基づくがん検診推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	有効性が証明されているがん検診を正しい運用のもとに実施するための要綱の作成	1,253
中南地域喫煙対策から始める働く人の健康づくり推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課【中南地域県民局】)	アンケート調査回答事業所数 1,423事業所 リーフレットを配布した事業所・飲食店の箇所数 5,700箇所 禁煙支援者(市町村保健師等)向け研修会の開催回数 1回	1,097

Ⅱ－２－② がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課

◎施策の説明

安心して質の高いがん治療が受けられるよう医療連携体制の充実に取り組むほか、がん患者や家族の苦痛の軽減、療養生活の質の向上を推進する。

◎令和３年度の実施状況と成果

がん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修等への受講支援を行ったほか、科学的根拠に基づく適切ながん医療を等しく提供するため、がん診療連携拠点病院が実施する集学的治療（手術療法、放射線療法、薬物療法を組み合わせた治療）の体制整備、がん医療従事者研修、がん相談などの取組への支援を行った。

がんに関する正しい知識を広く県民に普及するため、がん専門のホームページ「青森県がん情報サービス」により、がん医療の現状等について情報発信したほか、科学的知見によってがんとの因果関係が明らかとなっている喫煙について、受動喫煙防止に係る県民の機運醸成を図るため「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」により情報提供した。

◎関連する指標の動向等

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院等の整備状況

2022(令和4)年4月1日現在

区分	圏域数	指定区分	備 考
整備済み	5圏域	がん診療連携拠点病院	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院)
		地域がん診療病院	上十三地域(十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域		西北五地域

資料:健康福祉部

◎令和３年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん診療連携拠点病院機能強化事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金・補助対象病院:県立中央病院ほか3病院	43,746
がん情報提供システム運営事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん情報サイト「青森県がん情報サービス」の運営 「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」の運営	5,202

Ⅱ－３ 質の高い地域医療サービスの提供

Ⅱ－３－① 医師等の医療従事者の育成と県内定着

施策関係課 健康福祉部医療薬務課

◎施策の説明

医師等の医療従事者の育成を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら勤務し、資質を向上できる環境づくりに取り組み、県内定着やU I Jターンを促進する。

◎令和３年度の実施状況と成果

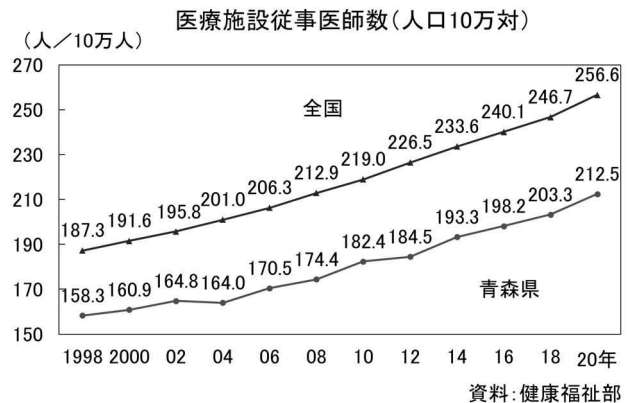
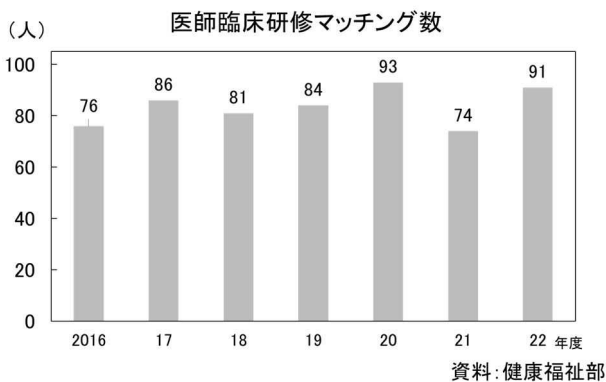
医師を目指す県内の高校生を対象とした意識啓発や医学生への修学資金貸与、各病院の臨床プログラムのPRなどにより、本県出身者の医学部医学科修学や県内の病院等における臨床研修医の採用を支援した。

本県での勤務を希望する県外勤務等の医師について、面談等を行いU I Jターンに向け支援した。

医師相談窓口の設置により、出産・子育て・介護等の時期も安心して働き続けることができる環境の整備に取り組んだ。

看護職員の確保に向け、看護師等養成所の運営費補助と在学者に対する修学資金貸与、新人看護職員研修を実施する病院等への支援、資格取得希望者と県内医療機関とのマッチング、県ナースセンターによる看護師の就業支援や潜在看護師の再就業支援などを行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
医師等確保対策事業 (健康福祉部医療薬務課)		374,205
地域医療を担う人材育成事業	高校生対象の「ドクタートーク」参加者数 240人 大阪市立大学臨床研修医の地域医療研修実施者数 23人	202
医師相談窓口設置事業	医師の働きやすい環境づくり支援のための医師相談窓口の設置	4,520
医師修学資金貸付金	貸与した修学生数 8人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 15人	14,400
弘前大学医学部入学生特別対策事業	貸与した修学生数 159人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 170人	106,266
医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業	医師臨床研修医採用者数(令和4年4月採用) 94人	11,828
青森県地域医療支援センター設置運営事業	地域医療支援センター登録医師数 88人	16,506
地域で活躍する良医育成推進事業(寄附講座分)	弘前大学に総合地域医療推進学講座を開設 弘前大学による医師派遣医療機関数 7機関	70,000
看護師等養成所運営費補助	補助対象施設：10校 (看護師養成施設：4校、准看護師養成施設：6校)	92,445
看護師等修学資金貸付金	貸与した修学生数 53人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 113人	17,188
ナースセンター事業	ナースセンター登録看護職員のうち就職者数 275人	20,339
新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員研修事業実施施設数 28施設	11,915
看護職員資格取得特別対策事業	医療機関とのマッチング件数 5件	8,596

II-3-② 医療連携体制の強化

施策関係課 健康福祉部医療業務課

◎施策の説明

効率的で質の高い医療を将来にわたり安定的に提供していくため、医療機関の機能分担及び連携体制の充実を図る。

◎令和3年度の実施状況と成果

団塊の世代が全て75歳以上となる2025年の目指すべき医療提供体制の姿を示した「青森県地域医療構想」の実現に向けて、自治体病院等の機能再編成、病床の機能分化・連携の推進などの施策の方向性について、地域ごとに医療関係者間の協議を行った。

在宅医療の担い手を対象とした多職種協働のための研修や訪問看護体験型研修を実施したほか、医療機関等が訪問診療等を実施するための設備整備に対する支援などを行い、在宅医療のニーズの増加と多様化を踏まえた在宅医療提供体制の充実に取り組んだ。

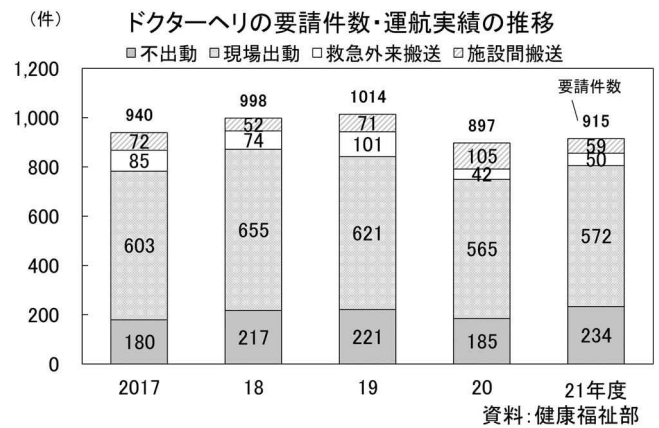
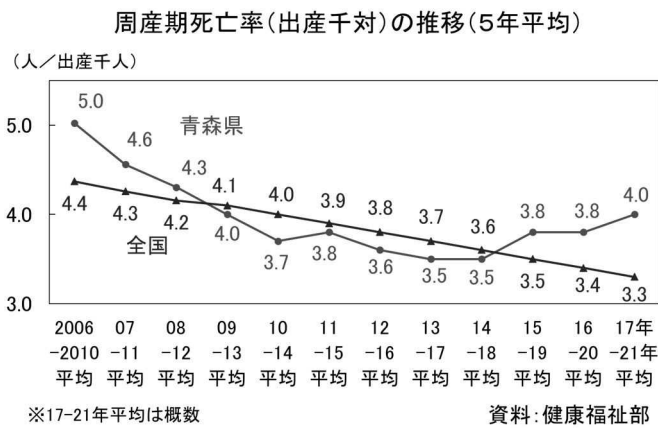
地域周産期母子医療センターやドクターカーへの支援のほか、周産期専門医（産科医及び新生児を扱う小児科医）の確保に取り組んだ。

ドクターヘリ2機体制による運航とともに、北東北3県の広域連携を行った。

災害派遣医療チーム（DMAT）の体制強化を進めたほか、災害医療コーディネート体制の充実強化に向け、図上演習などの実践研修を行った。

在宅医療等の推進、診療補助体制強化、産科医療提供体制の維持を図るため、特定行為を実施できる看護師、熟練した看護技術及び知識を有する認定看護師の育成に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
周産期医療対策事業 (健康福祉部医療薬務課)		17,850
周産期医療システム運営事業	青森県周産期医療システム運営に関する協議会の開催 周産期母子医療センターネットワーク運営費負担金・ 補助対象病院：県立中央病院ほか1病院	5,920
総合周産期母子医療センタードクターカー整備運営事業	総合周産期母子医療センタードクターカー運行回数 34回	1,930
周産期専門医確保対策事業	周産期専門医確保対策事業費補助対象事業者 ：八戸市立市民病院を始めとした病院群	10,000
ドクターヘリ運航事業 (健康福祉部医療薬務課)	ドクターヘリ出動件数 681件 (現場出動572件、救急外来搬送50件、施設間搬送59件)	529,145
在宅医療推進事業 (健康福祉部医療薬務課)	病床機能転換人材確保事業(専門研修)実施団体数 6団体 在宅医療多職種連携研修実施回数 3回 訪問看護体験型研修実施回数 52回	17,039
病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助 (健康福祉部医療薬務課)	在宅医療推進支援の実施 補助対象事業者：公立野辺地病院ほか8事業者 病室等用途変更支援の実施 補助対象事業者：青森市立浪岡病院ほか1事業者 改築整備支援の実施 補助対象事業者：町立大鱈病院ほか1事業者 計画策定等支援の実施 補助対象事業者：県立中央病院	274,450
災害医療コーディネーター体制強化事業 (健康福祉部医療薬務課)	災害医療コーディネーター研修修了者数 24人	2,114
看護職員キャリアアップ推進事業費補助 (健康福祉部医療薬務課)	看護師特定行為研修受講費補助対象病院：6病院 認定看護師教育課程受講費補助対象病院：4病院	3,725

Ⅱ－４ 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり

Ⅱ－４－① 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実

施策関係課 健康福祉部健康福祉政策課
がん・生活習慣病対策課

◎施策の説明

市町村等との連携を強化し、保健・医療・福祉包括ケアシステムの一層の充実や、予防を重視した取組、保健師等の人財育成を進める。

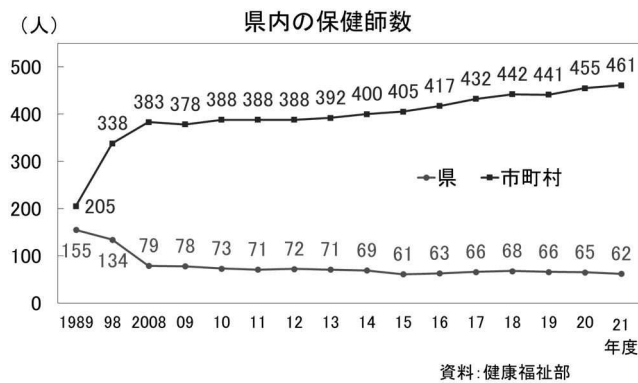
◎令和３年度の実施状況と成果

2025年の超高齢化時代の到来に向け、保健・医療・福祉体制の充実に加え、買物、食事、交通などの生活機能を維持・確保するために必要なサービスを、持続可能な形で提供していくため、対策の中心となるべき市町村の取組促進を図った。

多職種連携による包括的な支援体制を担う人材である「ごちゃませ師」を対象に、地域ケア会議等をオンラインで効果的に進行するファシリテーション技術を学ぶスキルアップ研修会を開催した。

保健師活動のあり方や、人材育成ガイドラインを盛り込み作成した「青森県保健師活動指針（改訂版）」の活用促進を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和３年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「支え合い、共に生きる」地域の実現に向けた保健・医療・福祉推進事業 (健康福祉部健康福祉政策課)	青森県型地域共生社会推進担当による市町村支援回数 209回 青森県版「ごちゃませ師」スキルアップ研修会修了者数 67人	1,348
保健所保健師等育成支援事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	新任等保健師育成に関する研修会等開催回数 13回 トレーナー保健師の研修会参加者数 延べ34人 県保健所の新任等保健師育成人数 6人	1,066

II-4-② 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

施策関係課 企画政策部地域活力振興課
健康福祉部高齢福祉保険課

◎施策の説明

高齢者が住み慣れた地域で、自ら主体的に、居場所・生きがいづくりや、介護予防を通じた健康づくりに取り組むことができ、その取組を分野を超えた多様な主体が支える環境づくりを進める。

◎令和3年度の実施状況と成果

「青森県型地域共生社会」実現に向け、各地域県民局が主体となり、地域住民等との協働による、分野横断的な取組として、市町村や地域と連携し、担い手の育成や、地域で生活するために必要な「食事」、「移動」、「買物」などの生活支援サービスの提供モデルの実証を行ったほか、住民主体で地域生活課題を解決していくための地域づくりの視点について学ぶフォーラムを開催した。

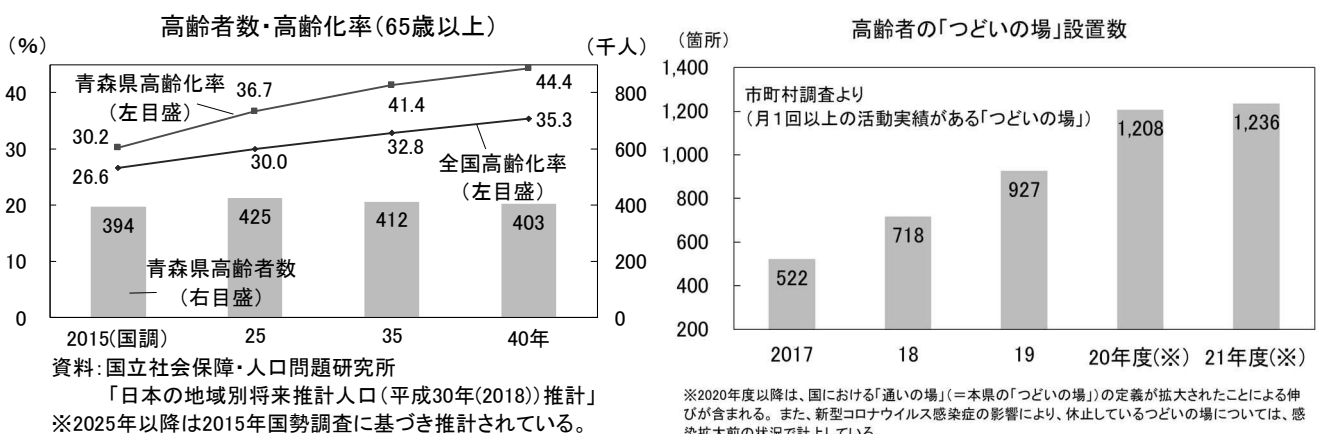
高齢者の「つどいの場」の機能強化を図るための関係専門職のネットワーク構築の支援や市町村の個別支援、県内老人クラブ会員等が「つどいの場」を立ち上げるための支援を行った。また、生活支援コーディネーターの増員や研修による実践的な技術、知識の習得により、きめ細やかなサービス提供体制の構築に取り組んだ。

認知症の人が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人の見守り体制の構築や医療・介護連携体制の構築に取り組んだほか、市町村における認知症の早期発見・早期対応体制の整備を促進するため、認知症サポート医の養成等地域における連携体制の強化を図った。

また、県内6圏域において認知症疾患医療センターを設置・運営し、鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施した。

必要となる介護人財等を着実に確保していくため、介護サービス事業所認証評価制度などにより、介護事業所情報、人財確保・育成の取組の見える化を進め、介護職員が安心して仕事ができる環境の整備を促進した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「青森県型地域共生社会」地域機能強化推進事業 (企画政策部地域活力振興課)	担い手の組織化等に向けた取組地域数 1地域 生活支援サービスの提供等に係る取組地域数 10地域 「青森県型地域共生社会」推進フォーラム開催回数 1回	10,712
認知症対策普及支援事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症施策推進協議会開催回数 1回 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修受講者数 43人 県職員認知症サポーター養成研修受講者数 381人	7,408
認知症サポート医養成事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症サポート医養成研修派遣人数 8人	849
認知症の人の活躍推進事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	希望大使による講演会開催回数 1回 認知症の本人発信支援と社会参加の推進に関する研修会開催回数 1回 若年性認知症実態把握調査実施 認知症ピアサポーターに関心がある人の把握調査実施	3,721
認知症疾患医療センター運営事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症疾患医療センター設置圏域数 6圏域 専門相談件数 3,049件	17,418
地域でつながる「つどいの場」拡充支援事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	関係専門職ネットワーク構築支援会議開催回数 4回 市町村個別支援回数 1回 生活支援コーディネーター研修受講者数 214人	6,537
地域高齢者担い手育成事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	「つどいの場」活動支援団体数 26団体 「つどいの場」担い手研修受講者数 99人 「つどいの場」活動報告書作成数 2,500部	4,584
介護人材育成認証評価制度事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	参加宣言事業者数 173事業者 認証事業者数 44事業者	12,955

Ⅱ-4-③ 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課
障害福祉課

◎施策の説明

障害者等が住み慣れた地域の中で安心して生活し、就労などを通じて社会参加できるよう、県民の障害者への理解の促進や、障害者自身だけでなく、障害者を支える家族等も含めた相談支援体制の充実を図る。

◎令和3年度の実施状況と成果

県障害者権利擁護センター及び市町村障害者虐待防止センターにおいて、相談対応や普及啓発、人材育成等を行い、障害者の権利擁護等を推進した。

障害者の職業生活における自立を図るため、県内6箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、必要な指導・助言等を行うことで、幅広い分野の相談等に対応した。

障害者就業・雇用の拡大に向けて、農業に取り組む就労支援事業所によるマルシェを開催した。

「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、本県の福祉・介護を支える人財の確保・定着・資質向上を図るための取組として「青森県障害福祉サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

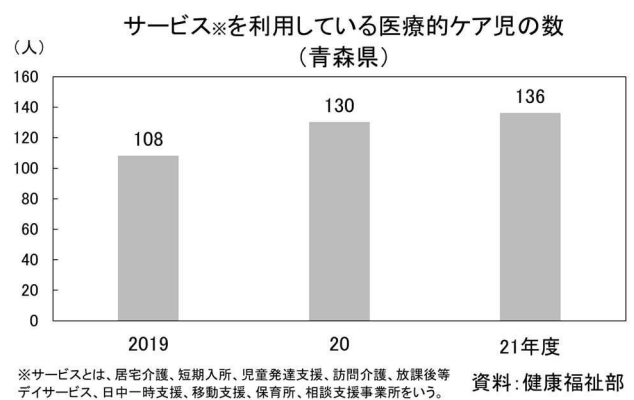
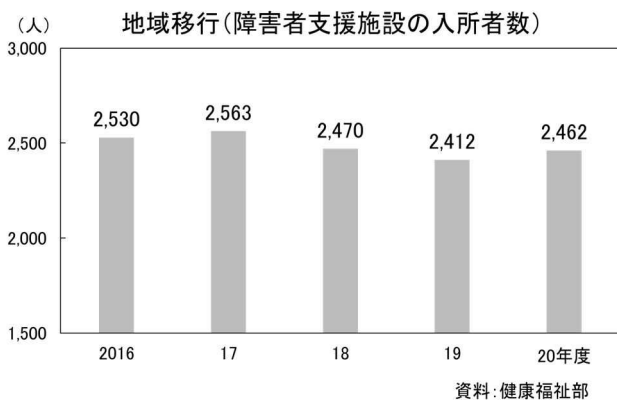
県身体障害者福祉協会に委託し、障害者等を対象としたパソコン教室、スポーツ教室や各種文化講座を開催した。

県難病相談支援センターにおいて、難病患者・家族等からの療養上の悩みに対する相談支援などを実施した。

医療的ケア児の支援体制を整備するため、県の支援体制検討部会の設置・運営、医療・保健・福祉・保育・教育分野の専門家で構成する「多職種コンサルテーションチーム」による困難事例の相談支援、技術指導、医療的ケア児を支援する者や多職種間の総合調整を行うコーディネーター等の養成、普及啓発のためのセミナーや事例検討会等を開催した。

2026年第25回全国障害者スポーツ大会青森大会を契機に障害者スポーツの普及・振興を図るため、青森県障害者スポーツ協会に委託し、各競技団体と連携を図りながら、団体競技の育成・強化を中心とした体験会や練習会等の開催や障害者スポーツの普及活動を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
難病相談支援センター事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	生活・医療等の相談件数 551件 患者家族交流会支援回数 3回	6,505
障害者権利擁護事業 (健康福祉部障害福祉課)	障害者虐待防止・権利擁護研修会受講者数 2,038人	3,358

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
障害者ITサポートセンター 運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	パソコン講習会開催回数及び参加者数 15回、延べ40人 地区別パソコン講習会開催回数及び参加者数 2回、延べ4人	1,831
障害者スポーツ教室、芸術・ 文化講座開催等事業 (健康福祉部障害福祉課)	スポーツ教室開催回数及び参加者数 62回、延べ461人 芸術・文化講座開催回数及び参加者数 16回、延べ147人	2,694
障害者就業・生活支援セン ター運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	利用登録者数 2,333人 相談件数 4,349件	29,718
工賃向上支援事業 (健康福祉部障害福祉課)	農福連携マルシェ開催回数 6回	3,842
障害福祉サービス事業所等認 証評価制度事業 (健康福祉部障害福祉課)	参加宣言事業者数 31事業者 認証事業者数 11事業者	895
医療的ケア児支援体制検討部 会開催費 (健康福祉部障害福祉課)	医療的ケア児支援体制検討部会開催回数 2回	474
医療的ケア児総合支援事業 (健康福祉部障害福祉課)	医療的ケア児支援体制検討部会ワーキング会議開催回 数 2回 医療的ケア児多職種コンサルテーションチーム利用事 業所等数 延べ120箇所 医療的ケア児支援者スキルアップセミナー等開催回数 及び参加者数 2回、延べ288人 医療的ケア児支援者養成研修修了者数 31人 医療的ケア児支援コーディネーター養成研修修了者数 27人	1,702
全国障害者スポーツ大会開催 準備事業 (健康福祉部障害福祉課)	準備委員会の開催 競技役員等養成講習会の実施	713
障害者スポーツ選手等育成・ 強化事業 (健康福祉部障害福祉課)	教室・体験会の開催 5競技25回 練習会の開催 5競技18回	9,419

Ⅱ-5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

Ⅱ-5-① 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進

施策関係課 健康福祉部こどもみらい課

◎施策の説明

社会全体で結婚・妊娠・出産・子育てを支援する気運を醸成するとともに、保育や子育て相談支援サービスの充実などに取り組み、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。

◎令和3年度の実施状況と成果

結婚・出産・子育てに関して、結婚したい男女を支援する「あおもり出会いサポートセンター」において、会員向けイベント情報の提供などを行ったほか、マッチングシステム運用に向けた体制検討や関係機関における協力体制の強化などを行った。

従業員の結婚から子育ての希望を実現する「働き方改革」に向けた取組の推進を図るため、結婚や子育てを応援する企業等を対象とした「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施した。

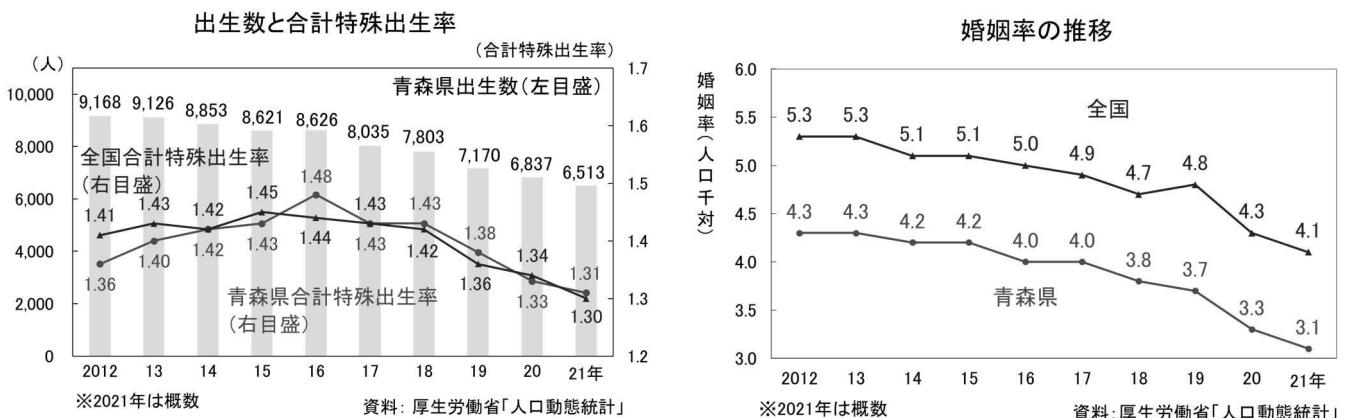
市町村が行う多子世帯保育料の軽減や病児保育の推進など、子育て世帯向けの取組に対する支援を行った。

「青森県保育士・保育所支援センター」において、保育人材を確保するための就職支援を行った。

日中保護者のいない小学校低学年の児童などの放課後対策（新・放課後子ども総合プラン）として、放課後児童クラブの運営への支援を行った。

「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、本県の保育を支える人材の確保・定着・資質向上を図るための取組として「青森県保育サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
保育料軽減事業費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか29市町村	57,806

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
結婚応援プロジェクト事業 (健康福祉部こどもみらい課)	あおもり出会いサポートセンター個人会員数 1,867人 あおもり出会いサポートセンター団体会員数 77団体	9,035
地域子ども・子育て支援事業 費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか37市町村 (放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ充実促進事業、地域子育て支援事業、病児・病後児保育対策事業、延長保育促進事業、放課後児童健全育成事業)	1,346,401
保育士・保育所支援センター 事業 (健康福祉部こどもみらい課)	保育士人材バンクによる就職件数 24件	17,407
あおもり働き方改革推進企業 認証制度事業 (健康福祉部こどもみらい課)	あおもり働き方改革宣言企業数 167社 あおもり働き方改革推進企業認証企業数 148社	825
保育サービス事業所等認証評 価制度事業 (健康福祉部こどもみらい課)	参加宣言事業者数 10事業者 認証事業者数 9事業者	642

Ⅱ－５－② 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実

施策関係課 健康福祉部健康福祉政策課
こどもみらい課

◎施策の説明

どのような環境に置かれた子どもでも、将来に希望を持ち、健やかに成長していけるよう、貧困の連鎖の解消や、子どもへの虐待の防止などに取り組む。

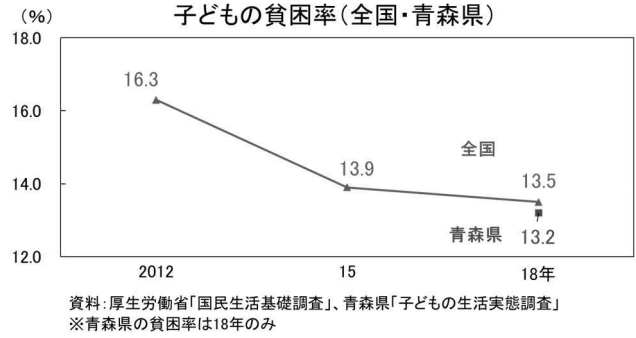
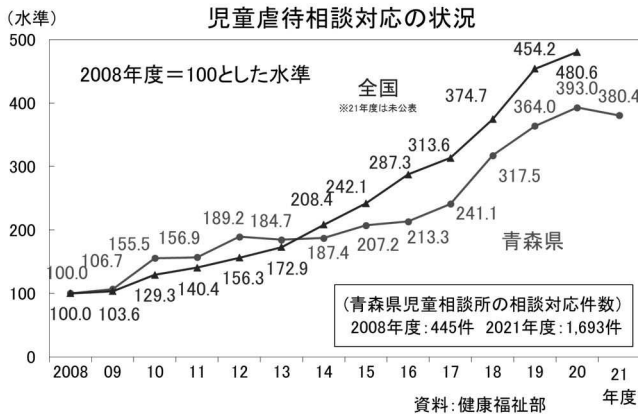
◎令和3年度の実施状況と成果

学習支援や食事提供、悩み相談等を行う「子どもの居場所」の運営団体等を対象とした情報交換会を県内3圏域で開催するとともに、子どもの居場所づくりの推進に向けた機運醸成のため、県内6圏域において子ども食堂体験を実施した。

困窮家庭や支援が必要な周辺家庭の子どもたちが将来に希望を持てるよう、生活困窮世帯を対象とした学習講習会を実施した。

児童虐待相談対応件数は増加傾向にあることから、様々な相談に対応し、子どもの早期安全確保や家庭への支援などに適切に対応していくための体制の整備を促進した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
生活困窮世帯児童等学習支援事業 (健康福祉部健康福祉政策課)	生活困窮世帯等の子どもを対象とした学習講習会参加者数 119人	15,246
地域とつながる子どもの居場所づくり促進事業 (健康福祉部子どもみらい課)	情報交換会開催回数 6回 子ども食堂体験実施回数 6回	5,305
家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助 (健康福祉部子どもみらい課)	貸与者数 20人	24,349
要保護児童支援者研修事業 (健康福祉部子どもみらい課)	研修参加市町村:八戸市ほか17市町村	780
ひとり親家庭等医療費補助 (健康福祉部子どもみらい課)	補助対象市町村:県内全市町村	415,857
児童福祉施設整備費補助 (健康福祉部子どもみらい課)	放課後児童クラブ整備箇所数 3箇所 児童養護施設整備箇所数 1箇所	222,340
児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 (健康福祉部子どもみらい課)	補助対象件数:12件	3,649

II-5-③ 親子の健康増進

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課
こどもみらい課
障害福祉課

◎施策の説明

安心して子どもを産み育てられるよう、市町村や医療機関などと連携し、母子保健体制の充実や、発達障害児など支援を要する子どもたちの相談支援体制の充実などに取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

特定不妊治療に対する助成を行うとともに、不妊専門相談センターによる不妊治療等に関する相談を実施した。

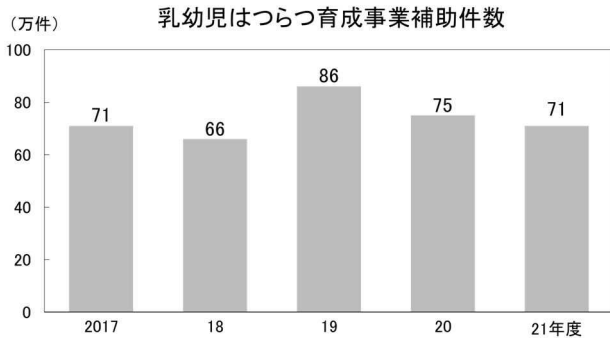
小学校就学前の乳幼児に係る医療費の自己負担分を助成する市町村を支援することで、子育てに係る経済的負担を軽減し、乳幼児の健康の保持・増進を図った。

市町村と連携し、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入支援を行った。

県内3箇所に設置した発達障害者への総合的な支援を行う県発達障害者支援センターにおいて、相談支援、発達支援、就労支援などを行ったほか、発達障害専門医療機関の受診前のアセスメント、カウンセリングを行い、初診診断までの待機期間の長期化を解消し、早期発見・早期支援を図った。

がん罹患した小児・AYA世代が妊よう性温存療法を受診する際の経費の一部を助成するとともに、患者やその家族に対して治療法や制度が適切に周知される体制づくりに向けて、関係医療機関との連携を図った。

◎関連する指標の動向等



※乳幼児はつつ育成事業とは、小学校就学前の乳幼児に係る医療費の自己負担分を助成するもの。

資料：健康福祉部

この地域で子育てをしたいと思う親の割合

2021年	94.2%(概数)
2020	93.9%
2019	93.8%

資料：厚生労働省「母子保健課調べ」、健康福祉部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん患者等に対する妊よう性温存療法研究促進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	新規参加(医療費助成)件数	3件 400

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
乳幼児はつらつ育成事業費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか38市町村	555,250
特定不妊治療費助成事業 (健康福祉部こどもみらい課)	助成件数 779件	250,843
あおもり働き方改革推進企業 認証制度事業 (健康福祉部こどもみらい課) ※p. 61を再掲	あおもり働き方改革宣言企業数 167社 あおもり働き方改革推進企業認証企業数 148社	825
軽度・中等度難聴児補聴器購 入費等助成事業費補助 (健康福祉部障害福祉課)	補聴器購入支援者数 67人	1,651
発達障害者支援センター運営 事業 (健康福祉部障害福祉課)	発達障害者支援センター設置箇所数 3箇所 相談支援者数 2,660人	50,330
発達障害者支援体制整備事業 (健康福祉部障害福祉課)	発達障害児者支援スキルアップ研修参加者数 481人 家族サポート応援事業講習会参加者数 564人 発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業利用者 数 197人	7,270

II-6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進

II-6-① 安全確保対策と防災対策の充実

施策関係課 健康福祉部医療薬務課
危機管理局原子力安全対策課

◎施策の説明

県、立地市町村、事業者が締結している安全協定や青森県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、安全確保対策と防災対策に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

県内27箇所ですべて空間放射線量率を測定、公表するとともに、原子力施設周辺の環境試料中の放射能測定を行い、測定結果について専門家の評価を得た。

事業者との安全協定に基づき、原子力施設への立入調査などを実施した。

緊急時連絡網等の運用・維持管理、防護服や線量計などの防災資機材の整備、オフサイトセンターの整備・維持管理に係る補助、講習会・研修への職員等の派遣を行った。

国の防災基本計画、原子力災害対策指針の改正及び「新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた感染症流行下での原子力災害時における防護措置の考え方」等を踏まえ、県の地域防災計画や個別マニュアル等を修正した。

原子力災害医療体制の充実のため、安定ヨウ素剤の事前配布を行った。

緊急時の原子力防災体制の充実に向け、防災業務従事者等を対象とした研修や原子力防災訓練、原子力災害医療訓練などを実施した。

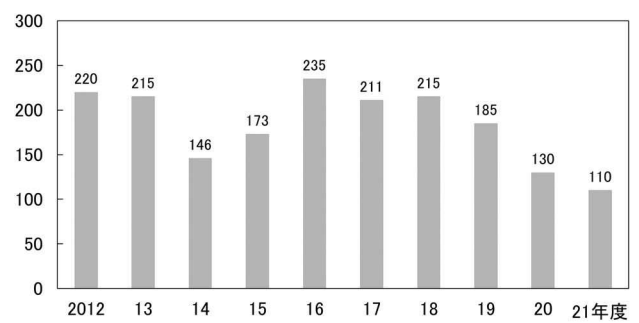
◎関連する指標の動向等

原子力安全対策に関する指標

	2017	18	19	20	21年度
原子力防災訓練開催(日)	2	2	2	2	2
原子力防災研修等参加者(人)	478	494	454	348	341
立入調査等実施(回)	297	263	236	209	152
空間放射線量測定地点数(連続測定)	27	27	27	27	27

資料:危機管理局

(人) 原子力災害医療に関する研修等受講者数



資料:健康福祉部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力災害医療体制整備事業 (健康福祉部医療薬務課)	原子力災害医療関係研修受講者数 110人 原子力災害医療訓練実施回数 2回	14,119

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力施設環境放射線等監視事業 (危機管理局原子力安全対策課)	空間放射線量率測定地点数 27地点	341,557
原子力施設に係る安全確保対策事業 (危機管理局原子力安全対策課)	立入調査等実施回数 152回	342
緊急時連絡網整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	緊急時における連絡網の整備・運用	44,029
防災活動資機材等整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	防災活動資機材等整備箇所数 18箇所	49,273
緊急時対策調査・普及等事業 (危機管理局原子力安全対策課)	原子力防災研修等参加者数 341人	9,879

II-6-② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

施策関係課 危機管理局原子力安全対策課

◎施策の説明

原子力施設の安全確保対策と防災対策について、県民に知識や情報を広報し、理解の促進に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

原子力施設周辺での空間放射線量率等の測定結果について、評価委員会での評価を経て、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報した。

リアルタイムの空間放射線量率等の結果をホームページで公表した。

環境放射線等モニタリング結果の公表などを通じて、原子力施設の安全確保対策等について周知を図った。

県及び市町村のホームページや広報誌等を通じて、原子力災害時の対応等についての周知を行った。

◎関連する指標の動向等

放射線測定結果に関する公表回数

(単位:回)

	2017	18	19	20	21年度
モニタリング結果公表 (モニタリングつうしんあおもり)	4	4	4	4	4
モニタリング結果公表 (新聞広告)	4	4	4	4	4
原子力施設環境放射線調査結果 報告書発行	4	4	4	4	4

資料:危機管理局

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
モニタリング等広報事業 (危機管理局原子力安全対策課)	モニタリング結果公表回数 4回	12,461

Ⅱ－７ 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

Ⅱ－７－① 安全・安心な県土づくり

施策関係課 農林水産部林政課
 農村整備課
 水産局漁港漁場整備課
 県土整備部整備企画課
 道路課
 河川砂防課
 建築住宅課

◎施策の説明

県民の命と暮らしを守るため、ハード面の対策に取り組むことにより、災害に強い県土づくりを推進する。

◎令和３年度の実施状況と成果

農地や農業用施設などの災害を未然に防止するため、ため池の整備や地すべり防止対策、湛水被害防止対策を実施した。

広域的な避難路の確保や、災害に強い安全・安心な県土づくりに向けた堤防整備などの河川整備、離岸堤や人工リーフ整備などの海岸保全、地すべり対策などを計画的に進めた。

橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を実施した。

昭和56年以前に建築された住宅の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業等について費用の一部を助成し、耐震化を進めた。

◎関連する指標の動向等

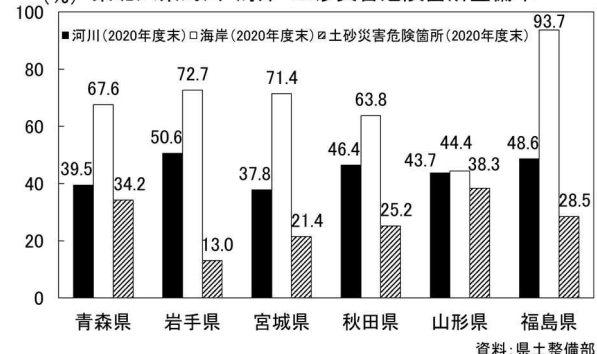
橋梁アセットマネジメントによる補修進捗状況及び計画

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2026
2012年度計画(累計)	24	67	86	110	126	140	162	184	213	242	-	-
実績(累計)	34	69	91	105	138	164	210	242	-	-	-	-
進捗状況	14.0%	28.5%	37.6%	43.4%	57.0%	67.8%	86.8%	100.0%	-	-	-	-
2017年度計画(累計)	-	-	-	-	-	14	36	58	87	116	144	256
実績(累計)	-	-	-	-	-	26	72	104	147	179		
進捗状況	-	-	-	-	-	10.2%	28.1%	40.6%	57.4%	69.9%		

橋梁補修完了数(橋長15m以上かつ事業費10,000千円以上)

資料: 県土整備部

(%) 東北六県河川・海岸・土砂災害危険箇所整備率



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
治山事業 (農林水産部林政課)		721,278
地すべり防止事業	地下水排除工一式ほか 〔実施地区：芦菰、立石、唐竹石倉、長後〕	326,496
復旧治山事業	山腹工一式ほか 〔実施地区：大柳、大曾利、相西、 鷺ノ巣(稲刈沢川)、浅瀬石山、東田〕	246,751
予防治山事業	山腹工一式ほか 〔実施地区：芋ヶ崎、上雲母坂、館ヶ沢〕	148,031
ため池等整備事業 (農林水産部農村整備課)	用排水路工一式ほか 〔実施地区：太郎須田、三川目、長科上、後沢、 第2西津軽、同心町、大堤、沼頭、 高野大溜池、小杉沢1号ほか13箇所〕	1,786,208
海岸保全施設整備事業		1,917,310
農村振興局所管分 (農林水産部農村整備課)	堤防工一式ほか 〔実施地区：大間越〕	184,186
水産庁所管分 (農林水産部水産局漁港漁場整備課)	離岸堤一式ほか 〔実施地区：一本木ほか6地区〕	738,639
水管理・国土保全局所管分 (県土整備部河川砂防課)	人工リーフ工一式ほか 〔実施地区：むつ市ほか6市町村〕	994,485
公共施設防災パトロール事業 (県土整備部整備企画課)	防災パトロール実施回数及び時間 56回、171.5時間	1,551
橋梁補修事業 (県土整備部道路課)	橋梁補修工事実施橋梁数 31橋	8,267,264
河川改修事業 (県土整備部河川砂防課)	築堤工、掘削工、護岸工一式ほか 〔実施地区：青森市、南部町ほか25市町村〕	5,901,425
河川総合開発事業 (県土整備部河川砂防課)	本体建設工事(転流工)、工事用道路工ほか 〔実施地区：青森市〕	1,195,421
砂防事業 (県土整備部河川砂防課)	砂防えん堤一式ほか 〔実施地区：青森市ほか20市町村〕	3,125,206
急傾斜地崩壊対策事業 (県土整備部河川砂防課)	法面工一式 〔実施地区：青森市ほか17市町村〕	1,362,243
地すべり防止事業 (県土整備部河川砂防課)	地下水排除工等一式 〔実施地区：外ヶ浜町ほか3市町村〕	226,843
住宅耐震診断推進事業 (県土整備部建築住宅課)	住宅耐震診断推進事業費補助対象市町村 ：青森市ほか5市町	2,757

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
住宅耐震改修促進支援事業 (県土整備部建築住宅課)	住宅耐震改修促進支援事業費補助対象市町村 ：青森市、弘前市、平川市	593
ブロック塀等耐震改修促進支援事業 (県土整備部建築住宅課)	ブロック塀等耐震改修促進事業費補助対象市町村 ：青森市ほか4市町	388

II-7-② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上

施策関係課 健康福祉部健康福祉政策課
 医療薬務課
 保健衛生課
 障害福祉課
 県土整備部河川砂防課
 危機管理局防災危機管理課
 教育庁スポーツ健康課
 警察本部警備第二課

◎施策の説明

年齢、性別、障害の有無等の県民の多様な視点を取り入れた防災対策を確立するため、県民の自助・共助の意識の向上、定着を図るとともに、効果的な防災訓練の実施などにより、地域の防災力の実効性を高める。

◎令和3年度の実施状況と成果

本県の自主防災組織活動カバー率の向上や、次代を担う子どもたちを対象とした防災教育活動支援ツールの周知、消防団員の加入促進など、地域防災力の向上に取り組んだ。

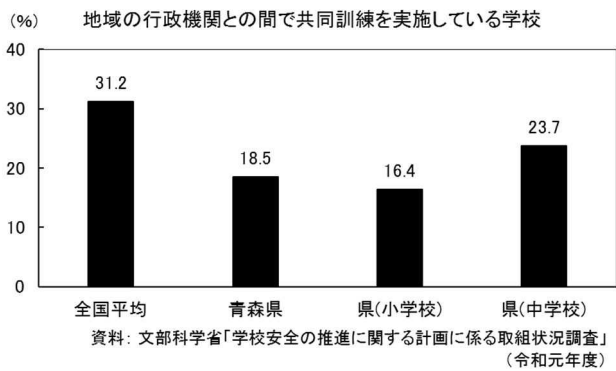
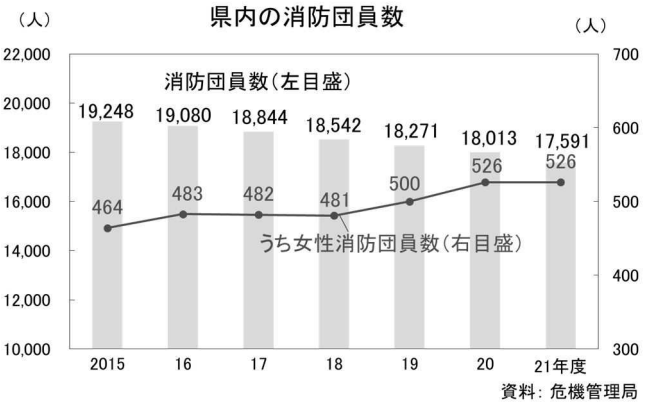
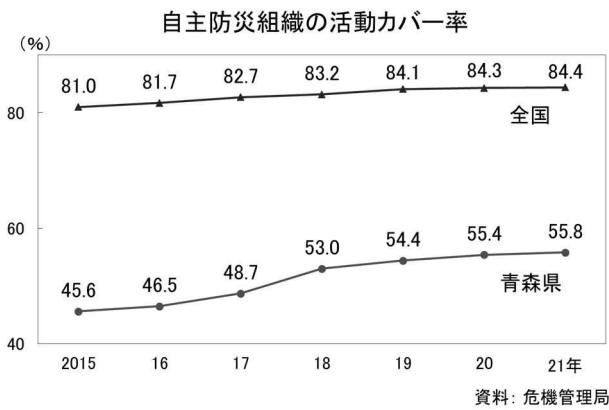
災害福祉支援チーム（DCAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制構築を進めたほか、大規模災害発生時に医療救護活動を統括する災害医療コーディネーターの資質向上や活動内容の習得のため、実践的な研修を実施した。

新型インフルエンザ等に係る行動計画や対策マニュアルに基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めた。

飯詰川等で想定し得る最大規模の降雨による浸水想定図を策定したほか、津波浸水想定の見直しのため、津波浸水シミュレーションを実施した。

防災教育モデル指定校における地域と連携した防災訓練などにより、防災教育モデルの構築を進めたほか、学校防災リーダー養成研修会を開催し、学校防災を担う中核教員の育成を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
災害福祉広域支援ネットワーク構築事業 (健康福祉部健康福祉政策課)	D C A Tチーム員養成研修 (登録研修) 修了者数 15人 災害支援体制構築連絡会議 (4 D会議) 開催回数 1回	2,073
災害医療コーディネート体制強化事業 (健康福祉部医療薬務課) ※p. 54を再掲	災害医療コーディネート研修修了者数 24人	2,114
抗インフルエンザ薬保管事業 (健康福祉部保健衛生課)	抗インフルエンザウイルス薬備蓄量 タミフルカプセル 48,900人分 リレンザ 43,400人分 タミフルドライシロップ 34,800人分 ラピアクタ 9,100人分 イナビル 44,900人分	6,912

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
災害派遣精神医療チーム体制 整備事業 (健康福祉部障害福祉課)	青森県D P A T先遣隊設置数 延べ3チーム	280
洪水浸水想定区域策定事業 (県土整備部河川砂防課)	洪水浸水想定区域の策定に関する浸水解析一式 (実施地区：五所川原市ほか3市町)	65,763
津波災害警戒区域指定に関する 基礎調査事業 (県土整備部河川砂防課)	津波浸水想定に関する津波解析一式 (実施地区：青森県沿岸)	6,996
命を守る地域防災活動促進緊急 対策事業 (危機管理局防災危機管理課)	地域防災活動ネットワーク研修会開催回数及び参加者数 3回、54人 流域防災研修会開催回数及び参加者数 2回、51人 自主防災体験研修会開催回数及び参加者数 5回、166人	2,225
学校と地域が一体になった防 災教育推進事業 (危機管理局防災危機管理課)	防災教育をテーマとした地域防災力向上シンポジウム 開催回数及び参加者数 1回、156人	290
女性防災人財ネットワーク推 進事業 (危機管理局防災危機管理課)	防災基礎講演会開催回数及び参加者数 青森市 1回、109人 人財育成のためのステップアップ研修会開催回数及び 参加者数 青森市 3回、延べ58人 八戸市 2回、延べ24人	865
大規模災害等防災力強化推 進事業 (危機管理局防災危機管理課)	災害対策本部の地方支部リエゾン及び災害マネジメン ト支援チーム派遣のための装備品整備数 衛星携帯電話 43台 タブレット端末 49台	1,076
命を守る！防災教育推進事業 (教育庁スポーツ健康課)	モデル指定校(6校)による取組 検討協議会開催回数 18回 防災訓練実施回数 6回 外部講師派遣回数 12回 学校防災リーダー養成研修会参加者数(下北地区・三 八地区) 107人	2,748
災害対策警察活動基盤整備事 業 (警察本部警備第二課)	災害救助用機材整備数 非常食 1,890食 感染症防護対策キット 238セット 災害発生時想定訓練等実施回数 5回	4,608

Ⅱ－８ 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

Ⅱ－８－① 安全で快適な生活環境づくり

施策関係課 総務部税務課
 企画政策部交通政策課
 健康福祉部保健衛生課
 商工労働部新産業創造課
 県土整備部道路課
 港湾空港課
 都市計画課

◎施策の説明

快適な暮らしを支える地域交通ネットワークの構築・維持や豊かな住生活環境づくりなどに取り組むほか、雪による生活不便の解消、食品衛生対策、感染症対策に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

クレジット収納やコンビニ収納等を実施し、多様な納付方法を選択できる納税環境を整備した。

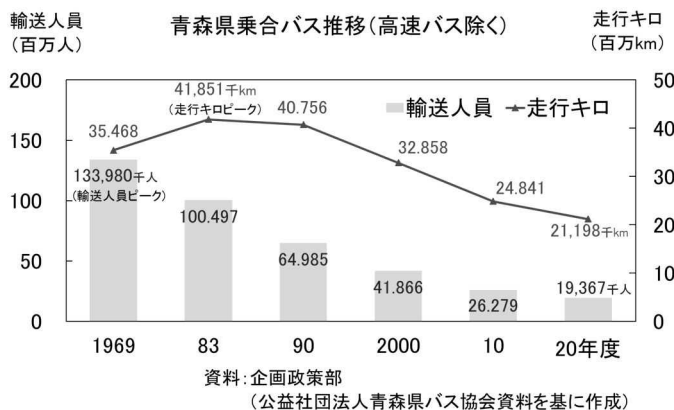
青森県地域公共交通計画の策定（令和4年度末）に向けて、地域公共交通実態等調査を実施したほか、市町村、公共交通事業者及び学識経験者で構成される地域公共交通計画検討ワーキング会議を開催した。

各市町村における地域公共交通計画の策定を支援するため、地域の実情に即した地域交通を構築するための地域交通デザイン講座を開催した。

県内の路線バス運行事業者5社に対し、国と協調して、複数市町村に跨る広域バス路線の運行に係る欠損補助を行い、生活交通の確保・維持を図った。

県内流通食品の検査・指導や食中毒の発生原因調査を実施した。

◎関連する指標の動向等



地域公共交通会議の設置数(県、市町村)

2014	15	16	17	18	19	20	21
28	28	28	29	30	30	30	30

資料: 企画政策部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県税クレジット収納事業 (総務部税務課)	自動車税のクレジット収納件数 24,508件	1,668
県税コンビニ収納事業 (総務部税務課)	自動車税等のコンビニ収納件数 249,262件	16,225
持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業 (企画政策部交通政策課)	地域公共交通計画検討ワーキング会議開催回数 2回 地域公共交通実態等調査回数 1回 地域交通デザイン講座開催回数 3回	14,249
地域間幹線系統確保維持費補助 (企画政策部交通政策課)	補助対象事業者：5事業者	197,760
風しん抗体検査事業 (健康福祉部保健衛生課)	補助対象市町村：弘前市ほか24市町村 受検者数 265人	1,562
食品衛生確保対策事業 (健康福祉部保健衛生課)	給食施設監視指導施設数 129施設	15,201
QOL向上に向けた生活交通Ma a Sモデル構築事業 (商工労働部新産業創造課)	実証件数 2件	11,592
道の駅よこはまエリア地方創生拠点形成事業 (県土整備部道路課)	駐車場拡張及び防災除雪ステーションの整備	415,912
除雪事業 (県土整備部道路課)	除雪実施県管理道路延長 2,981.3km	6,349,449
積寒地域道路整備事業 (県土整備部道路課)	融雪溝・防雪柵等整備 〔実施地区：国道280号（蓬田村）ほか32工区〕	2,008,804
子ども・大人が賑わう青森ベイエリア創造事業 (県土整備部港湾空港課)	生物・環境学習空間の創出のための「海の勉強会」参加者数 478人	1,529
景観形成推進費 (県土整備部都市計画課)	景観フォーラムの開催回数 1回 ふるさとあおもり景観賞応募件数 29件	974

Ⅱ－８－② 犯罪に強い地域づくりの推進

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
青少年・男女共同参画課
健康福祉部こどもみらい課
警察本部生活安全企画課
警備第一課

◎施策の説明

県民の命と暮らしを守るため、犯罪の発生を許さない環境づくりと、犯罪が発生しにくい地域づくりを進める。

◎令和３年度の実施状況と成果

犯罪被害者等を地域で支え、県民が安心して暮らすことができる社会を推進するため、令和元年度に制定した「青森県犯罪被害者等支援条例」、令和２年度に策定した「青森県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。また、総合的な支援のための体制整備に向けて、市町村や警察署等で犯罪被害者等支援に携わる職員を対象とした研修会を開催した。

配偶者からの暴力被害等を防止するため、DV防止カードを作成、配布するとともに、DV予防啓発セミナーを実施した。

地区防犯協会を対象として、防犯カメラを設置・運用するモデル事業を行ったほか、その運用状況について説明したリーフレットを作成・配布し、県内における防犯カメラ設置気運の醸成を図った。

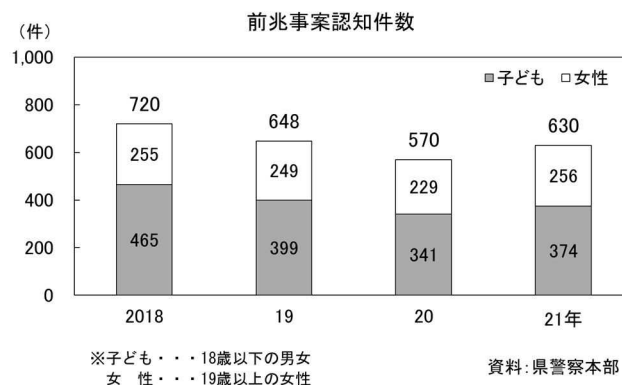
「子供・女性110番の家（車）」等の防犯ボランティア、小学生や大学生等を対象とした講習会を開催した。

ネット利用に係るモラル、リテラシー向上や被害防止を図るため、小学校５・６年生向け「安全安心なネット利用勉強会」を開催するとともに、同勉強会で出された意見等をリーフレット化し、広報啓発活動に活用した。

サイバーテロに対する意識向上、インシデント対処能力向上を図るため、県内重要インフラ事業者向け分野横断的サイバーテロ訓練を実施した。

青少年のネット利用の機会増加、長時間化、低年齢化に伴うトラブルや犯罪被害の増加が懸念されることから、保護者によるフィルタリング設定や家庭でのルールづくりの啓発のため、SNS広告、ポスター・リーフレットの作成・配布を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
犯罪被害者等支援推進事業 (環境生活部県民生活文化課)	犯罪被害者等支援担当職員研修会開催回数及び参加者数 4回、63人	101
青少年のネットセーフティ向上推進事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課) (警察本部生活安全企画課)	ランディングページ作成 SNS広告配信回数 2週間×6回 未就学児の保護者向けポスター作成・配布部数 700部 リーフレット作成・配布部数 5,000部 フィルタリング啓発ポスター作成・配布部数 800部 リーフレット作成・配布部数 10,000部 小学校入学記念品の配布個数 9,000個 安全安心なネット利用勉強会開催回数及び参加者数 3回、71人 ネットモラル啓発リーフレット作成・配布部数 20,000部	5,309
DV防止広報事業 (健康福祉部こどもみらい課)	DV防止カード作成・配布部数 30,000部 DV防止リーフレット作成・配布部数 4,000部	772
ハートフルコミュニケーション推進事業 (健康福祉部こどもみらい課)	DV予防啓発セミナー開催校数 3校	233
地域防犯力向上のための防犯カメラ設置促進事業 (警察本部生活安全企画課)	モデル地区に対する防犯カメラの貸与・設置 6箇所・8台 広報リーフレットの作成・配布 2,000枚	2,473
子供・女性を性犯罪等から守るための対策事業 (警察本部生活安全企画課)	安全講習会開催回数及び参加者数 7回、460人	2,229
サイバーテロ対策事業 (警察本部警備第一課)	分野横断的サイバーテロ対策訓練開催回数及び参加者数 1回、46人	1,311

Ⅱ－８－③ 交通安全対策の推進

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
県土整備部道路課
警察本部交通企画課

◎施策の説明

子どもや高齢者などの交通事故防止、交通事故が発生しない環境づくり、交通ルールの徹底などの交通安全対策を推進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

全国的に社会問題化している高齢運転者の交通事故防止対策のため、高齢者世帯訪問活動など高齢者と接する活動を行っている団体等の関係者や県民を対象に、高齢運転者に対する運転適性相談窓口や免許返納制度の周知に取り組んだ。

県薬剤師会の協力のもと、高齢者に安全な行動を促す啓発チラシを薬局で配布したほか、各地域で実施されている高齢者の健康づくりを目的とした集まり等において、加齢に伴う身体機能低下と事故リスクに関する出前講座を開催した。また、自転車の安全利用・自転車保険加入促進に向けた啓発活動を実施した。

歩行者保護意識の醸成を図るため、テレビCMを制作し、夏と秋の交通安全運動期間中に民放3社で各10日間放映し、ホームページ上にも掲載して広報した。

りんご娘「王林」を起用した歩行者保護ポスターを制作し、県内事業所、商業施設等に配布した。

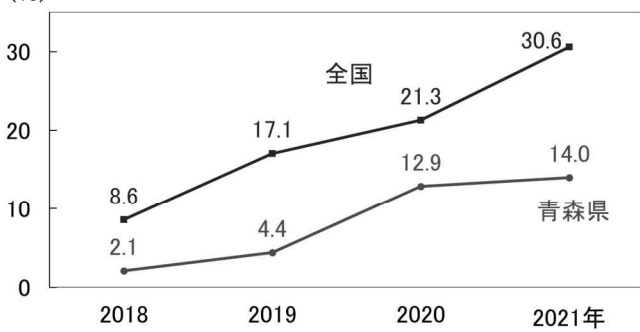
歩行者優先に係る横断幕を作成し、県内通学路等80箇所に掲示した。

県内小学校を対象に、横断歩道に関する「ほっこり・どっきり」メッセージコンクールを開催し、入選作品をラジオ番組やSNSで紹介した。

歩道整備や交差点改良、交通信号機、交通情報板、道路標識などの新設・更新に取り組んだ。

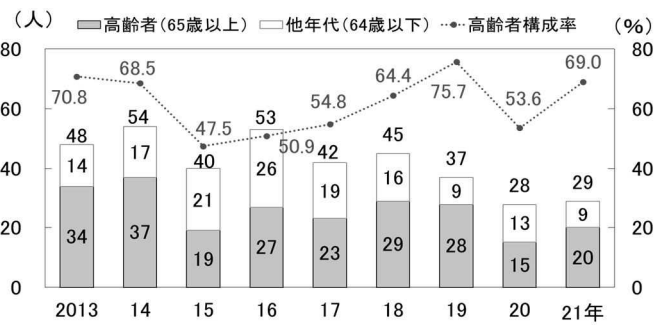
◎関連する指標の動向等

(%) 信号機のない横断歩道における車の一時停止率



資料：日本自動車連盟

交通事故死亡者



資料：県警察本部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
高齢者の交通安全と身体機能認識促進事業 (環境生活部県民生活文化課)	啓発チラシ(自転車版)作成・配布部数 66,000部 啓発チラシ(夕暮れ時・夜間版)作成・配布部数 66,000部 出前講座開催回数及び参加者数 12回、166人	3,325
自転車安全利用促進事業 (環境生活部県民生活文化課)	条例制定周知チラシ作成・配布部数 20,000部 条例制定周知ポスター作成・配布部数 4,900部	281
道路交通安全施設等整備事業 (県土整備部道路課)	交通安全施設等整備 (国道338号(むつ市宿野部工区)ほか 12箇所)	3,718,618
「横断歩道は歩行者優先」推進事業 (警察本部交通企画課)	テレビCMの制作本数 1本 広報ポスターの制作枚数 6,000枚 横断幕の制作枚数 80枚 交通安全メッセージコンクール応募数 14校、781作品	9,718

Ⅱ－８－④ 消費生活と「食」の安全・安心確保

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
健康福祉部保健衛生課
農林水産部食の安全・安心推進課
林政課

◎施策の説明

消費者が安心して生活できるよう、消費者被害の発生を未然に防ぐ環境づくりを推進するとともに、県産食品の信頼性確保に取り組む。

◎令和３年度の実施状況と成果

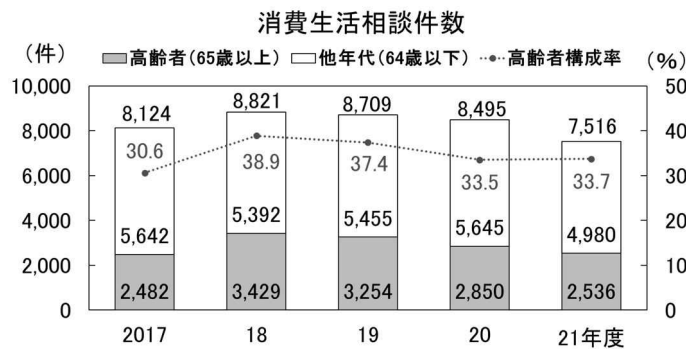
県内全域での消費生活相談体制を維持し、高齢者への啓発や見守り活動を推進するとともに、令和４年４月の成年年齢引き下げを見据え、中学校教員向けの研修会、高等学校での弁護士・司法書士等の協力によるモデル授業を実施したほか、大学生による活動報告会など、自主的な活動を支援した。

青森県多重債務者対策協議会を開催し、多重債務に関する相談体制の強化について検討したほか、消費者信用生活協同組合が行う県内多重債務者等に対する貸付事業の円滑な推進を図るため、市町村が行う県内４金融機関への預託を支援した。

県内流通農畜製品の残留農薬等検査、アレルギー物質検査及び食品添加物等検査を行った。

県産農林水産物への信頼を維持・確保するため、放射性物質モニタリング調査を実施し、その結果を専用ホームページで一般消費者や流通業者に分かりやすく情報発信した。

◎関連する指標の動向等



資料：環境生活部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
消費生活センター業務委託事業 (環境生活部県民生活文化課)	県消費生活センターにおける県民からの相談受付件数 2,363件 移動消費生活講座開催回数及び参加者数 43回、延べ2,164人 消費生活大学講座開催回数及び参加者数 6回、延べ712人 市町村消費生活相談員を対象とした事例検討会開催回数及び参加者数 12回、延べ200人 市町村相談対応レベルアップ研修会参加者数 11人 消費者トラブル防止ネットワーク会議の開催回数、団体数及び参加者数 4回、43団体、延べ140人	70,373
消費者行政推進事業 (環境生活部県民生活文化課)		35,226
消費者行政推進事業	中学校教員を対象とした消費者教育研修会の開催回数及び参加者数 2回、延べ62人 高等学校において弁護士等が外部講師となつて行うモデル授業受講者数 35人 大学生による消費生活フェスタの参加者数 93人 商業施設や各種イベントでの啓発活動回数及び対象者数 32回、延べ4,161人 寸劇等による広報啓発の実施回数及び参加者数 34回、延べ1,892人 消費者フォーラム開催回数及び参加者数 2回、延べ179人	18,240
消費者行政強化事業費補助	補助対象市町村：青森市ほか31市町村	16,986
多重債務者対策事業 (環境生活部県民生活文化課)		70,328
多重債務者対策事業	青森県多重債務者対策協議会の開催回数 全体会：1回、相談体制部会：2回	78
多重債務者対策資金貸付金	支援対象市町村：青森市ほか36市町村	70,250
県産農畜製品の安全確保対策事業 (健康福祉部保健衛生課)	県内流通農畜製品の残留農薬検査検体数 33検体(違反件数：0件)	8,580
流通食品安全対策重点事業 (健康福祉部保健衛生課)	流通食品のアレルギー物質、添加物、食中毒菌等検査検体数 228検体(違反件数：1件)	2,218
県産農林水産物の放射性物質調査事業 (農林水産部食の安全・安心推進課、林政課)	農林水産物の放射性物質検査検体数 693検体 農林水産物放射性物質調査事業費補助対象町：板柳町 農林水産物加工品放射性物質調査事業費補助対象検査検体数：5検体	7,073

Ⅲ 環境分野

(自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会)

Ⅲ－１ 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり

Ⅲ－１－① 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用

施策関係課 環境生活部自然保護課
 県土整備部都市計画課

◎施策の説明

世界自然遺産白神山地など貴重な自然を保全し、生物多様性を守る取組を進める。エコツーリズムや来訪者の受入れを支える人材育成などに取り組む。

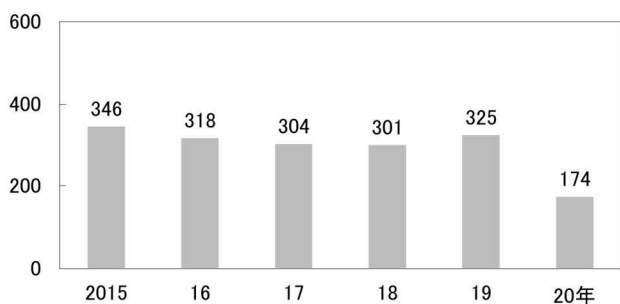
◎令和３年度の実施状況と成果

白神山地の価値と魅力を広く県民に伝えるため、白神山地の自然や体験プログラムを360度バーチャル映像等で紹介する展示会「白神山地VR（バーチャルリアリティ）体験×写真展」を八戸市及び十和田市で開催したほか、白神山地体験プログラム予約サイトにおいてオフシーズン利用促進キャンペーンを展開した。また、インバウンド対策として、欧米豪向け日本情報専門ウェブサイトから、白神山地の自然や文化等について情報発信した。

ベンセ湿原の魅力や価値への理解を促進するため、地元小学生、ボランティアガイド、地域住民・企業等を対象に、湿原地域の植物、野鳥及び水生生物の自然観察会を開催したほか、自然環境の保全に関する現状・課題及びその保全活動に関するノウハウ等を地域住民・企業等で共有するため、県外の先進事例等を学ぶ勉強会などを開催した。

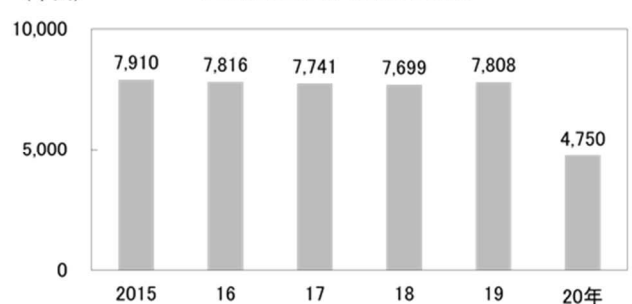
◎関連する指標の動向等

（千人） 白神山地入込者数の推移



資料：観光国際戦略局

（千人） 自然公園入込者数の推移



資料：観光国際戦略局

◎令和３年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
世界自然遺産地域管理事業 (環境生活部自然保護課)	白神山地巡視日数 延べ223日	2,422
白神山地ビジターセンター管理運営事業 (環境生活部自然保護課)	入館者数 26,588人 自然観察会開催回数 9回	68,954

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
世界自然遺産白神山地の価値と魅力を伝えるプロジェクト事業 (環境生活部自然保護課)	白神山地VR(バーチャルリアリティ)体験×写真展 来場者数 708人 欧米豪向け情報発信 ・VOYAPON(英語・フランス語・ドイツ語・スペイン語記事)4言語×2本=8本 ・ROUGH GUIDES(英語記事)1本	6,037
みんなで守る湿原保全活動推進事業 (環境生活部自然保護課)	自然観察会開催回数 5回 自然環境の保全方法や活用方法に関する勉強会開催回数 1回 保全活動プログラム検討会開催回数 4回	4,409
自然公園管理指導等事業 (環境生活部自然保護課)	許可等件数 163件 自然公園巡視日数 延べ173日	4,324
保全地域管理事業 (環境生活部自然保護課)	自然環境保全地域巡視日数 延べ207日	1,431
あおもり景観・観光まちづくり推進事業 (県土整備部都市計画課)	空き家・空き地利活用勉強会実施回数 3回 景観実証実施件数 4件 景観観光まちづくりフォーラムの開催回数 1回	5,390

Ⅲ-1-② 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用

施策関係課 環境生活部自然保護課
農林水産部食の安全・安心推進課
林政課

◎施策の説明

森林整備による森林の多面的機能の維持・向上、県民に身近な里山の保全と活用、広域的連携による野生鳥獣の保護や適正管理に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

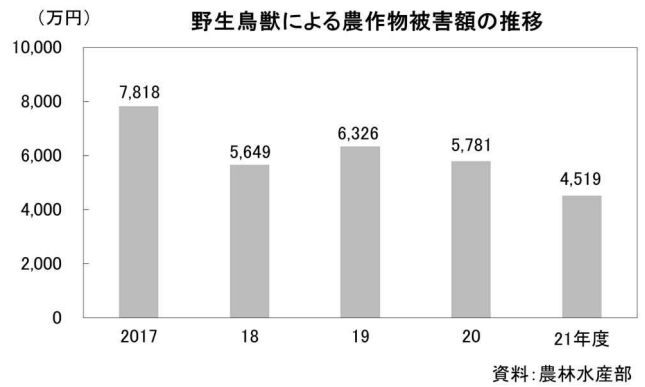
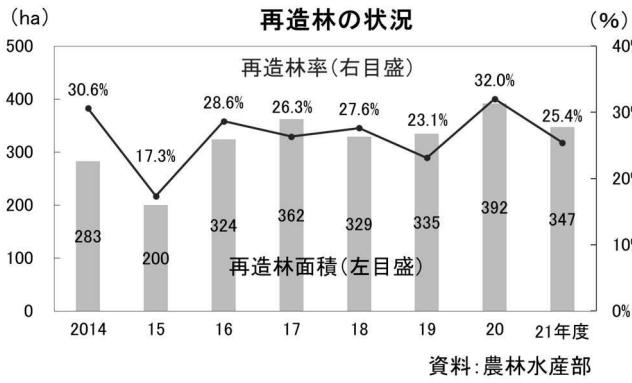
ニホンジカに関する捕獲事業の実施、国や隣接県等との連携強化、狩猟者の確保・育成など捕獲体制の整備に取り組むとともに、ツキノワグマやニホンザル、イノシシに関する調査等を実施したほか、農作物被害防止のため、被害の確認や捕獲技術の習得に向けた研修等を実施した。

松くい虫被害やナラ枯れ被害防止のため、空中写真撮影や監視員による枯死木等の監視、媒介昆虫の生息調査、被害木の速やかな駆除等を実施した。

森林の持つ多面的な機能の発揮に向けて、山地災害防止のための施設整備や保安林機能の回復に必要な森林整備等を行うとともに、県民環境林等の整備を進めた。

再生林の推進に向けて、有識者及び関係団体等による委員会を設置し、林地保全に配慮した伐採と低コスト再生林を促す事業体向けガイドライン及び所有規模や自然条件等に応じたきめ細かな森林所有者向け森林経営プランについて検討を行った。

◎関連する指標の動向等



指定管理鳥獣(ニホンジカ)の目撃及び捕獲頭数の推移

(単位: 件、頭)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020年度
目撃件数	87	118	175	157	232	290
目撃頭数	120	160	222	216	350	382
捕獲頭数(※)	16	28	52	49	60	104

※ 捕獲頭数には、捕獲事業や狩猟、有害鳥獣捕獲に加えて交通事故等による死亡個体が含まれる。

資料: 環境生活部

狩猟免許交付状況

(単位: 人)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020年度
交付者数	1,400	1,504	1,634	1,627	1,667	1,785
新規取得者数	93	159	151	145	168	224

資料: 環境生活部

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
自然と生活を守る大型獣管理対策事業 (環境生活部自然保護課)	青森県指定管理鳥獣(ニホンジカ)管理対策評価科学委員会開催回数 2回 指定管理鳥獣捕獲等事業実施地域数 2地域 青森県大型獣捕獲講習会開催日数 4日	19,031
鳥獣被害防止対策実施体制強化事業 (農林水産部食の安全・安心推進課)	有害鳥獣の被害防止対策研修会開催回数及び参加者数 3回、延べ154人 鳥獣被害防止対策に係る専門家の派遣回数 1回	2,471
松くい虫被害予防総合対策事業 (農林水産部林政課)	林内整理(除伐)面積 7.78ha 空中写真撮影による枯死木調査面積 83km ² 誘引器設置箇所数 92箇所 松くい虫防除監視員設置人数 31人	17,469
県民環境林管理・経営事業 (農林水産部林政課)	委託事業者による森林整備面積 291ha 森林作業道開設延長 9,310m	97,348
林地保全型伐採・再造林推進事業 (農林水産部林政課)	林地保全型伐採・再造林推進委員会開催回数 2回 再造林重点推進地域の指定数 21地区	1,095

Ⅲ－１－③ 地域の協働による健全な水循環の確保

施策関係課 環境生活部環境保全課
 農林水産部農林水産政策課
 食の安全・安心推進課
 畜産課
 林政課
 農村整備課
 水産局漁港漁場整備課
 県土整備部河川砂防課
 都市計画課

◎施策の説明

山・川・海を一体的に捉え、協働による健全な水循環確保に取り組む。

◎令和３年度の実施状況と成果

環境保全活動に対する意識啓発等に取り組み、「ふるさとの水辺サポーター」の登録を進めた。

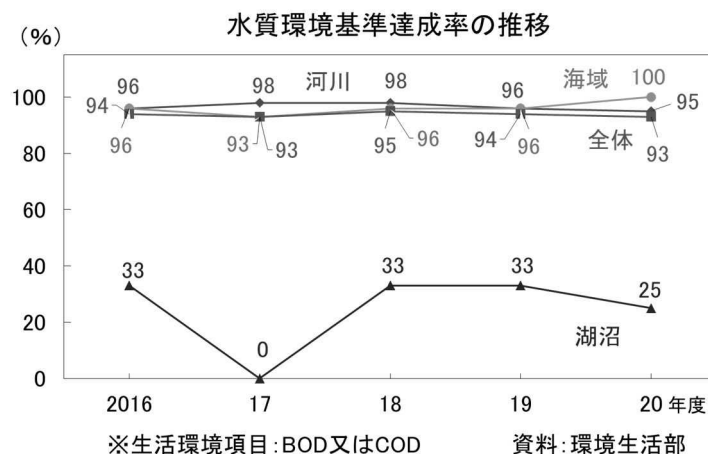
下水道処理施設、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽の整備促進や生活排水対策の意識啓発、公共用水域の水質監視等に取り組んだ。

農業生産活動による環境負荷の低減に向けて、「あおり土づくりの匠」による技術指導、エコ農業チャレンジ塾開催による環境にやさしい農業の栽培技術の向上や知識習得などに取り組んだ。

地域ぐるみの協働活動を支援し、水路や農道の保全活動に取り組んだ。

農地や農業水利施設、漁港漁場、草地、森林等の生産基盤や農村環境の整備のほか、地区環境公共推進協議会の設立と人材育成に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和３年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
十和田湖水質改善事業 (環境生活部環境保全課)	十和田湖水質モニタリング実施回数	3回
		556

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
水質監視・調査費 (環境生活部環境保全課)	公共用水域水質モニタリング調査地点数 128地点	39,280
浄化槽整備費補助 (環境生活部環境保全課)	補助対象市町村：青森市ほか27市町村	25,895
互いに学び支える水循環システム保全事業 (農林水産部農林水産政策課)	小学生を対象とした水循環システムを学ぶ校外学習会開催回数 11回	1,874
「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業 (農林水産部食の安全・安心推進課) ※p. 6を再掲	土壌三要素分析の総合診断に基づく課題解決型モデル実証ほ設置箇所数 8箇所 新規就農者等を対象としたエコ農業チャレンジ塾開催回数及び参加者数 6回、延べ101人 エコ農産物販売協力店舗数 150店舗	2,829
「日本一健康な土づくり運動」推進事業 (農林水産部食の安全・安心推進課) ※p. 7を再掲	「あおもり土づくりの匠」認定者数 5人 令和3年度末現在の認証GAP取得産地数 41産地	5,263
草地畜産基盤整備事業 (農林水産部畜産課)	草地整備面積 24.4ha 隔障物(牧柵)整備延長 962.0m 家畜排せつ物処理施設整備 1棟 雑用水施設整備 1箇所 防災施設整備 1箇所 〔実施地区：つがる北部、和平、むつ・東通〕	122,089
一般造林事業 (農林水産部林政課)	間伐(搬出間伐、保育間伐、除伐、更新伐)面積 1,098ha 人工造林(人工造林、樹下植栽)面積 348ha	914,121
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農林水産部農村整備課)	頭首工、用水路工一式ほか 〔実施地区：青森、相坂平幹線用水路、神明川原、引座川、久井名、下長2期、車力排水路、青森2期〕	331,034
農業集落排水事業 (農林水産部農村整備課)	補助対象市町村：平川市、鶴田町、十和田市、 おいらせ町	60,125
通作条件整備事業 (農林水産部農村整備課)	農道一式ほか 〔実施地区：小栗山、下湯口・原ヶ平、高杉・貝沢、五所川原、下田子、沖浦第2、下車力、五林平、南部町、五戸台地、地蔵平、瀬辺地、五所川原第二、田名部、小栗山2期、階上道仏、館、十和田南部、中部上北、新津軽大橋〕	1,450,708
集落基盤整備事業 (農林水産部農村整備課)	農業用排水路、農道一式ほか 〔実施地区：みさわ、弘前中央〕	204,546

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
農業水利施設魚道整備促進事業 (農林水産部農村整備課)	魚道工一式 (実施地区：五戸川、大滝堰、舞手、西越田中)	22,776
多面的機能支払事業 (農林水産部農村整備課)	農地維持支払交付金対象組織：469組織 資源向上支払交付金対象組織：392組織	1,550,847
漁業集落環境整備事業 (農林水産部水産局漁港漁場整備課)	補助対象市町村：深浦町ほか4市町村	152,995
ふるさとの森と川と海の保全 及び創造推進事業 (県土整備部河川砂防課)	ふるさとの水辺サポーター活動支援団体数 238団体	7,663
町村下水道事業緊急対策費補助 (県土整備部都市計画課)	補助対象町村：鱒ヶ沢町ほか5町	11,375

Ⅲ－２ 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり

Ⅲ－２－① 「もったいない」意識のもと県民一丸となった３Ｒの推進

施策関係課 環境生活部環境政策課
農林水産部食の安全・安心推進課

◎施策の説明

家庭、職場、学校、地域などあらゆる場面で、ごみの減量やリサイクルなど３Ｒの取組を拡大する。

◎令和３年度の実施状況と成果

県民総参加でごみ減量やリサイクルなどの３Ｒ推進に取り組むため「もったいない・あおり県民運動」を展開し、県民運動推進会議の構成団体等の取組事項を「アクションプログラム」として取りまとめたほか、優れた取組を行う事業所等の表彰を実施した。また、地球温暖化対策の取組促進に向け「あおり脱炭素チャレンジ宣言」を行った。

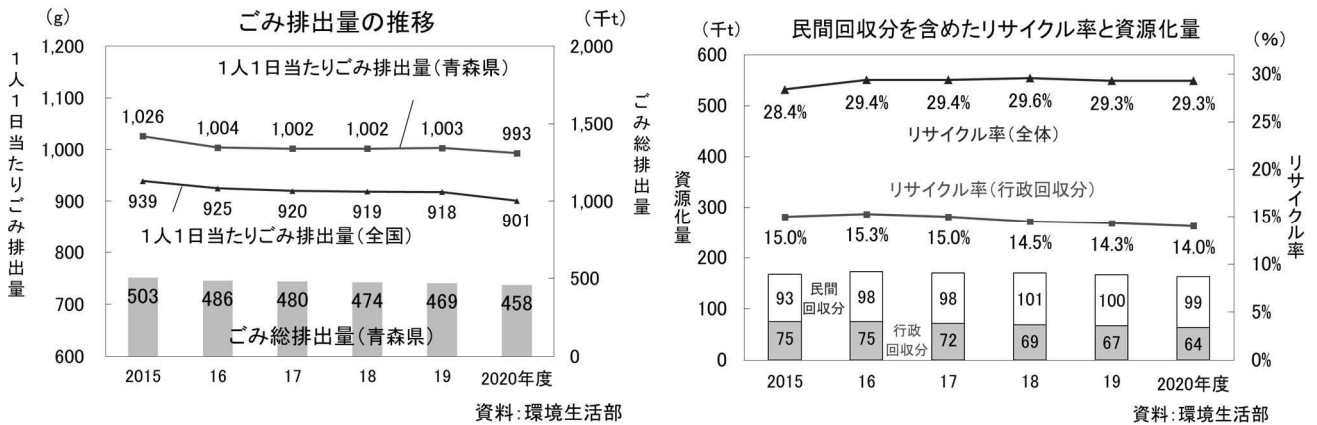
プラスチックごみ問題が地球規模で問題となっていることから、令和２年度の「あおりプラごみゼロ宣言」に基づき、県民行動の促進に向けたマイバッグ・マイボトル持参啓発等を行ったほか、イベントにおけるプラスチックごみ削減モデルの創出のため、リユース食器利用モデル事業を民間団体に委託して実施した。また、「あおり海ごみゼロキャンペーン」を実施し、青い森鉄道車体広告及びテレビCMを行うとともに、民間団体が行う海洋ごみの回収・発生抑制のための啓発活動等に対する支援を実施した。

県民一丸となって３Ｒに取り組む環境づくりを進めるため、県民向けの取組として、リサイクル資源は「ごみ」ではなく「原料」であることを、ポスターやインターネット広告等により啓発したほか、家庭における３Ｒ実践推進のため、県内全小学校の参加のもと、４つの３Ｒ行動に親子でチャレンジしてもらうとともに、食品ロス削減のため「てまえどり」普及のキャンペーンを行った。事業者向けの取組として、適正分別のためのガイドブックの作成・配布を行った。市町村等向けには、ごみ処理最適化を推進するための研修会をオンライン形式で、民間事業者を含めた３Ｒ推進地域連携会議を書面開催で実施した。また、市町村と合同で事業者の３Ｒ実践を促すための個別訪問を行った。

青森県認定リサイクル製品の認定により、リサイクル製品の使用推進及びリサイクル産業の育成に取り組んだ。

稲わらの焼却防止と有効利用促進を図るため、青森県稲わら流通促進会議構成員との意見交換、稲わら収集技術マニュアルを活用した新規取組実施者への個別指導を実施したほか、稲わら流通促進マッチングリストを作成・公表し、取引拡大の支援を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ごみゼロあおもり普及啓発事業 (環境生活部環境政策課)	ごみ減量・リサイクル推進講習参加者数 644人 オフィス町内会参加事業所数 976事業所	503
「資源をきれいにまわそう」 適正分別等推進事業 (環境生活部環境政策課)	キャンペーンポスター作成・配布部数 2,000部 小学生3Rチャレンジ事業参加校数 262校(全小学校) 「てまえどり」キャンペーン実施店舗数 3事業者、53店舗 「てまえどり」キャンペーン応募数 1,316件 個別訪問事業者数 22事業者 ごみ処理最適化研修会参加市町村・一組数 17団体 3R推進地域ネットワーク会議参加団体数 40市町村、11一部事務組合、24民間事業者	7,132
プラスチックごみ対策強化事業 (環境生活部環境政策課)	リユース食器普及モデル事業実施回数 2回、延べ8日間 海ごみ発生を抑制する取組に対する補助 2団体 マイバッグ・マイボトル持参啓発店舗用ポスター作成・配布部数 2,000部	6,010
リサイクル製品認定推進事業 (環境生活部環境政策課)	青森県リサイクル製品認定製品数 364製品	1,379
あおもり型稲わら有効利用促進事業 (農林水産部食の安全・安心推進課)	収集技術マニュアルを活用した新規取組実施者への個別指導回数 2回 青森県稲わら流通促進会議構成員との意見交換回数 4回 稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議の開催回数 1回	1,006

Ⅲ－２－② 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進

施策関係課 環境生活部環境政策課

◎施策の説明

環境にやさしい省エネ型の社会づくりや暮らしづくりを進める。

◎令和3年度の実施状況と成果

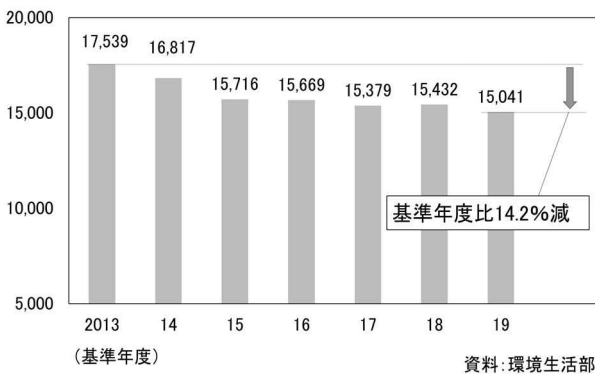
家庭でできる環境配慮行動「エコ活」を促進するため、手軽にできる断熱DIYを紹介するパンフレットを作成し、ホームセンター店頭設置し周知した。

中小事業者の省エネ対策を促進するため、金融機関等と連携し、省エネ診断の受診を促すパンフレットを作成し、事業者向け説明会を実施したほか、個別事業者に対する省エネ診断及び具体的な対策の実施に向けたサポートを行うとともに、国の補助金等支援制度に関する情報提供等の支援を行った。

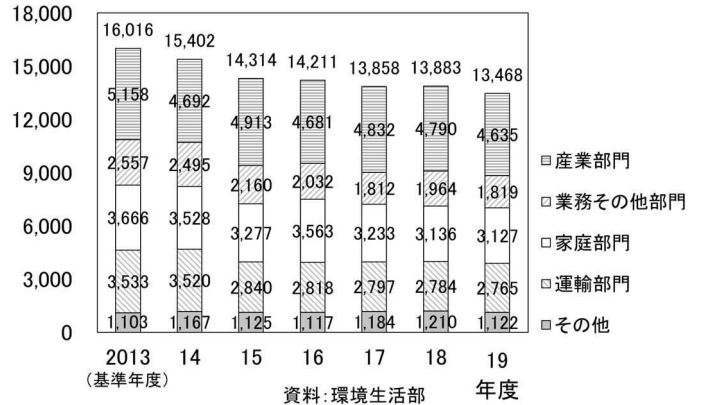
運輸部門のCO₂削減に向けて、エコで賢い移動方法を選択するライフスタイルである「スマートムーブ」を推進するため、エコドライブの普及や公共交通機関の利用促進を図るため、プロスポーツチームと協力し「エコロジーマッチ」を開催したほか、県民や事業者等を対象とした出張講座を実施した。

◎関連する指標の動向等

(千t-CO₂) 青森県の温室効果ガス排出量(総量)の推移(累計)



(千t-CO₂) 青森県の二酸化炭素排出量推移(部門別)



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業 (環境生活部環境政策課)	金融機関等と連携した、省エネ診断の受診を促すパンフレットの作成及び事業者向け説明会の実施 省エネ診断及び実践サポート実施事業者数 省エネ診断7事業者、実践サポート8事業者	5,458
あおり脱炭素チャレンジ推進事業 (環境生活部環境政策課)	あおりE COにこオフィス・ショップ認定事業者数 1,228事業者 スポーツチームとの連携によるスマートムーブ啓発イベントの開催 気候変動適応パンフレットの作成・配布 住まいのエコ活断熱DIYパンフレットの作成・配布	14,719

Ⅲ－２－③ 地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進

施策関係課 エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課

◎施策の説明

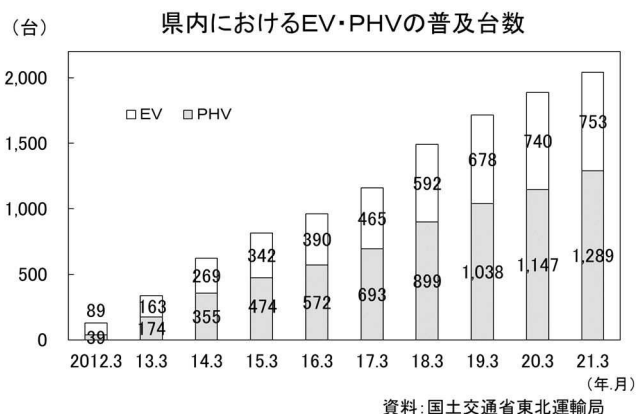
再生可能エネルギーの地産地消や熱エネルギーの活用促進に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

地域のエネルギー資源を地域が主体となって活用するスマートコミュニティの創出に向け、本県の課題に対応した実践的な地域エネルギー事業のモデルを検討したほか、積雪寒冷地である本県において需要の高い熱エネルギー（地中熱・温泉熱・未利用熱）利活用事例や補助金等の情報を掲載した「熱利活用事例集」を作成し、県内市町村等へ配布した。

地域由来の再生可能エネルギーや蓄電池の導入、EMS技術の活用、EV・PHVの導入等を組み合わせ、エネルギーの効率的な利活用により、地域のレジリエンス強化など広く地域に恩恵が及ぶような形で利活用する「再生可能エネルギー利活用高度化モデル」づくりを進めた。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
実践的「地域エネルギー事業」 導入支援事業 (エネルギー総合対策局エネ ルギー開発振興課)	課題に対応した実践的「地域エネルギー事業」モデル の検討件数 3件	7,470
熱利活用普及拡大事業 (エネルギー総合対策局エネ ルギー開発振興課)	地中熱・温泉熱・未利用熱利活用事例取材件数 12件 熱利活用事例集配布箇所数 296箇所	2,569
再生可能エネルギー利活用高 度化モデル構築事業 (エネルギー総合対策局エネ ルギー開発振興課)	再生可能エネルギー利活用高度化モデル検討委員会 開催回数 3回 40市町村のアンケート実施	15,804

Ⅲ－２－④ 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進

施策関係課 環境生活部環境保全課

◎施策の説明

廃棄物の適正処理を推進し、不法投棄や有害物質による汚染の早期発見・早期解決に取り組む。

◎令和３年度の実施状況と成果

廃棄物の不法投棄等防止対策として、排出事業者や産業廃棄物処理業者に対する立入検査や法令の周知、ドローン活用による不法投棄の現場等における監視指導の強化等を実施した。

県民や事業者等が協働して廃棄物の撤去作業を行う「不法投棄防止撤去推進キャンペーン」の実施を支援した。

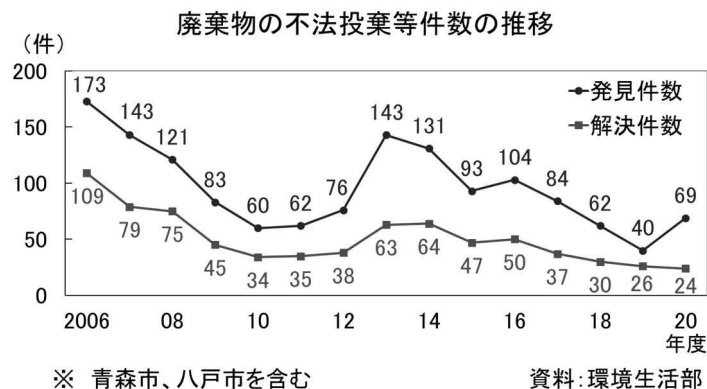
不法投棄等の大半を占める建設系廃棄物の対策を強化するため、建設資材廃棄物の引渡完了報告制度の運用、各主体が取り組むべき行動指針の進行管理、新たな取組の検討等を行った。

高濃度PCB廃棄物等の期限内処分に向けて、PCB使用安定器の処分促進のための研修会を開催したほか、PCB専門員の配置による立入指導の強化やテレビ・新聞等を活用した広報を行った。

青森・岩手県境不法投棄現場跡地の環境再生に向けて汚染地下水の浄化を進めたほか、植栽地の維持管理などを実施した。

良好な生活環境を保全するため、大気や水質のモニタリング及び大気、水質、土壌のダイオキシン類による汚染状況の調査を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和３年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
産業廃棄物処理業許可指導事業 (環境生活部環境保全課)	産業廃棄物処理業者及び処理施設立入検査件数 374件	5,942
廃棄物処理法周知推進事業 (環境生活部環境保全課)	廃棄物処理法説明会実施回数 6回	1,380
循環型社会協働促進事業費補助 (環境生活部環境保全課)	補助対象団体：あおもり循環型社会推進協議会	2,400

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
悪質不法投棄等調査・撤去指導事業 (環境生活部環境保全課)	不法投棄等発見件数 28件 うち解決件数 7件 (※青森市、八戸市を含まない。) 無人航空機(ドローン)活用現場数 延べ51現場	622
排出事業者適正処理指導事業 (環境生活部環境保全課)	産業廃棄物排出事業所立入検査件数 370件	272
P C B期限内処分徹底事業 (環境生活部環境保全課)	安定器「仕分け人」養成研修会開催回数及び参加者数 5回、70人 P C B廃棄物保管事業者等立入検査件数 463件 テレビCMの放映回数 120回 新聞広告の掲載回数 21回	22,586
環境大気調査・監視事業 (環境生活部環境保全課)	大気汚染常時監視地点数 9地点	4,294
水質監視・調査費 (環境生活部環境保全課) ※p. 85を再掲	公共用水域水質モニタリング調査地点数 128地点	39,280
ダイオキシン類環境汚染防止対策事業 (環境生活部環境保全課)	環境調査地点数 44地点 発生源調査施設数 7施設	11,441
汚染拡散防止対策事業 (環境生活部環境保全課)	浸出水処理施設における汚染地下水の浄化	249,077
環境モニタリング調査事業 (環境生活部環境保全課)	青森・岩手県境不法投棄現場及び周辺の水質モニタリング調査地点数 51地点	18,413
県境不法投棄現場跡地再生事業 (環境生活部環境保全課)	下草刈りやグミの剪定などによる植栽地の管理	117

Ⅲ－３ あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

Ⅲ－３－① 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり

施策関係課 環境生活部環境政策課
自然保護課

◎施策の説明

あらゆる世代や場面において環境に配慮できる人づくりを進める。

◎令和３年度の実施状況と成果

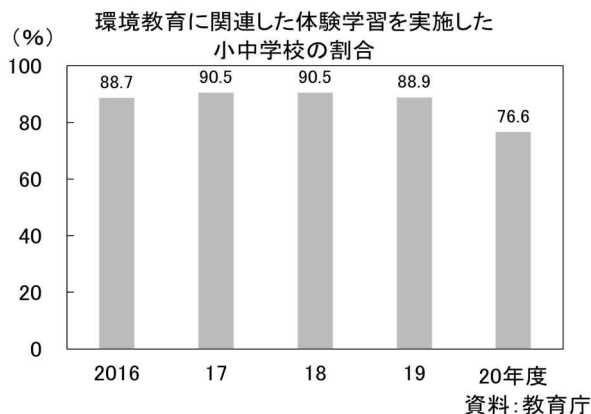
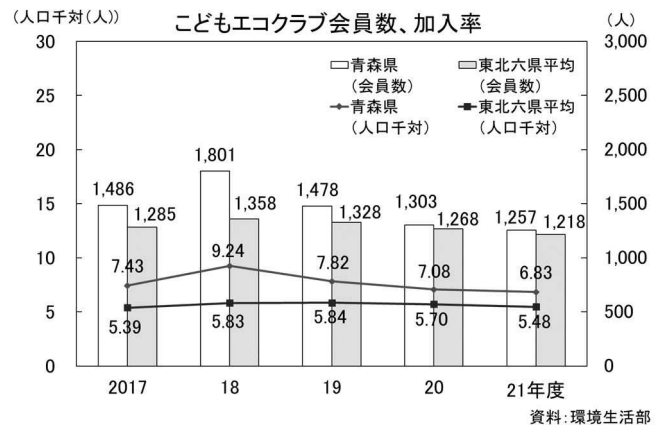
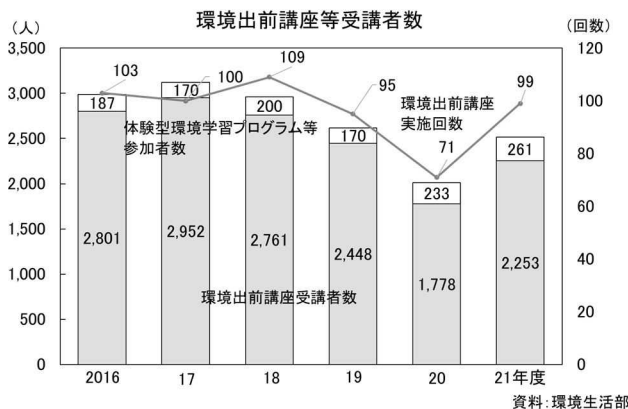
環境教育の担い手として育成した環境教育専門員や地域のNPO法人との協働による環境出前講座を行った。

若手の環境人財育成を進めるため、県内３大学に環境教育モデル事業を委託し、体験型環境教育事業を実施したほか、多様な団体等による環境配慮行動拡大をめざしたモデル事業を３団体に委託して実施した。

地域で自主的な環境活動を行う「こどもエコクラブ」の活動支援として、随時の情報提供のほか、ネットワーク交流会開催時に「こどもエコクラブ」が作成した壁新聞を掲示し、参加者に活動を紹介した。

県立自然ふれあいセンター及び白神山地ビジターセンターにおいて自然観察会等を実施し、自然とふれあう機会を提供した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもり環境人財育成推進事業 (環境生活部環境政策課)	地域課題解決型授業参加者数 延べ約500人 モデル事業参加者数 延べ150人	15,946
環境教育推進事業 (環境生活部環境政策課)	環境出前講座実施回数及び受講者数 99回、延べ2,253人 環境教育専門員新規認定者数 1人 ネットワーク交流会参加者数 30人 こどもエコクラブ会員数 1,303人 環境月間における関連図書等展示協力図書館数 20館	1,674
自然ふれあいセンター管理運営事業 (環境生活部自然保護課)	入館者数 22,878人 自然観察会実施回数 19回	28,466

Ⅲ－３－② 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

施策関係課 環境生活部環境政策課
農林水産部林政課

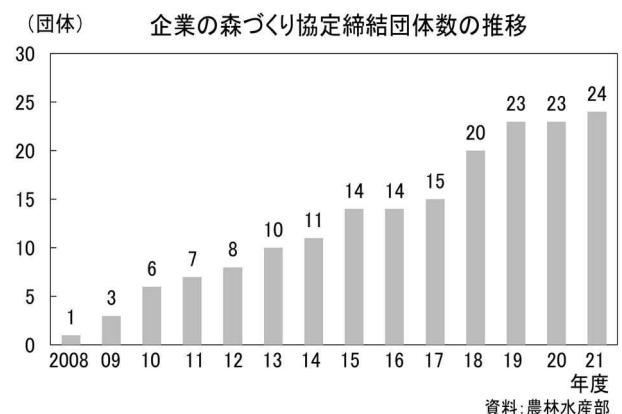
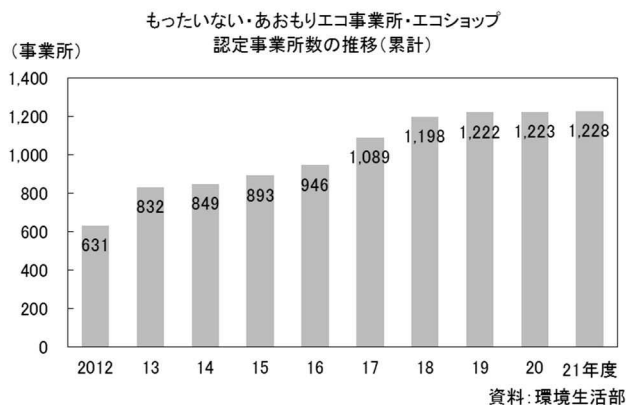
◎施策の説明

企業や消費者が環境にやさしい行動を継続して実践できる仕組みづくりに取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

家庭での「エコ活」促進や事業者、各種団体、行政機関等で構成する「もったいない・あおもり県民運動推進会議」において、「あおもり脱炭素チャレンジ宣言」を採択するなど、関係者が一丸となった取組を推進するための普及啓発を展開した。

◎関連する指標の動向等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもり脱炭素チャレンジ推進事業 (環境生活部環境政策課) ※p. 89を再掲	あおもりECOにこオフィス・ショップ認定事業者数 1,228事業者 スポーツチームとの連携によるスマートムーブ啓発イベントの開催 気候変動適応パンフレットの作成・配布 住まいのエコ活断熱DIYパンフレットの作成・配布	14,719
企業による青い森づくりサポート事業 (農林水産部林政課)	青森県森林づくり協定締結件数 2件 協定に基づく森林整備面積 2.72ha	219

IV 教育・人づくり分野 (生活創造社会の礎)

IV-1 あおもりの未来をつくる人財の育成

IV-1-① 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

施策関係課 観光国際戦略局誘客交流課
 教育庁学校教育課
 生涯学習課

◎施策の説明

子どもの頃から、身近な大人や地域との関わり、異文化交流などを通して、ふるさとへの理解や愛着を深め、将来、青森から世界に向かってチャレンジできる人財の育成に、学校・家庭・地域が連携して取り組む。

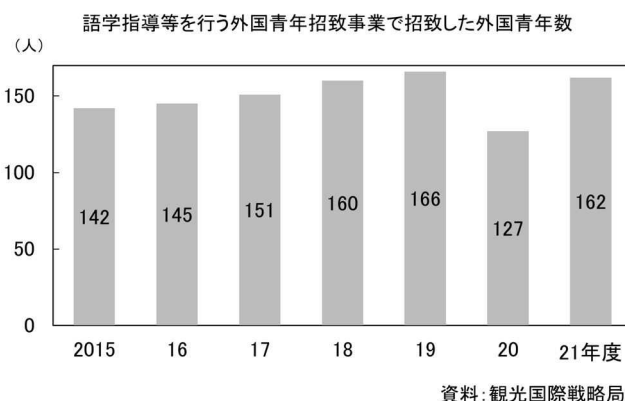
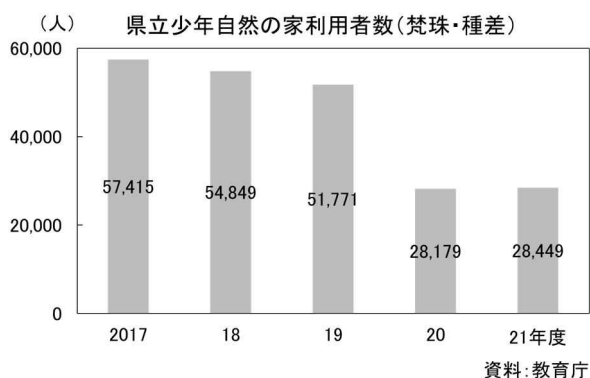
◎令和3年度の実施状況と成果

小・中学校でのエネルギー教育支援、県立学校における地域の魅力を知り、地域との連携により活性化を目指す取組、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供など、地域資源を活用した体験型学習・課題解決型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進及び児童生徒の夢の実現に向かう姿勢の向上が図られた。

県立高等学校において、台湾の高級中学等とのオンラインによる協働学習の実施や済州国際青少年フォーラムへのオンライン参加などにより、高校生の国際交流などへの意識の向上が図られた。

学校法人によるJETプログラムを活用した外国語指導助手の招致に対する補助制度により、国際交流を推進し、語学・コミュニケーション能力の向上が図られた。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
外国青年招致事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	語学指導等を行うために招致した外国青年数 162人	1,788

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
済州・台湾友好交流推進事業 (観光国際戦略局誘客交流課)	済州タムナ文化祭でのオンラインによる音楽交流回数 1回 台中市ランタンフェスティバルでの県PR動画放映回数 1回	1,577
グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業 (教育庁学校教育課)	英語教育推進リーダー育成プロジェクト研修受講者数 17人 オンラインによる台湾の高級中学との協働学習実施校数及び参加人数 10校、延べ764人	3,220
ドリカム人づくり推進事業 (教育庁学校教育課)	推進校数 単独校型プラン 19校 連携校型プラン 4校	5,930
エネルギーに関する教育支援事業費補助 (教育庁学校教育課)	県立学校：百石高等学校及び青森工業高等学校 補助対象市町村：平川市ほか3町村	6,090
済州国際青少年フォーラム派遣事業 (教育庁学校教育課)	済州国際青少年フォーラム参加生徒数 4人 (オンライン開催)	22
青少年教育施設主催事業 (教育庁生涯学習課)	自然体験活動実施回数及び参加者数 127回、7,951人	2,169

IV-1-② 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

施策関係課 環境生活部青少年・男女共同参画課
教育庁学校教育課
教職員課
生涯学習課
スポーツ健康課

◎施策の説明

確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組む。また、人権を尊重し、他者を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

進学力パワーアッププログラムの実施等により高校生の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校の取組を支援したほか、医師を志す高校生の実力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から68人が医学部医学科に合格した。

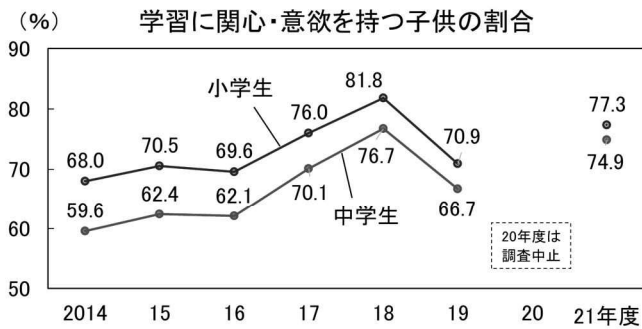
学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた手引きの配布を行うとともに、小学校教員の英語力・指導力向上を支援するため、英語専科教員等の育成や学校訪問を実施した。また、授業等での学校図書館の積極的な活用に向け、「学校図書館サポーター」を高等学校8校に配置した。

いじめなどの問題の未然防止、早期対応を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置、教員向けの研修、いじめ防止標語コンクールなど、いじめ防止の環境づくりや意識啓発に取り組んだ。

登校時間に朝のあいさつを行う、県内一斉声かけ活動の実施や命を大切にすることを育む県民運動推進フォーラムの開催等を通して、命を大切にすることを育む県民運動を推進した。

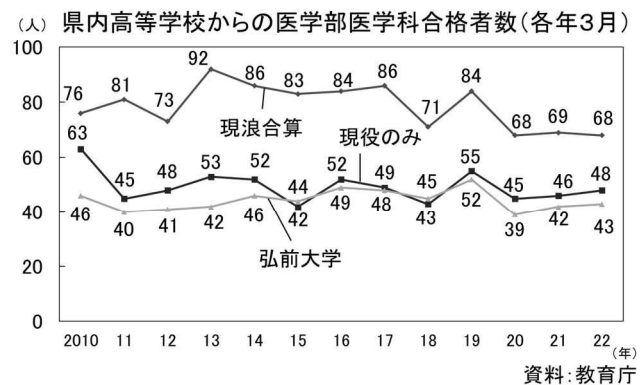
子どもの運動習慣の確立に向けた、小学校低学年用運動プログラム及び運動チャレンジカードの普及などにより、小学校低学年における運動習慣の定着に取り組んだ。

◎現状を表す指標等



(注)「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」(18年度のみ「小学校5年生又は中学校2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。

資料:文部科学省「全国学力・学習状況調査」



資料:教育庁

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	県内一斉声かけ活動実施校数 512校 対話集会実施校数 7校 相談先掲載ステッカー作成・配布枚数 35,000枚	1,149
命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	県民運動推進フォーラム参加者数及び動画視聴者数 参加者数170人、視聴者数100人 情報啓発誌作成・配布部数 11,000部	1,842
命を大切にすることを育む絆プロジェクト事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	命を大切にすることを育む絆づくり応援事業(モデル事業)委託団体数 2団体 笑顔の未来へメッセージ作品応募点数 メッセージ部門 2,270点 (小学生416点、中学生1,161点、高校生693点) 図画部門(小学生のみ) 138点	3,762
小・中学校外国語教育充実支援事業 (教育庁学校教育課)	小学校外国語活動・外国語担当教員・英語専科指導教員研究協議会開催地区数及び参加者数 6地区、240人 中学校英語教育推進教師育成研修会参加者数 28人 小・中学校外国語教育充実支援訪問回数 13回	1,725

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
学校図書館活用推進事業 (教育庁学校教育課)	学校図書館担当者研究協議会参加者数 40人 学校図書館シンポジウム参加者数 56人	163
語学指導を行う外国青年招致事業 (教育庁学校教育課)	外国語指導助手配置人数(外国青年招致事業の内数) 27人	8,453
進学力を高める高校支援事業 (教育庁学校教育課)	進学力パワーアッププログラム指定校数 23校	3,344
医師を志す高校生支援事業 (教育庁学校教育課)	参加校数 18校 セミナー参加生徒数 延べ868人	9,828
いじめ防止対策等推進関連事業 (教育庁学校教育課)		145,188
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	スクールカウンセラー配置校数 小学校256校、中学校145校 スクールソーシャルワーカー対応校区数(中学校区単位)及び配置人数 110区、31人	129,195
ソーシャルメディア等監視員配置事業	配置人数 1人	2,740
24時間いじめ等電話相談事業	相談件数 709件	11,141
いじめ防止対策事業	いじめ防止専門員配置校数 78校	554
安心できる学校づくり推進事業	いじめ問題対策等をテーマとした連絡協議会等開催回数 2回	757
居場所づくり・絆づくり推進事業	居場所づくり・絆づくり調査研究指定校数 7校 居場所づくり・絆づくり連絡協議会開催回数 2回 不登校児童生徒支援連絡協議会開催回数 1回 不登校支援コーディネーター配置人数 1人	801
学校図書館活動支援事業 (教育庁教職員課)	学校図書館サポーター配置校数 8校 (うち兼務校2校)	6,087
いじめ防止キャンペーン推進事業 (教育庁生涯学習課)	いじめ防止標語コンクール応募作品数 7,496作品 CM放映回数 78回	7,226
いきいき青森っ子健康づくり事業 (教育庁スポーツ健康課)	健康教育実践支援事業指定校数 11校 性に関する講演会実施校数及び受講者数 46校、6,701人 性に関する指導者研修会参加者数 66人	1,308
楽しさアップ!子どもの健康づくり事業 (教育庁スポーツ健康課)	楽しさアップ研修会参加者数 146人	2,791

IV-1-③ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

施策関係課 教育庁学校教育課

◎施策の説明

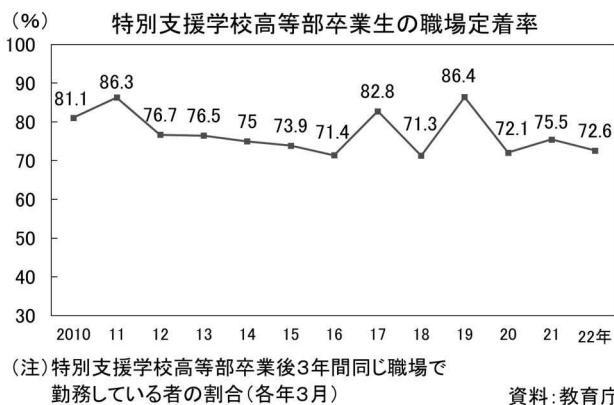
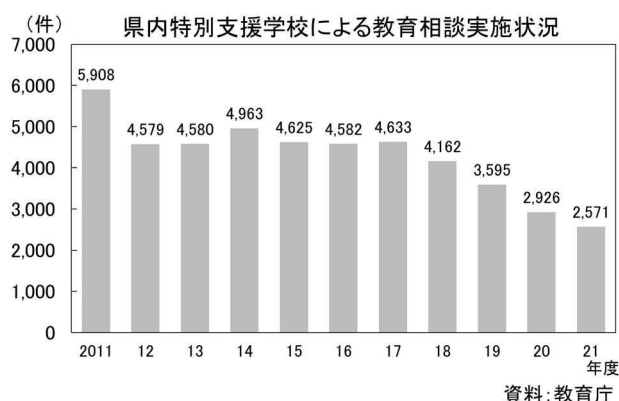
障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進するため、個に応じた適切かつ専門性の高い指導・支援に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

地域における特別な教育的ニーズのある子どもへの教育相談体制を充実させるため、研修会の開催により関係機関との連携を強化するとともに、特別支援教育に係る研修を実施し教員の専門性向上を図った。

特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働による青森県版「特別支援学校技能検定」について、オンラインによる実施も取り入れて開催したほか、県教育庁障害者就労促進センターにおいて、特別支援学校卒業生等に就労機会を提供するとともに職業スキルの育成を図り、企業就労への移行を支援した。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
特別支援学校技能検定事業 (教育庁学校教育課)	技能等に関する評価指標・マニュアルを活用した取組実施校数 15校	736
特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業 (教育庁学校教育課)	県教育庁障害者就労促進センター採用者数 17人 うち一般企業等への就職者数 6人	43,554
地域における特別支援教育相談体制強化事業 (教育庁学校教育課)	個別の教育支援計画等の作成と活用に関する研修会開催地区数及び参加者数 5地区、383人 県立特別支援学校における専門性向上研修会開催回数 延べ53回	1,694

IV-1-④ 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

施策関係課 総務部総務学事課
 教育庁学校教育課
 教職員課
 学校施設課
 高等学校教育改革推進室

◎施策の説明

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ICTの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築を行った。

特別支援学校における教室不足解消のため、増築可能性調査等を行った。

私立学校の経常的経費等に対する補助、私立高等学校等就学支援金の支給などを行い、私立学校の教育条件の維持向上と生徒などの経済的負担の軽減を図った。

県立学校における教育環境の充実を図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行った。

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画を策定した。

新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上を図った。

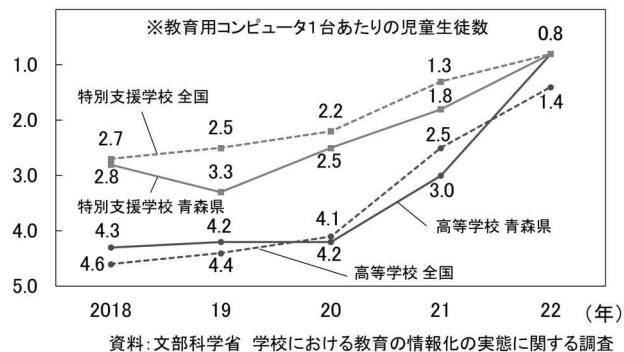
個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校1年生～5年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制）を実施した。

心身障害児の幼稚園等への就園を促し、障害に応じた適切な教育を早期に実施するため、学校法人が行う心身障害児教育を支援した。

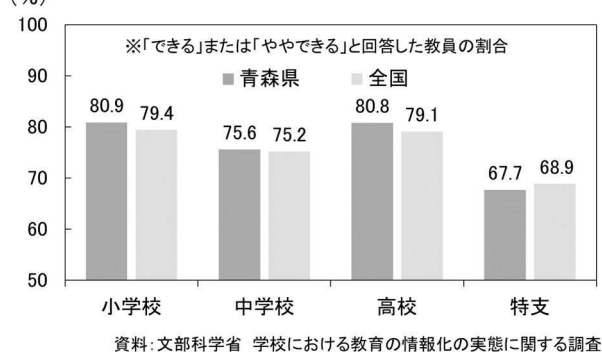
地区研修会やリーダー研修会を開催し、教員のICT活用指導力の向上に取り組むとともに、ICT活用応援サイトの構築並びに地区協議会及び実践発表会を開催し、公立小・中学校及び県立学校におけるICT活用に係る取組状況、活用事例及び課題等の蓄積・共有を図った。

◎現状を表す指標等

(人/台) 県立学校のコンピュータ整備状況(各年3月)



(%) 児童生徒のICT活用を指導する能力(2022年3月)



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
私立幼稚園等特別支援教育費補助 (総務部総務学事課)	補助対象幼稚園等設置者：34法人	116,827
私立学校経常費補助 (総務部総務学事課)	補助対象学校設置者：27法人	3,120,736
私立高等学校等就学支援金交付金 (総務部総務学事課)	交付対象学校設置者：15法人	2,261,254
私立高等学校等就学支援費補助 (総務部総務学事課)	補助対象学校設置者：14法人	125,808
奨学のための給付金事業 (総務部総務学事課) (教育庁学校施設課)	給付者数 私立高等学校 1,623人 国公立高等学校等 3,394人	573,424
初任者研修 (教育庁学校教育課)	受講者数 142人 (小学校44人、中学校27人、高等学校38人、特別支援学校33人)	8,001
教職員研修 (教育庁学校教育課)	受講者数 274人 (小学校62人、中学校61人、高等学校94人、特別支援学校57人)	1,221
小・中学校における教員のICT活用指導力向上事業 (教育庁学校教育課)	ICT活用指導力向上地区研修会参加者数 288人 校内研修等派遣研修実施回数及び参加者数 13回、171人	3,486
高等学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業 (教育庁学校教育課)	ICT活用教育推進リーダー研修会参加者数 112人 ICT活用指導力向上研修会(オンライン)参加者数 2,223人 ICT活用教育6地区合同研究協議会参加者数 67人	2,541
特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業 (教育庁学校教育課)	ICT活用教育推進リーダー研修会参加者数 80人 授業実践教員研修会参加者数 40人	3,685
あおもりっ子育みプラン21実施事業 (教育庁教職員課)	配置人数 教諭・臨時講師 小学校72人、中学校34人 非常勤講師 小学校84人	821,856
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業 (教育庁教職員課)	配置人数 小学校17人、中学校7人、高等学校6人、特別支援学校20人	80,973
学校等における法務相談体制整備事業 (教育庁教職員課)	定期相談会開催回数 11回 学校への派遣回数 8回 教職員を対象とした研修会開催回数 5回	389

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県立学校施設の整備充実 (教育庁学校施設課)		3,101,989
校舎等建築調査設計	五所川原高等学校等5校	117,363
校舎等建築	八戸工業高等学校等5校	1,306,253
大規模改修	弘前第一養護学校等23校	911,747
長寿命化・重点改良	八戸水産高等学校等5校	766,626
県立学校設備の整備充実 (教育庁学校施設課)		3,632,152
理科教育等設備整備	青森西高等学校等27校	7,965
産業教育設備整備	特別装置：五所川原工業高等学校等5校 情報処理教育設備：三沢商業高等学校等3校 産業教育設備リニューアル等 ：五所川原農林高等学校等19校	1,983,996
教育用コンピュータ整備	青森高等学校等76校	1,640,191
教材・設備整備事業 (教育庁学校施設課)	県立盲学校等20校	28,375
実習船建造費 (教育庁学校施設課)	八戸水産高等学校	661,772
県立高等学校教育改革推進事業 (教育庁高等学校教育改革推進室)	青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の策定 地区懇談会の開催地区数及び開催回数 6地区、11回	9,199

IV-1-⑤ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

施策関係課 企画政策部地域活力振興課
商工労働部新産業創造課
教育庁学校教育課
生涯学習課

◎施策の説明

小・中・高等学校から大学等そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育を社会全体で推進し、社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成する。地域や大学・企業等と連携し、子どもや若者の地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図るなど、県内定着促進も意識したキャリア形成支援に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施した。

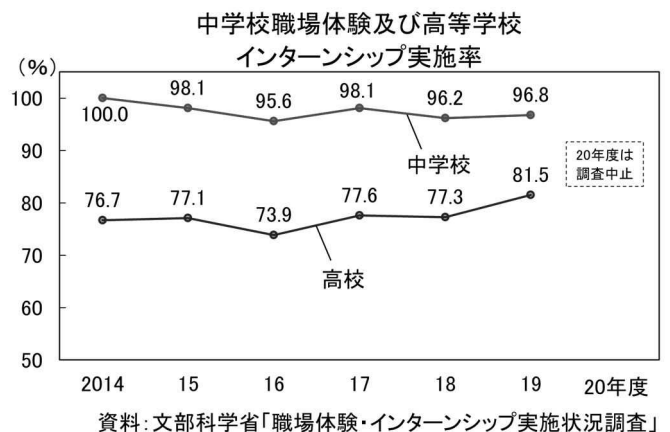
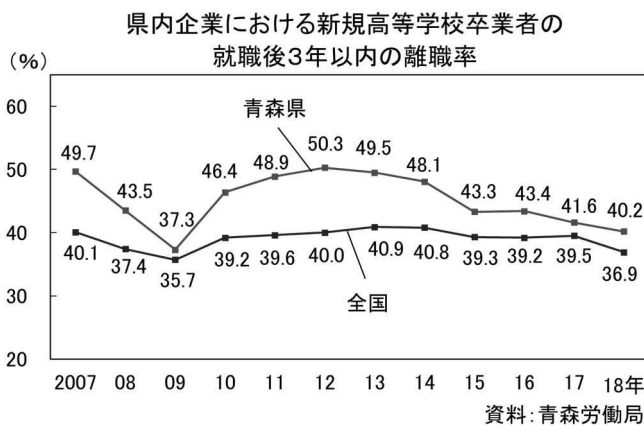
農業科、工業科及び商業科等の県立高等学校において、企業や大学、関係機関等と連携を図り、地域資源を活用した課題解決型学習等に取り組むとともに、地域産業を支える人財の育成を図った。また、県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行った。

先輩社会人を講師とする県内高等学校での講話や中学生の創造力を磨くサマースクール等を開催した。

子どもの創造性を育成する地域団体に対し活動経費の一部を補助するとともに、発明くふう展や「科学の夢」絵画展、ものづくり・科学体験事業を開催した。

青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、異年齢交流や学校外学修のためのプログラムを提供するとともに、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施した。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「夢のカタチ」形成事業 (企画政策部地域活力振興課)	「未来ひらめき創造塾」参加中学生数 45人 「先輩から後輩への夢相伝講座」参加高校生数 538人 「日本の次世代リーダー養成塾」参加高校生数 10人	3,342
未来を築く創造性豊かな産業人財育成事業 (商工労働部新産業創造課)	創造性育成活動促進事業費補助対象団体 11団体 発明くふう展・科学の夢絵画展来場者数 5,623人 科学の夢絵画展移動展開催箇所数 2箇所 ものづくり・科学体験事業参加者数 116人	4,926
仕事力養成推進事業 (教育庁学校教育課)	各学校の系統的な取組支援校数 延べ16校 インターンシップ体験生徒数 91人 長期企業等派遣者数 1人	1,930
高校生の就職総合支援プロジェクト事業 (教育庁学校教育課)	キャリア形成講座・研修会参加者数 延べ1,437人 介護員養成講習会参加者数 72人 先進技能習得派遣研修参加者数 6人	15,749

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業 (教育庁学校教育課)	高校生が考える人口減少対策プログラム推進校数 9校 就職支援員配置校数 12校	38,634
産業教育の推進・人財育成事業 (教育庁学校教育課)	企業との連携による県内企業魅力体験校数及び連携企業数 35校、79社 全国産業教育フェア各種プレ大会の参加者数 455人	16,548
青森で生きる未来人財育成事業 (教育庁生涯学習課)	ボランティアチーム養成講座参加者数 延べ101人	600
大学生とカタル！キャリアサポート形成事業 (教育庁生涯学習課)	実施校数 4校 参加生徒数 375人 参加大学生数 延べ236人	476

IV-1-⑥ 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

施策関係課 環境生活部青少年・男女共同参画課
教育庁学校教育課
教職員課
生涯学習課

◎施策の説明

学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを推進する。

◎令和3年度の実施状況と成果

地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えられるよう、市町村による地域学校協働本部の設置を促進するため、地域の実情に応じた多様な形態の本部構築モデル事業を実施するとともに、地域学校協働活動に対する理解を深めるための研修会を開催した。

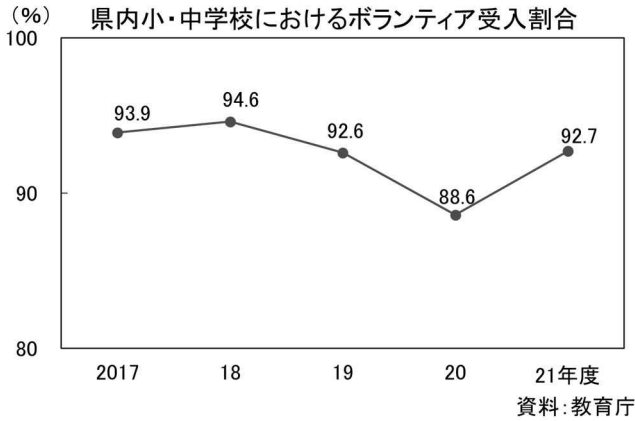
家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会や読み聞かせの大切さを伝える親子ふれあい読書アドバイザーの養成を行ったほか、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタを開催した。

困難を有する子ども・若者の自立に向けて、より住民に近い地域の関係機関等が連携し、切れ目なく支援が行われるよう、地域ネットワーク会議や合同相談会を開催した。

家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会・環境の充実と普及啓発を進めることを目的に県内の中学生・高校生を対象に友達に薦めたい本の紹介文の募集やイベントを開催した。

地域に開かれた学校の推進と教育活動の充実に向けて、県立学校8校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール導入による効果や課題の整理を行った。

◎現状を表す指標等



放課後子ども教室の開設数

2017	22市町村 85教室
18	22市町村 88教室
19	23市町村 86教室
20	17市町村 66教室
21年度	17市町村 65教室

※青森市及び八戸市除く

資料:教育庁

地域学校協働本部の整備率(%)

	2018	19	20	21年度
全国	49.5	50.5	60.3	65.1
青森県	37.3	40.3	42.4	49.3

資料:教育庁

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
子ども・若者を地域で支える体制強化事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	地域ネットワーク会議開催地区数及び開催回数 3地区、12回 合同相談会の開催地区数及び開催回数 3地区、3回 当事者向け広報の実施 プロモーションツイート表示回数 1,642,820回 プロモーションツイートクリック回数 7,826回	3,080
特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業 (教育庁学校教育課)	コミュニティ・スクール連絡協議会開催回数 2回 学校運営協議会設置学校数 7校	284
高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業 (教育庁教職員課)	学校運営協議会設置学校数 1校	295
地域学校協働活動推進事業 (教育庁生涯学習課)	地域学校協働活動推進のための研修参加者数 41人 放課後子ども総合プラン指導員等研修会参加者数 延べ562人	1,358
学校を核とした地域づくり推進事業 (教育庁生涯学習課)	地域と学校のコラボレーション研修参加者数 282人	1,334
あおもり家庭教育支援総合事業 (教育庁生涯学習課)	親子ふれあい読書アドバイザー研修参加者数 213人 家庭教育応援フェスタ参加者数 84人 青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会参加者数 45人	2,300
子どもの読書活動推進事業 (教育庁生涯学習課)	あおもりの中学生・高校生による「大切なあなたへ薦める青春の一冊」応募点数 4,523点 子どもの読書活動推進大会参加者数 180人	2,052

IV-2 あおもりの今をつくる人財の育成

IV-2-① 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

施策関係課 企画政策部地域活力振興課
教育庁生涯学習課

◎施策の説明

地域の活力が将来にわたって持続するよう、「生業」づくりや地域づくりに取り組むリーダーの育成を行うとともに、次の世代を担う人財の育成に向けた仕組みづくりに取り組む。

国内外の人財の交流などによる地域の活性化や、多様な働き方を可能とする環境づくりに取り組む。

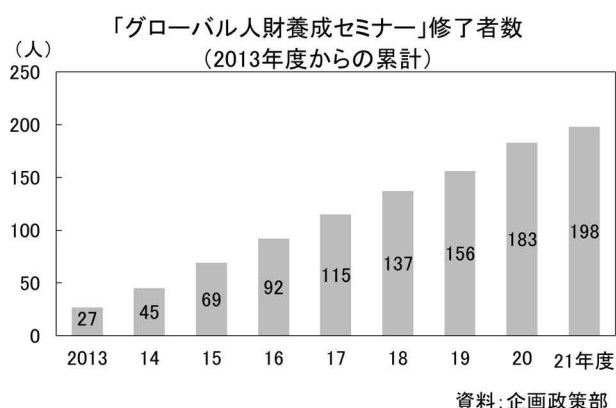
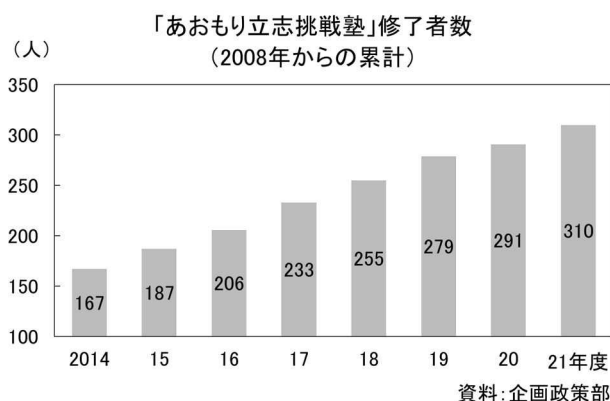
◎令和3年度の実施状況と成果

「あおり立志挑戦塾」や「あおりグローバルアカデミー2021」などによる、本県経済や地域づくりをけん引するリーダーやグローバルな視点を持ちながらローカルに活躍する人財等の育成、さらには、これら人財のネットワーク形成や地域において持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組んだ。

教育事務所と市町村の社会教育主事等が連携し、地域課題の解決に向けた事業の企画・実践による社会教育主事の資質向上を図ったほか、地域の活性化につながる人財の発掘・育成、ネットワーク形成等に取り組んだ。

県内各地の若者が地域活動者の手法等を学び、地域活動の企画・実践を行うことで、若者の自己有用感、地域愛を育み、若者の県内定着を促進する仕組みの構築を図った。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域経済をけん引する次世代 トップリーダー育成事業 (企画政策部地域活力振興課)	「あおり立志経営塾」修了者数 6人	5,311

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域創発人財育成事業 (企画政策部地域活力振興課)	「あおもり立志挑戦塾」修了者数 19人	3,296
グローバル人財活躍・ネットワーク推進事業 (企画政策部地域活力振興課)	「グローバル人財養成セミナー2021」修了者数 15人	2,053
次世代の人づくりプラットフォーム機能強化事業 (企画政策部地域活力振興課)	民間主導による人財育成プロジェクト実施団体数 5団体	2,418
パワフルAOMORI!創造塾 (教育庁生涯学習課)	講座開催回数及び受講者数 6回、20人	739
社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業 (教育庁生涯学習課)	地域課題の解決に向けた企画・実践の実施回数及び参加者数(西北地区、上北地区) 15回、延べ215人	1,344
「地域の思いをつなぐ」若者育成事業 (教育庁生涯学習課)	高校生等の若者と地域活動者との交流会「ワールドカフェ」参加者数 延べ326人 交流会で繋がった若者と地域活動者による地域活動の企画・実践団体数 11団体	2,979

IV-2-② 移住の促進など多様な人財との交流の推進

施策関係課 企画政策部地域活力振興課

◎施策の説明

将来的な地域の担い手を増やすため、移住の促進や関係人口の拡大に取り組む。

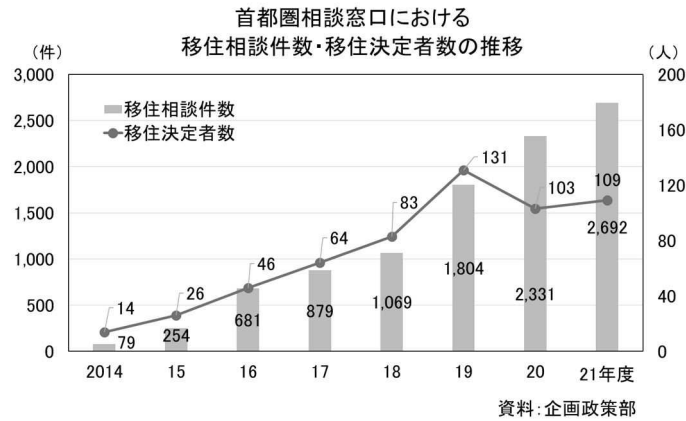
移住希望者や訪日・在日外国人など多様な人財との交流を通じた人財とのネットワークを構築し、地域の担い手となる人財のスキルの向上や地域活性化に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

首都圏等からの移住を促進するため、相談体制の整備、情報発信やセミナー等の開催、市町村等と連携したリモートワーカーの受入体制の整備促進に取り組み、移住相談件数は年々増加傾向にある。

新たな地域の担い手として、都市部に拠点を置いたまま、地域と継続的に関わる関係人口を増やすため、外部人財を誘致して地域課題解決を目指すプログラムを企画し、外部人財とのマッチングを図るイベントを開催した。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「あおもりで暮らそう」推進プロジェクト事業 (企画政策部地域活力振興課)	首都圏相談窓口を利用した移住決定者数	109人 32,384
関係人口受入促進事業 (企画政策部地域活力振興課)	関係人口誘致プログラム数	3件 5,814
リモートワーカー等移住受入促進事業 (企画政策部地域活力振興課)	市町村による受入促進モデルの構築件数 市町村による施設整備等への支援件数	5件 4件 30,074

IV-2-③ あらゆる分野における女性の活躍推進

施策関係課 企画政策部地域活力振興課
環境生活部青少年・男女共同参画課

◎施策の説明

女性の活躍を推進するため、女性が学ぶ場を創出し、ネットワーク化やキャリア形成を促進する。また、ワーク・ライフ・バランスの推進や家庭における男性の家事・育児への参画促進により、あらゆる分野で女性が多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりに取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

リーダーとして活躍する女性人財の育成とネットワークの拡大を図るため、「奥入瀬サミット」の開催支援を行った。

中小企業者を対象とした女性活躍推進オンライン研修会の実施のほか、「あおもり女性活躍推進協議会」を開催した。

家庭における夫婦のパートナーシップ形成に向けて、家事分担等について話し合う機会を提供するため、「あなたに気づいてほしい家事」のネーミング募集や啓発動画の作成を行った。

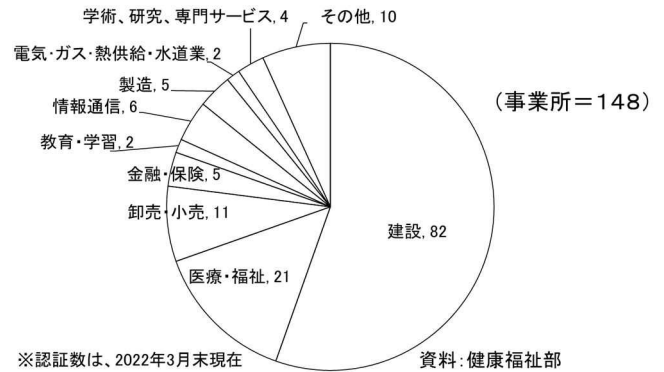
◎現状を表す指標等

6歳未満の子どものいる夫・妻の
1日当たり家事・育児時間
(2016年)

区 分		家事時間	育児時間	合計
青森県	夫	17分	44分	1時間1分
	妻	2時間57分	3時間8分	6時間5分
全国	夫	17分	49分	1時間6分
	妻	3時間7分	3時間45分	6時間52分

資料:総務省「社会生活基本調査」

「あおり働き方改革推進企業」認証数(業種別)



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「奥入瀬サミット」女性人財ネットワーク拡大事業 (企画政策部地域活力振興課)	「奥入瀬サミット2021」参加者数(オンライン開催) 167人 奥入瀬サミットプレセミナー参加者数(オンライン開催) 123人	6,046
働く女性の活躍推進支援強化事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課)	オンライン研修会開催回数及び参加者数 3回、85社・100人 あおり女性活躍推進協議会及び幹事会開催 各2回 ネーミング応募件数 96件 啓発動画作成数 5本	3,559

IV-2-④ 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
教育庁生涯学習課

◎施策の説明

県民の生涯を通じた学びの機会の提供や、その学習成果を生かした地域活動への参加推進、高齢者の活躍促進に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

県立図書館において、県民の生涯学習に必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供するとともに、県総合社会教育センターにおいて、県民がいつでもどこでも手軽に学べるインターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図った。

企業人の社会貢献活動(プロボノ活動)の普及と人財の発掘のため、企業人・公務員・首都圏在住者等を対象としたセミナーやプロボノチャレンジを実施したほか、子育て中の方を対象としたママボノのコーディネーター組織を養成した。

県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくり促進のため、特別支援学校が有する専門性の高い教育機能を活かした公開講座を実施した。

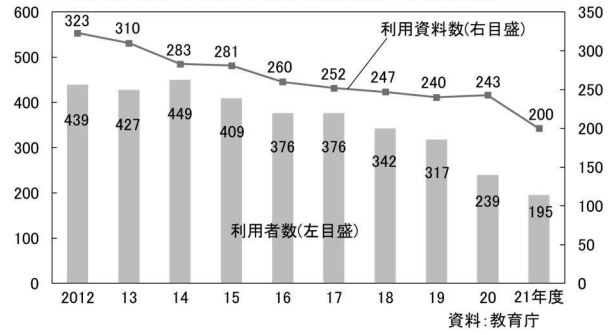
◎現状を表す指標等

県内の認証NPO法人数等

区 分	(単位:法人・団体)						
	2015	16	17	18	19	20	21年度
認証NPO法人数 (年度末実数)	396	405	414	414	421	410	406
県と協働を行っている NPO数(延べ数)	97	92	76	77	75	100	69
認定NPO法人数 (年度末実数)	2	3	3	4	4	4	4
特別認定NPO法人数 (年度末実数)	—	—	—	—	—	1	1
条例個別指定NPO法人数 (年度末実数)	—	1	1	1	1	1	1

資料:環境生活部

(千人) 県立図書館・近代文学館の利用者数・利用資料数 (千冊)



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
プロボノ人財発掘事業 (環境生活部県民生活文化課)	あおもりプロボノセミナー及び公務員プロボノセミナー参加者数 延べ44人 青森プロボノチャレンジ参加者数及び支援を受けた団体数 25人、5団体 本業に生きる社会貢献活動セミナー参加者数 65人	3,515
元気青森人を創造するeラーニング推進事業 (教育庁生涯学習課)	インターネットによる学習教材配信数及びアクセス数 220本、24,355件	986
県立図書館資料整備事業 (教育庁生涯学習課)	県立図書館・青森県近代文学館受入資料数 24,861点	61,345
特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業 (教育庁生涯学習課)	公開講座受講者数 延べ52人	86

IV-3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

IV-3-① 歴史・文化の継承と活用

施策関係課 教育庁文化財保護課
三内丸山遺跡センター

◎施策の説明

縄文遺跡群の世界文化遺産登録をめざす取組を推進するとともに、一体的な保全と活用に取り組む。郷土の歴史、民俗、産業、自然等に関する資料や文化財などの適切な保存と活用を促進するとともに、伝統文化の鑑賞・体験機会の充実に取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

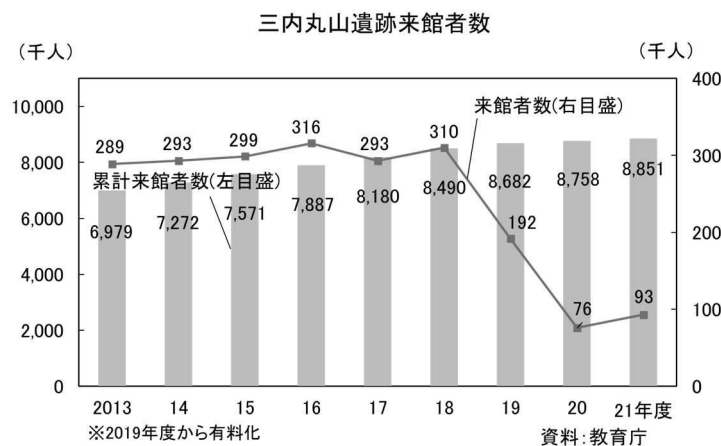
世界遺産委員会での登録審議へ対応したほか、オンラインによるフォーラムの開催やウェブを活用した情報発信など学術的価値の浸透を行った結果、令和3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された。

登録記念事業の開催、遺跡周遊スタンプラリーの実施、出前講座の開催、ウェブによる情報発信など様々なプロモーションを展開し、登録の好機を活かした認知度向上等に取り組んだ。また、登録効果を最大限獲得するため、ガイド力の向上に取り組んだほか、関係者会議の開催や遺跡の保存・活用団体と連携したコンテンツ開発に取り組み、受入態勢を充実させた。

三内丸山遺跡センターでは、県内の縄文遺跡群から出土した重要文化財などを展示した特別展等の開催や、三内丸山遺跡の発掘調査、マーケティング調査を踏まえ、デジタルアーカイブサイトの公開や縄文ファッションショーのライブ配信などを通して、遺跡の価値や魅力の効果的な公開・活用に取り組み、県内外へ積極的に縄文文化の魅力を発信した。

国・県指定の文化財建造物の保存修理等を行う所有者等に助成を行い、文化財の適切な保存・活用が図られたほか、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財について、小学生を対象とした授業で活用できる学習・体験プログラムの作成等を通じて、地域の大人の参画を得ながら学習・体験できる機会を創出し、子どもたちの縄文遺跡や地域の文化財に対する興味関心の向上を図った。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業 (教育庁文化財保護課)	授業で活用できる学習・体験プログラムの作成 地域の文化財の活用に関する研修会実施(書面開催) 教員等による地域の文化財の現地調査参加者数 10人 地域の文化財に関する講座等参加者数 97人	480
文化財修理費補助 (教育庁文化財保護課)	補助対象建造物等：誓願寺等2件	2,473
三内丸山遺跡関連事業 (教育庁三内丸山遺跡センター)		32,038
特別展開催事業	特別展開催回数 1回 特別展図録作成部数 1,000冊 特別展来館者数 27,089人	9,247
「選ばれる三内丸山遺跡」 魅力発信推進事業	三内丸山遺跡ガイドブック刊行数 21,840冊 (詳細版1,840冊、概要版10,000冊、子ども版10,000冊) デジタルアーカイブサイトの公開 縄文ファッションショーのライブ配信 世界遺産登録を記念したシンポジウム参加者数 120人	17,814
三内丸山遺跡出土品再整理 事業	文化庁による個別照合及び出土品の再整理	4,977
「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録プロジェクト事業 (教育庁三内丸山遺跡センター)	世界遺産委員会での登録審議対応 登録記念事業(パブリックビューイング等)の開催 オンラインによるフォーラムの開催 遺跡周遊スタンプラリー参加組数 延べ10,077組 縄文“体感”世界遺産講座開催回数及び受講者数 14回、785人 あおもりJOMONプロモーションの実施 活用推進ビジョン関係者会議の開催	62,053

IV-3-② 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
観光国際戦略局県立美術館

◎施策の説明

文化芸術施設の魅力づくりと集客力向上に取り組む。新たな文化芸術を生み出す人財の育成、文化芸術資源の活用による地域づくりに取り組む。

◎令和3年度の実施状況と成果

県内での美術館の知名度向上と利用促進を目的とし、県立美術館の建物やデザイン、コレクションの魅力をPRする展示を奥津軽地域（五所川原市、中泊町）で行ったほか、五所川原市の会場で現代アートの面白さを紹介するアートプロジェクト事業を展開し、県立美術館「コレクション展2022-1」で成果展示を行った。

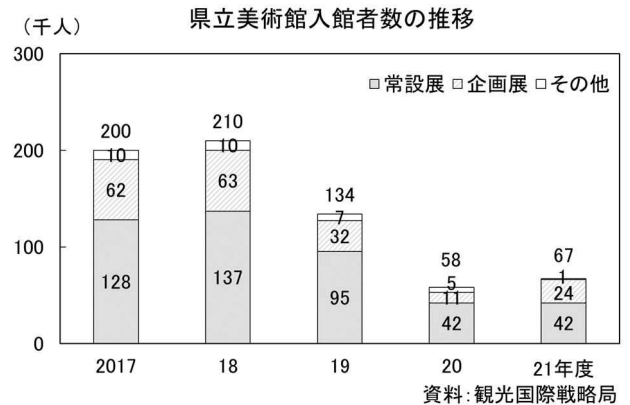
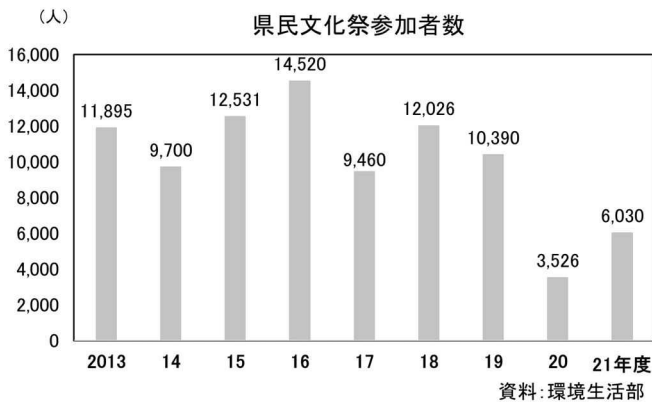
総合芸術空間としての県立美術館の魅力をPRするため、県内の児童・生徒・学生によるピアノ演奏体験会の開催や、県民オーディション選出俳優等が出演する絵画・演劇・音楽等の要素が融合したアレコホール舞台芸術公演2022「CROSS」を無観客のライブ配信公演として開催した。

芸術文化の発表・鑑賞の機会を提供するため、中弘南黒地域を主たる会場とした青森県民文化祭を開催するとともに青森県美術展覧会開催を支援した。

令和4年3月に本県の文化芸術資源を活かし、文化芸術の推進に関する施策に総合的かつ計画的に取り組むため「青森県文化芸術推進計画」を策定した。また、東京藝術大学と連携して、「縄文文化」をテーマとした「文化芸術体験・学習プログラム」による学校への出前教室を実施するなど、将来世代が芸術や地域文化に触れる機会を提供した。

ファッションを通じた人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第20回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援した。

◎現状を表す指標等



◎令和3年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県美術展覧会開催事業費補助 (環境生活部県民生活文化課)	応募作品数 405点	1,800
青森県民文化祭開催事業 (環境生活部県民生活文化課)	分野別参加団体数 13団体	8,337
高校生ファッションチャレンジ事業 (環境生活部県民生活文化課)	最終審査会参加チーム数 ライブ配信視聴者数 34チーム 2,500人	11,005
あおり文化みらいびと育成事業 (環境生活部県民生活文化課)	学校への出前教室実施校数 ワークショップの開催箇所数 13校 4箇所	3,284

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県立美術館企画展等開催事業 (観光国際戦略局県立美術館)	大・タイガー立石展、東日本大震災10年 あかし testaments展の開催	52,264
総合芸術空間魅力体感推進事業 (観光国際戦略局県立美術館)	舞台公演への県民オーディションによる出演者数 3人 アレコホール舞台芸術公演2022「CROSS」ライブ配信 チケット販売数及び視聴数 101枚、延べ311回 県内学生によるアレコホールピアノ演奏体験会参加者 数 8人	9,673
みんなでつながる青森アート 事業 (観光国際戦略局県立美術館)	奥津軽地域（五所川原市、中泊町）でのPR展示鑑賞 者数 972人 五所川原市でのアートプロジェクト体験者数 377人 県立美術館での成果展示鑑賞者数 19,081人	9,981

IV-3-③ 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

施策関係課 企画政策部企画調整課
国民スポーツ大会準備室
県土整備部都市計画課
教育庁スポーツ健康課

◎施策の説明

県民が年間を通じてスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者を育成し、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進める。

◎令和3年度の実施状況と成果

県民の生涯を通じたスポーツ活動を充実させるため、新青森県総合運動公園の整備・補修工事を実施するとともに、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催した。また、総合型地域スポーツクラブについては、未設置の町村に対する相談支援などを行い、設立済クラブ数は42クラブとなった。

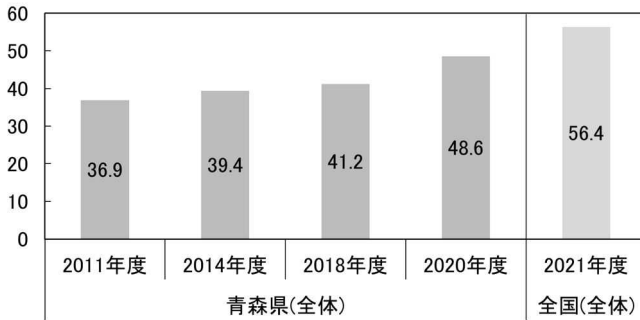
スポーツを通じた健康づくりを推進するため、園児と保護者向けの体操教室や、学生と高齢者とのスポーツ・レクリエーション等を通じた交流会などを開催した。

第80回国民スポーツ大会（冬季大会及び本大会）及び第25回全国障害者スポーツ大会について、令和8年の本県開催に向けた準備を着実に進めるとともに、競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招へいによる指導者の養成及び資質向上、ジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への支援などに取り組んだ。

東京2020オリンピック・パラリンピックについて、本県におけるオリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルの準備・運営などに取り組んだ。

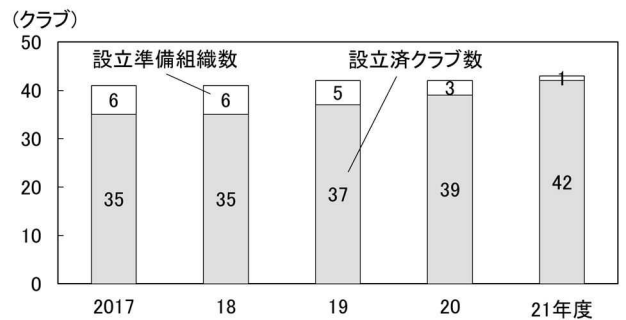
◎現状を表す指標等

(%) 成人における週1回以上のスポーツ実施率



資料:教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

設立済総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数



資料:教育庁

◎令和3年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
東京2020大会開催効果獲得推進事業 (企画政策部企画調整課)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会青森情報サイトの運営 「東北の情報発信拠点事業『東北ハウス』」及び「東京2020NIPPONフェスティバル東北復興事業」への参画	22,798
東京2020大会聖火リレー運営支援事業 (企画政策部企画調整課)	聖火リレー青森県実行委員会総会の開催 オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルの準備・運営	237,857
第80回国民スポーツ大会開催準備事業 (企画政策部国民スポーツ大会準備室)	総会、常任委員会、各専門委員会(総務企画、競技運営、施設、広報・県民運動、宿泊、医事・衛生、警備・消防、水泳(飛込)競技運営、馬術競技運営)の開催 会場地市町村の選定等 競技役員等養成の補助 青の煌めきダンス制作	20,348
新青森県総合運動公園整備事業 (県土整備部都市計画課)	新水泳場等整備一式 埋蔵文化財調査、アリーナ設備等改修一式	652,217
スポーツ・レクリエーション振興事業 (教育庁スポーツ健康課)	第14回青森県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数(30種目) 2,939人	7,309
広域スポーツセンター運営事業 (教育庁スポーツ健康課)	設立済総合型地域スポーツクラブ数 42クラブ	2,348
みんなが主役!スポーツで健康づくり事業 (教育庁スポーツ健康課)	親子体操教室実施回数及び参加者数 21回、419人 スポレク交流会開催回数及び参加者数 5回、76人	629

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
競技力向上関連事業 (教育庁スポーツ健康課)		162,968
競技力向上事業	総合選手強化事業補助対象者数：36団体、延べ4,413人 中学生強化事業補助対象者数：14団体、延べ656人 高校生強化事業補助対象者数：41団体、延べ1,218人	63,208
競技力向上対策特別事業	スーパーバイザー配置数 12団体、26人 あおもりスポーツアカデミー事業参加者数 小学生（キッズ） 123人 中学生（ジュニア） 96人 強化拠点校（クラブ）指定数 ジュニアクラブ8チーム、中学校5チーム、高校47 チーム、大学等10チーム 強化指定選手指定数 29団体、98人	94,858
スポーツ科学チームサポ ート事業	スポーツ科学専門員によるサポートチーム数 体力測定分野 6チーム 動作分析分野 6チーム リコンディショニング分野 6チーム 心理サポート分野 6チーム	4,902